

香取市財政白書

(令和2年度決算)

令和4年3月

香 取 市



豊かな暮らしを育む 歴史文化・自然の郷 香取
～ 人が輝き 人が集うまち ～

香取市財政白書の発行にあたって

香取市財政白書は、資料集として活用するほか、本市の財政状況を市民の皆様にご覧いただくため、平成30年度から作成しています。

財政白書は次のように構成してあります。

第1章で、一般会計及び特別会計の令和2年度決算について分析しています。

第2章では、普通会計の決算状況について、歳入・歳出別に、合併年度以降の推移を、第3章及び第4章では、市債（借金）残高や、基金（貯金）現在高などの推移を分析しています。

第5章で類似団体との比較を行い、香取市の財政状況の分析と、今後の在り方について記述しています。

巻末の決算資料集は、新市誕生から直近の決算年度までの決算に関する数値を一覧化し、経過を一目で追えるようになっています。

本書での取り扱い

- ・表中の金額は、表示単位未満を四捨五入しています。端数処理の関係で、各表の足し上げ数値が合計数値と一致しない場合があります。
- ・本文中の金額は、表示単位未満を四捨五入しています。
- ・数値については、香取市決算書、香取市決算参考資料、地方財政状況調査等から引用しています。

目次

第1章 令和2年度決算について（一般会計） 1

1	令和2年度の決算収支	1
2	令和2年度の歳入決算	2
3	令和2年度の歳出決算	3
4	令和2年度の主要な施策（臨時的な事業）	6

第2章 香取市の財政状況の推移（普通会計） 8

1	歳入	9
	（1）市税	12
	（2）譲与税・交付金	16
	（3）地方交付税	17
	（4）国庫支出金・県支出金	20
	（5）市債	21
	（6）安定的な財源の確保	22
2	歳出	23
	（1）目的別歳出の状況	24
	（ア）総務費	27
	（イ）民生費	27
	（ウ）衛生費	28
	（エ）土木費	28
	（オ）消防費	29
	（カ）教育費	29
	（2）性質別歳出の状況	30
	（ア）人件費	33
	（イ）扶助費	33
	（ウ）公債費	34
	（エ）物件費	35
	（オ）補助費等	36
	（カ）繰出金	37
	（キ）投資的経費	38

第3章 香取市の借金 40

1 市債残高の推移 40

2 債務負担行為 42

第4章 香取市の貯金 44

第5章 類似団体比較と香取市の在り方 46

決算資料集（普通会計） 48

第1章 令和2年度決算について

1 令和2年度の決算収支

本市では、市民生活全般にわたる行政サービス（福祉、教育、道路等の整備など）に必要な経費を計上している一般会計と、6つの特別会計を設置しています。特別会計は、国民健康保険や介護保険など、特定の収入によって事業を行うものです。

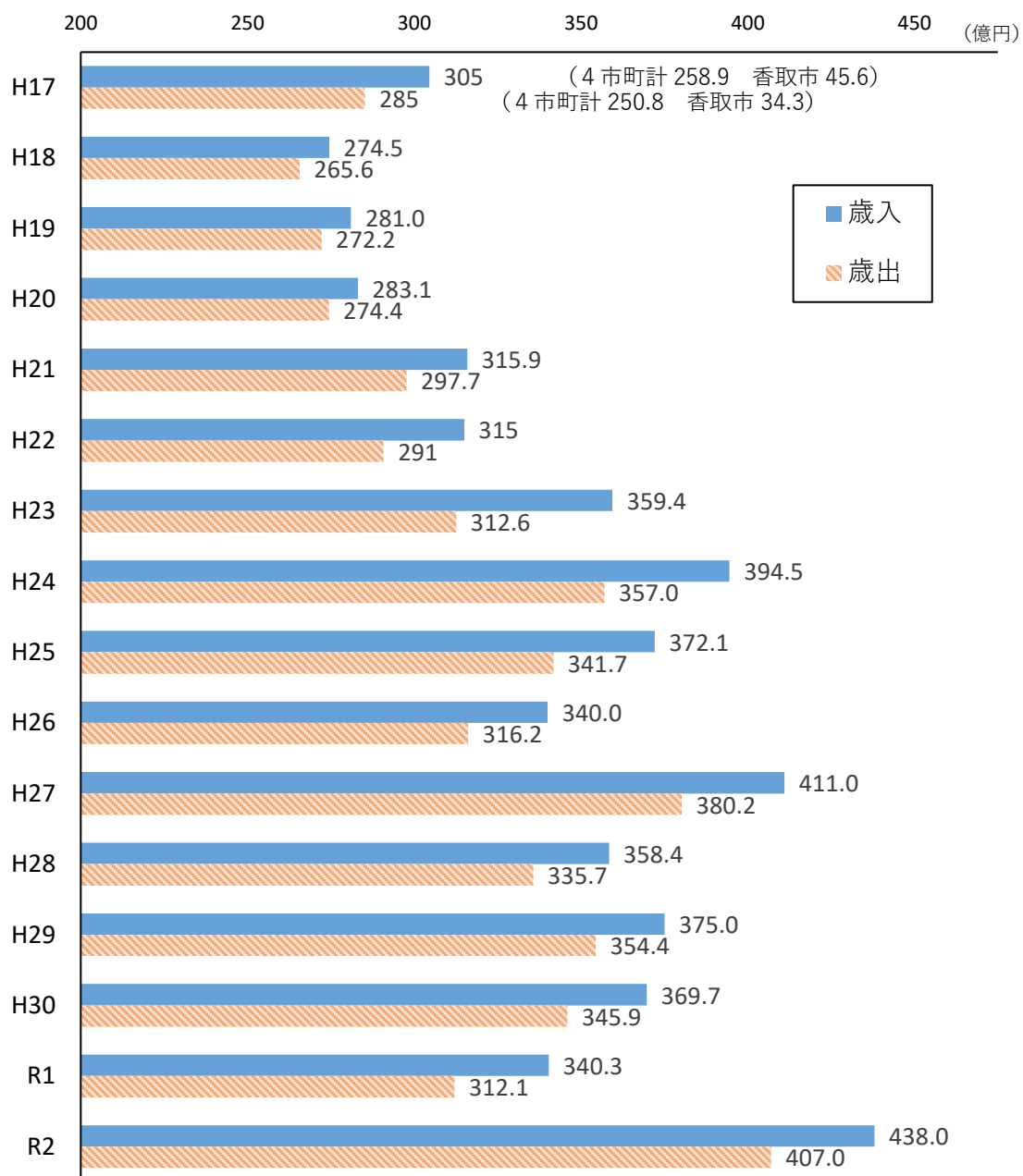
2年度の一般会計決算については、歳入総額から歳出総額を差引いた額（形式収支）から、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた収支（実質収支）が、約28億1,900万円の黒字になりました。この黒字額は、今後の財政需要に備えるための基金への積立てや、翌年度の補正予算の財源として活用します。

（単位：千円）

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰越すべき財源	実質収支	
一般会計	43,799,007	40,704,864	3,094,143	275,627	2,818,516	
特別 会計	国民健康保険事業	9,449,798	9,165,172	284,626	0	284,626
	介護保険事業	7,350,005	7,170,506	179,499	0	179,499
	観光事業	141,312	141,312	0	0	0
	土地取得事業	16	16	0	0	0
	後期高齢者医療事業	1,012,764	1,011,276	1,489	0	1,489
	太陽光発電事業	253,192	246,271	6,921	0	6,921
	小計	18,207,088	17,734,553	472,535	0	472,535
合計	62,006,095	58,439,417	3,566,678	275,627	3,291,051	

※下水道事業・農業集落排水事業は令和2年度に公営企業会計へ移行

一般会計決算額の推移

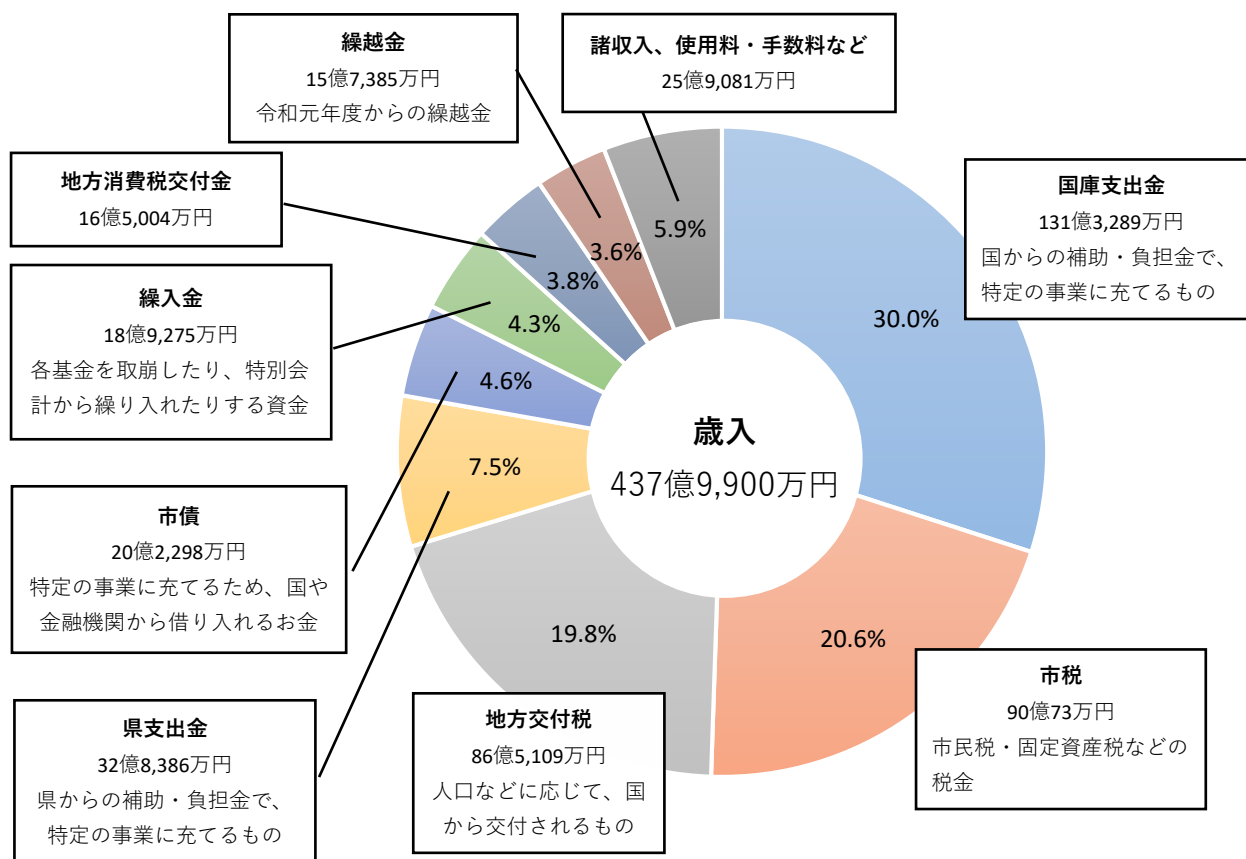


2 令和2年度の一般会計歳入決算

通常は市税の割合が最も大きくなりますが、2年度は歳入全体の30.0%を国庫支出金が占めています。これは新型コロナウイルス感染症対策として国の特別定額給付金給付事業が実施されたため、これに係る国庫支出金が約75億円となっています。

国から交付される地方交付税は、普通交付税が増額となったものの、特別交付税が台風災害の影響で元年度に多く交付されていたため相対的に減少し、全体では減となりました。

市債（借金）も元年度に引き続き大型事業を実施しなかったため減少し、約20億2千万円で、前年度と比べても約7億3千万円減少しました。



3 令和2年度の一般会計歳出決算

歳出は、地方公共団体の行政目的に分類されている「目的別」と、経費の性質から分類される「性質別」という2つの分類方法があります。

目的別歳出と性質別歳出とは？

「中学校校舎の大規模改修費」を例にとって分類します。

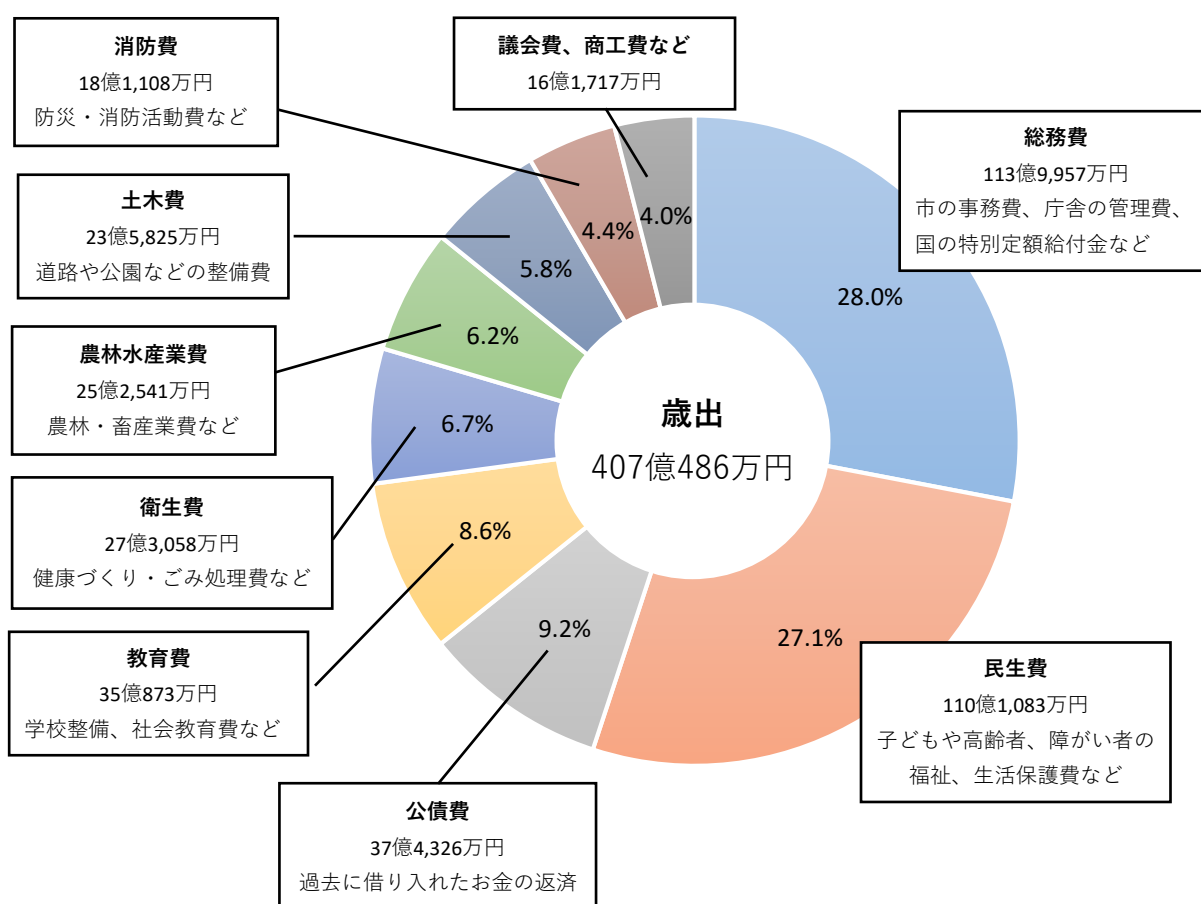
目的別で整理すると、「教育のため」のお金なので、**教育費**

性質別で整理すると、「施設の建設事業」のお金なので、**普通建設事業費**

使われたお金の「目的」（教育のためか福祉のためか等）に着目したものが「目的別歳出」、
「性質」（建設事業費か物品の購入か等）に着目したものが「性質別歳出」です。

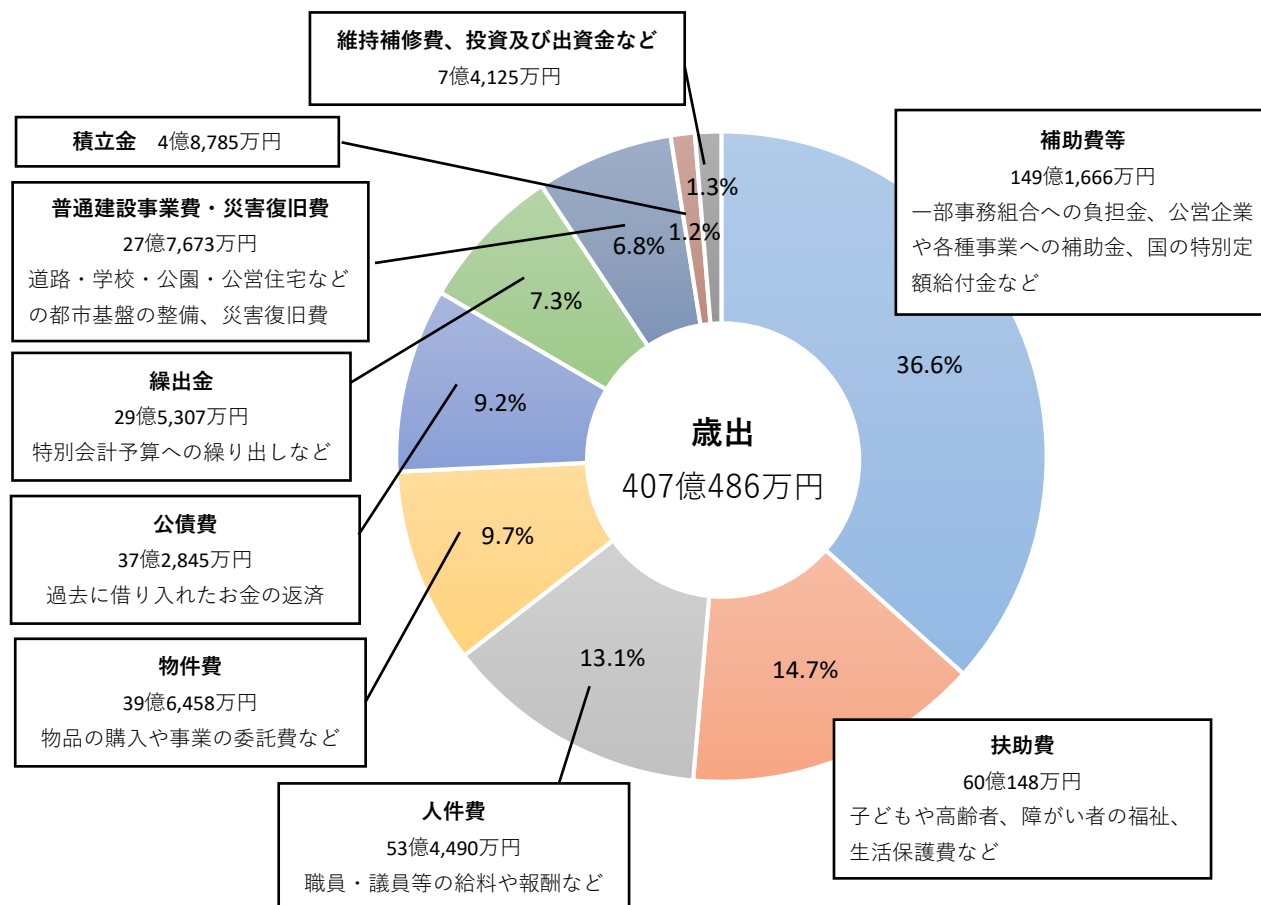
「目的別」での歳出決算額は、児童や高齢者、障がい者の福祉、生活保護など、社会福祉の充実を図るための経費である民生費の割合が例年は最も大きくなり、2年度も約110億1千万円で約1億8千万円増となっていますが、歳入同様、定額給付金給付事業の影響により、総務費が約114億円で28.0%を占め、最大となっています。

民生費とともに今後も増加が続くと見込まれる公債費（借金の返済）は、合併特例債と臨時財政対策債の償還額が合併以降毎年増加していますが、この傾向はピークとなる10年度頃まで続くと見込まれます。



「性質別」での歳出決算額は、補助費等が前述した国の定額給付金給付事業の他、新型コロナウイルス感染症対応のための補助や給付、令和元年台風の復旧に対する補助、下水道事業・農業集落排水事業が公営企業会計に移行したことによる性質変更など様々な増加要因があり、前年度の約3倍となっています。

また、会計年度任用職員制度の開始に伴い、臨時職員賃金（物件費）が減となり人件費が増加しました。一方の物件費は、前述の賃金の減以上に、放課後児童クラブ運営業務委託、防災備蓄倉庫や児童生徒用コンピュータの購入などの増があり、これについても増加となりました。



4 令和2年度の主要な施策（臨時的な事業・内容変更のある事業）

産業・経済の振興

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
地域経済循環創造事業	50,000	50,000			0
	歴史的建造物を活用した佐原の町並みウエディング事業を支援				
	事業期間	令和2年度（単年度）			
商業活性化支援事業	364,825	362,960			1,865
	新型コロナの影響を受けた地域経済下支えのためプレミアム付商品券を発行				
	事業期間	令和2年度（単年度）			

生活・環境の向上

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
橘ふれあい公園整備事業	198,998	89,000	104,000		5,998
	駐車場・園路・体験学習施設外構・排水設備等の整備				
	事業期間	平成24年度～令和9年度			
地域防災対策事業	157,298	135,065	3,100		19,133
	給電可能車両や福祉避難所の整備、地域防災計画を改め元年台風の教訓を反映				
	事業期間	令和2年度（繰返し）			

健康・福祉の充実

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
子ども医療費助成事業	171,045	44,679		26,118	100,248
	令和2年8月から通院・入院の自己負担額を300円に変更				
	事業期間	令和2年度（繰返し）			
幼保一元化施設整備事業	91,566			90,000	1,566
	(仮称)佐原認定こども園新設に係る用地取得				
	事業期間	平成26年度～令和4年度			
放課後児童クラブ運営事業	189,561	111,865		38,878	38,818
	令和2年6月から公立児童クラブの運営を民間委託				
	事業期間	令和2年度（繰返し）			
予防接種事業	143,122	35,230			107,892
	新型コロナ対策としてインフルエンザ予防接種助成を子どもと妊婦へ拡大				
	事業期間	令和2年度（繰返し／助成拡大は2年度のみ）			

教育・文化の振興

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
トイレ洋式化事業	74,247	4,173	14,500	6,644	48,930
	小・中学校トイレの洋式便器への更新				
	事業期間	平成29年度～令和3年度			
新島中学校屋内運動場大規模改修事業	218,152	19,916	137,300	49,012	11,924
	老朽化及び台風被害により破損した屋内運動場の全面的な改修				
	事業期間	令和元年度～令和2年度			
三菱銀行佐原支店旧本館保存修理事業	199,729	107,237	87,600	4,000	892
	町並みの拠点施設として活用するため、文化財建造物の耐震補強を実施				
	事業期間	平成29年度～令和4年度			

都市基盤の整備

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国・県	市債	その他	一般財源
佐原駅周辺活性化拠点整備事業	26,819	10,100		15,800	919
	佐原駅周辺地区複合公共施設整備に係る各種事業契約を締結				
	事業期間	平成24年度～令和4年度			
水道施設統廃合事業	254,037	26,376	110,100	85,166	32,395
	給水場等水道施設全般の統合整備に係る田部増圧ポンプ場及び管路の整備				
	事業期間	平成29年度～令和11年度			
市道Ⅰ-51号線外道路改良事業	56,632	22,505	32,400		1,727
	仁良地先の歩道・側溝整備工事				
	事業期間	平成30年度～令和4年度			
市営住宅施設整備事業	53,710	24,378	17,600		11,732
	老朽化した粉名口団地（2号棟）の大規模改修				
	事業期間	平成29年度～令和5年度			

第2章 香取市の財政状況の推移（普通会計）

ここでは、香取市の財政状況について、合併があった平成17年度から令和2年度までの、決算データの推移を分析します。

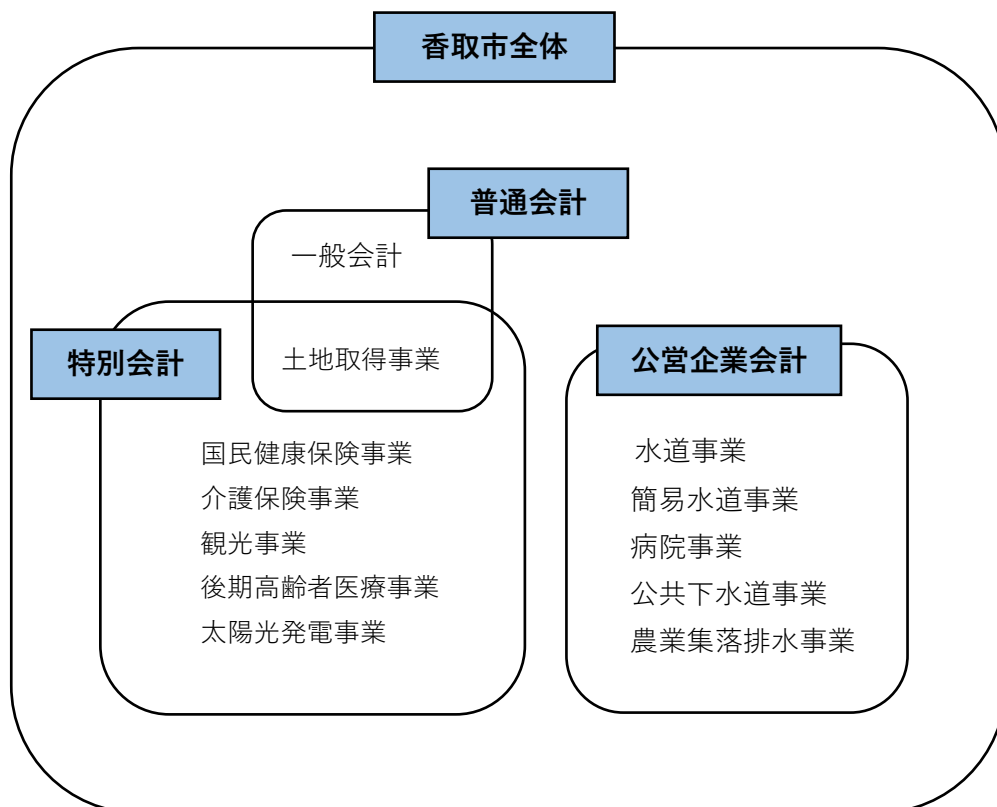
なお、他市町村との比較等ができるよう、一般会計ではなく、「普通会計」という会計区分を使用しています。

普通会計とは

一般会計と特別会計の範囲は地方公共団体によって異なっているため、そのままでは財政比較などが困難です。そこで、総務省が定めた基準に基づき整理した、統計上統一的に用いられる会計区分のことを、普通会計といいます。

当市の2年度決算では、**一般会計**、**土地取得事業特別会計**を合算し、会計間の重複額の控除などを行い、普通会計としています。

令和2年度会計区分



1 歳入

歳入決算額の推移

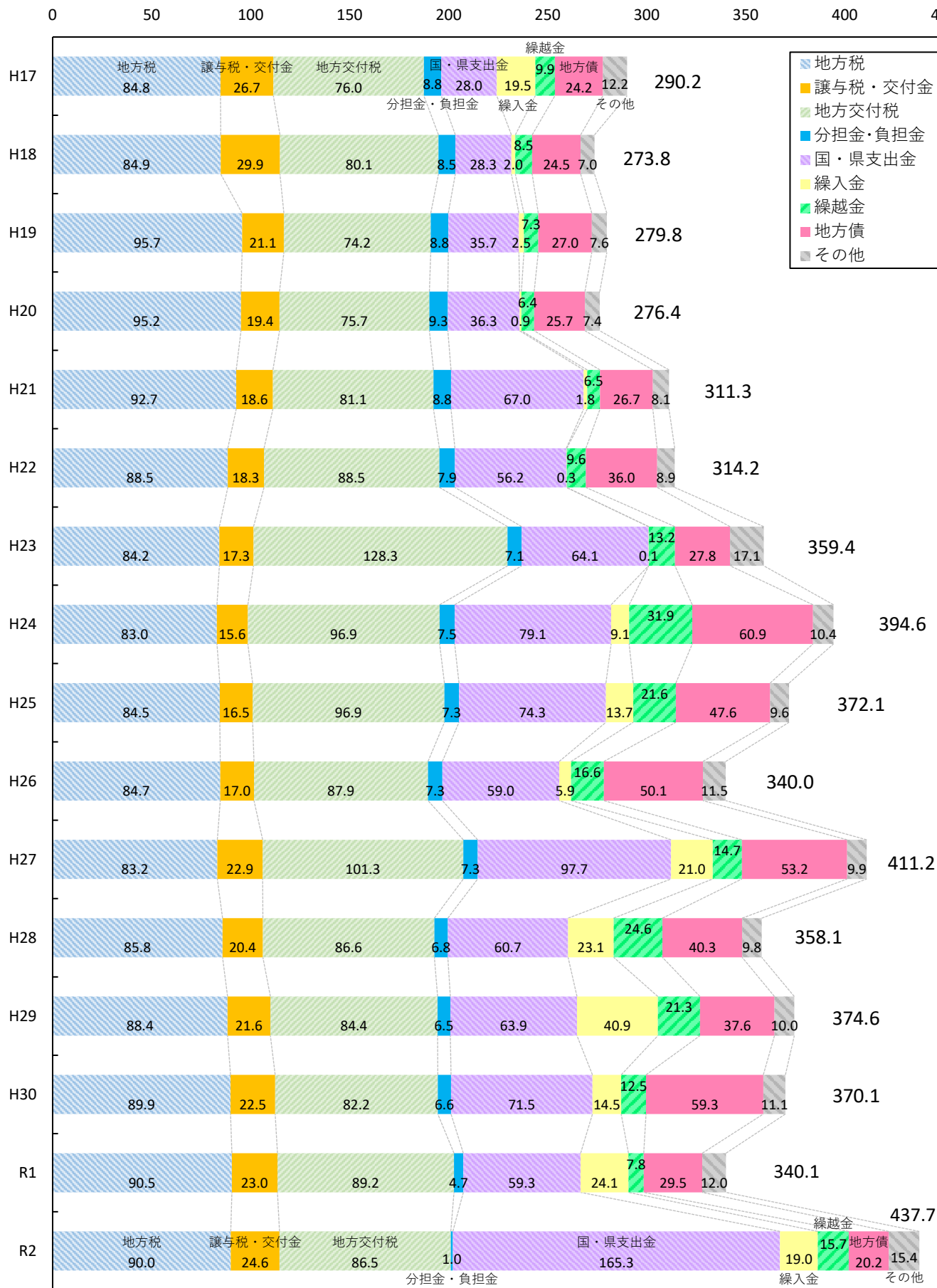
(単位：億円)

	地方税	譲与税 ・交付金	地方 交付税	分担金 ・負担金	使用料 ・手数料	国・県 支出金	繰入金	繰越金	地方債	その他	合計
H17	84.8	26.7	76.0	3.5	5.3	28.0	19.5	9.9	24.2	12.2	290.2
構成比	29.2%	9.2%	26.2%	1.2%	1.8%	9.6%	6.7%	3.4%	8.3%	4.2%	
H18	84.9	29.9	80.1	3.3	5.2	28.3	2.0	8.5	24.5	7.0	273.8
構成比	31.0%	10.9%	29.3%	1.2%	1.9%	10.3%	0.7%	3.1%	8.9%	2.6%	
H19	95.7	21.1	74.2	3.4	5.4	35.7	2.5	7.3	27.0	7.6	279.8
構成比	34.2%	7.5%	26.5%	1.2%	1.9%	12.8%	0.9%	2.6%	9.6%	2.7%	
H20	95.2	19.4	75.7	3.4	5.9	36.3	0.9	6.4	25.7	7.4	276.4
構成比	34.4%	7.0%	27.4%	1.2%	2.1%	13.1%	0.3%	2.3%	9.3%	2.7%	
H21	92.7	18.6	81.1	3.1	5.7	67.0	1.8	6.5	26.7	8.1	311.3
構成比	29.8%	6.0%	26.1%	1.0%	1.8%	21.5%	0.6%	2.1%	8.6%	2.6%	
H22	88.5	18.3	88.5	3.0	4.9	56.2	0.3	9.6	36.0	8.9	314.2
構成比	28.2%	5.8%	28.2%	1.0%	1.6%	17.9%	0.1%	3.1%	11.5%	2.8%	
H23	84.2	17.3	128.3	2.8	4.3	64.1	0.1	13.2	27.8	17.1	359.4
構成比	23.4%	4.8%	35.7%	0.8%	1.2%	17.8%	0.0%	3.7%	7.7%	4.8%	
H24	83.0	15.6	96.9	3.0	4.5	79.1	9.1	31.9	60.9	10.4	394.6
構成比	21.0%	4.0%	24.6%	0.8%	1.1%	20.0%	2.3%	8.1%	15.4%	2.6%	
H25	84.5	16.5	96.9	3.0	4.3	74.3	13.7	21.6	47.6	9.6	372.1
構成比	22.7%	4.4%	26.0%	0.8%	1.2%	20.0%	3.7%	5.8%	12.8%	2.6%	
H26	84.7	17.0	87.9	2.8	4.5	59.0	5.9	16.6	50.1	11.5	340.0
構成比	24.9%	5.0%	25.9%	0.8%	1.3%	17.4%	1.7%	4.9%	14.7%	3.4%	
H27	83.2	22.9	101.3	2.7	4.6	97.7	21.0	14.7	53.2	9.9	411.2
構成比	20.2%	5.6%	24.6%	0.7%	1.1%	23.8%	5.1%	3.6%	12.9%	2.4%	
H28	85.8	20.4	86.6	2.4	4.4	60.7	23.1	24.6	40.3	9.8	358.1
構成比	24.0%	5.7%	24.2%	0.7%	1.2%	17.0%	6.5%	6.9%	11.3%	2.7%	
H29	88.4	21.6	84.4	2.1	4.4	63.9	40.9	21.3	37.6	10.0	374.6
構成比	23.6%	5.8%	22.5%	0.6%	1.2%	17.1%	10.9%	5.7%	10.0%	2.7%	
H30	89.9	22.5	82.2	2.2	4.4	71.5	14.5	12.5	59.3	11.1	370.1
構成比	24.3%	6.1%	22.2%	0.6%	1.2%	19.3%	3.9%	3.4%	16.0%	3.0%	
R元	90.5	23.0	89.2	1.2	3.5	59.3	24.1	7.8	29.5	12.0	340.1
構成比	26.6%	6.8%	26.2%	0.4%	1.0%	17.4%	7.1%	2.3%	8.7%	3.5%	
R2	90.0	24.6	86.5	1.0	2.3	165.3	19.0	15.7	20.2	13.1	437.7
構成比	20.6%	5.6%	19.8%	0.2%	0.5%	37.8%	4.3%	3.6%	4.6%	3.0%	

歳入決算額は、合併以降、大幅に増えていることが分かります。主な理由として、新市建設のため合併特例債を活用した事業を進めたことや、東日本大震災からの復興事業に伴い、国からの各種交付金・交付税が増えたことが挙げられます。また、大型建設事業を実施すると国庫支出金や地方債（借金）が増加するため、歳入決算額が膨らむ傾向があります。

歳入の内訳の推移

(億円)

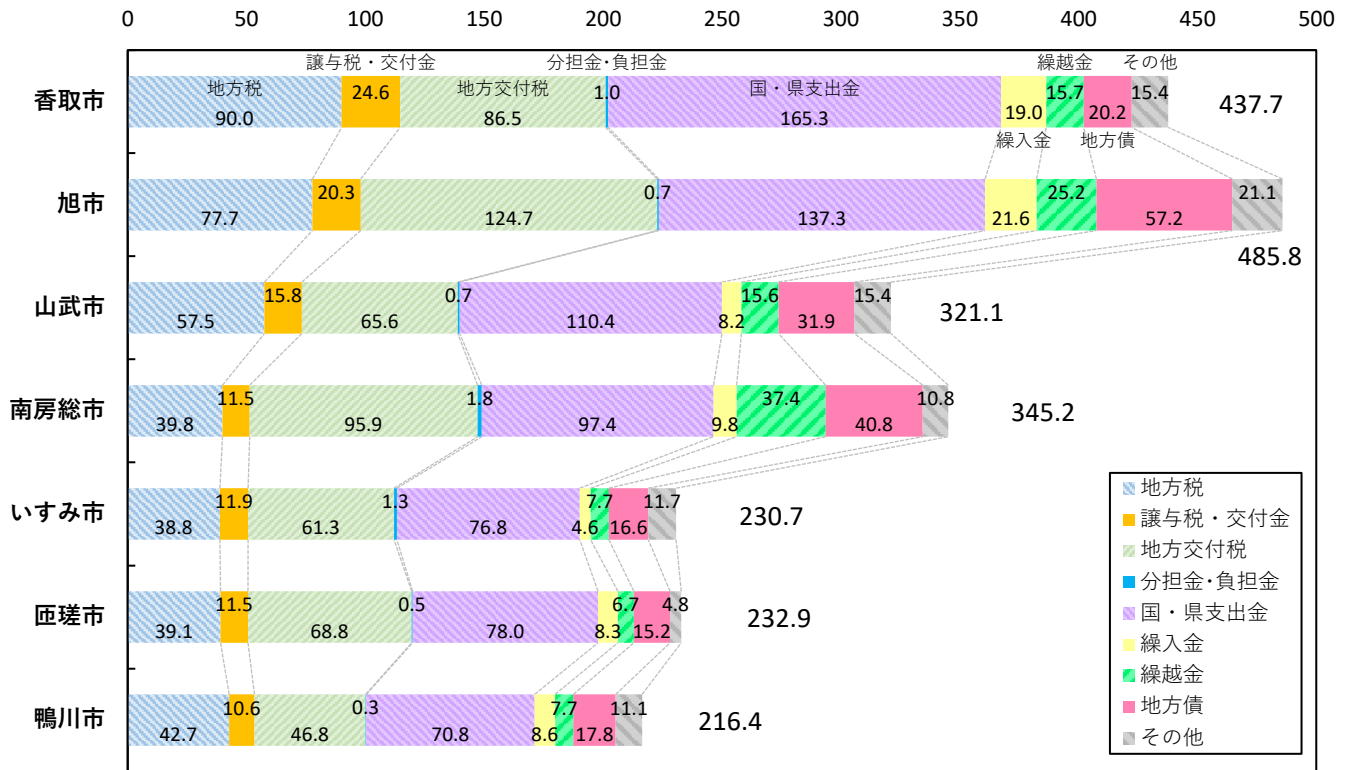


他市町村との比較（令和2年度普通会計）

香取市と同様に、平成16～17年度に市町村合併を行った県内自治体を比較対象としています。

・歳入決算額の比較

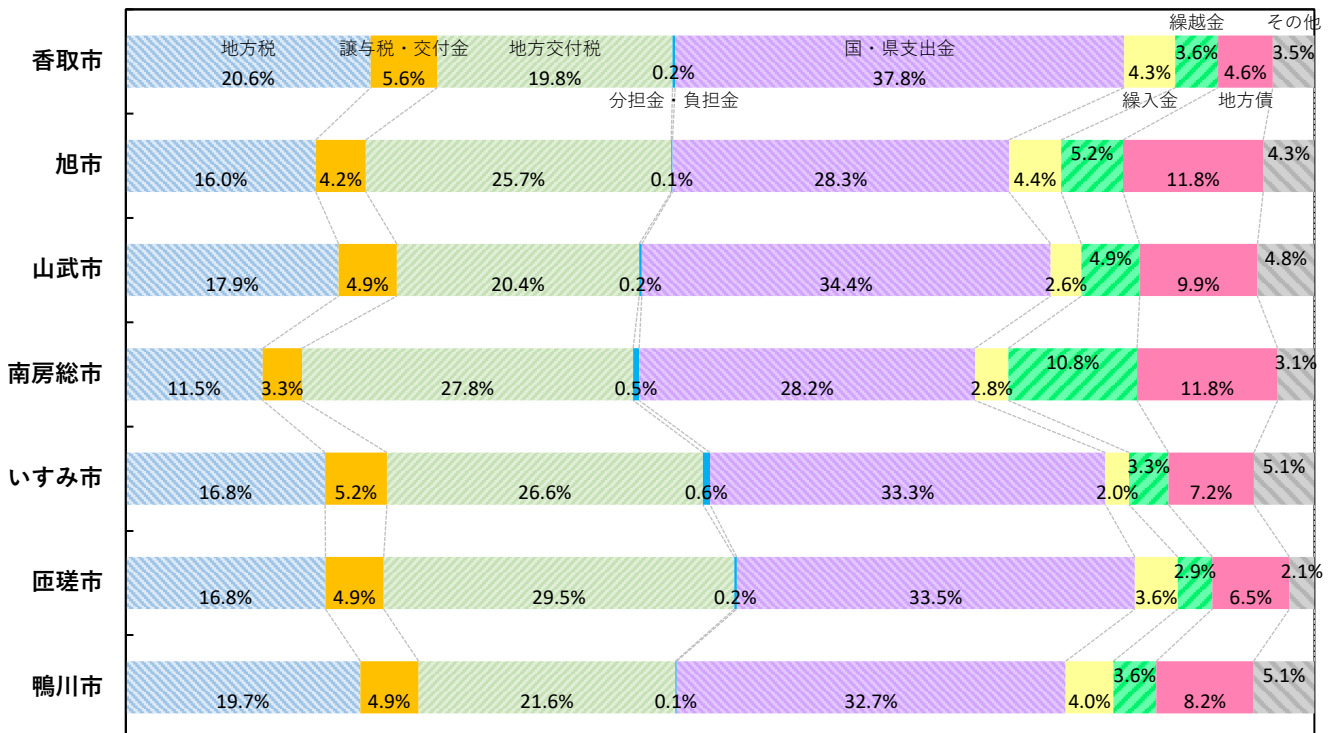
(億円)



・歳入構成比の比較

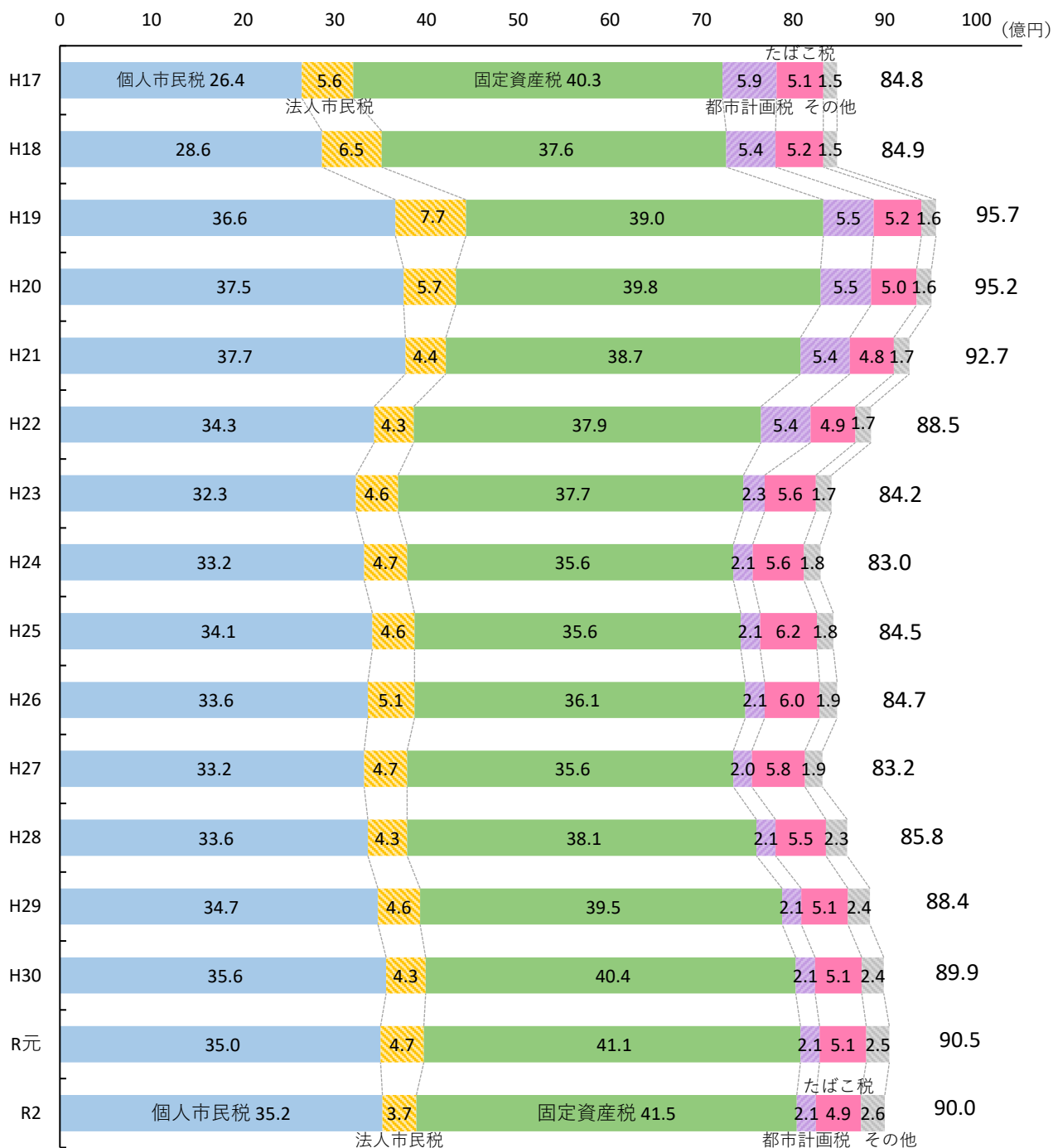
0%

100%



(1) 市税

税目別決算額の推移

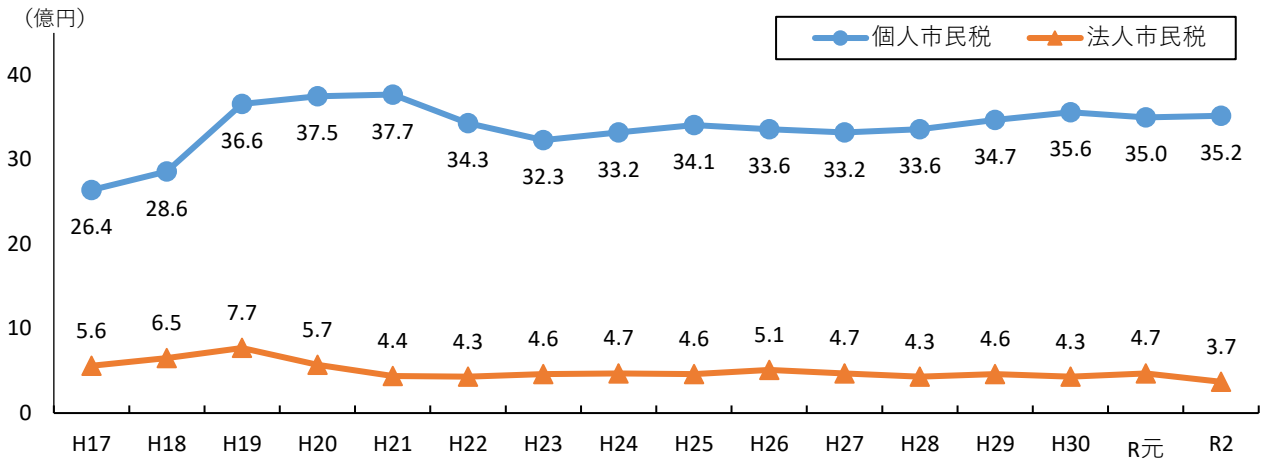


歳入の約1/4を占める市税は、市の収入の根幹ですが、景気や税制の動きにより増減します。

税目別の決算額を見ると、個人市民税と固定資産税が税収の柱になっていることが分かります。個人市民税及び法人市民税は、所得等に応じて課税されるため、景気の動向の影響を受けやすい税です。これに対し、固定資産税・都市計画税は比較的安定した収入源です。また、「その他」には軽自動車税などが含まれています。

2年度は税制改正等により、微減となりました。

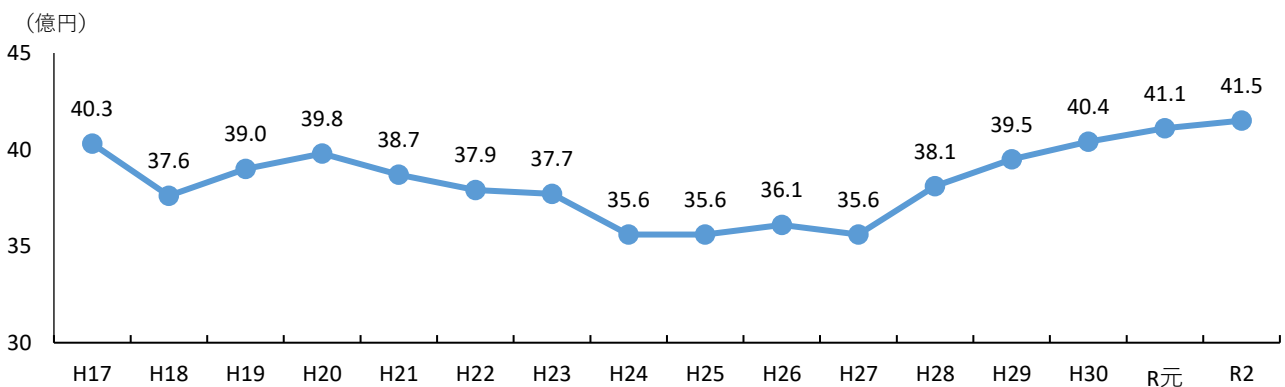
(ア) 市民税の推移



個人市民税は、毎年1月1日現在、香取市に住んでいる方に対して、前年の所得金額に応じて課税される税です。19年度は所得税から住民税への税源移譲が実施されたことにより、大幅に増額となりました。その後は、22年度と23年度に大きく減額していますが、これは、世界的な景気後退の影響と、震災に伴い市民税の減免措置を実施したためです。2年度は、退職金に課税される退職分離課税分の増加により微増となりました。

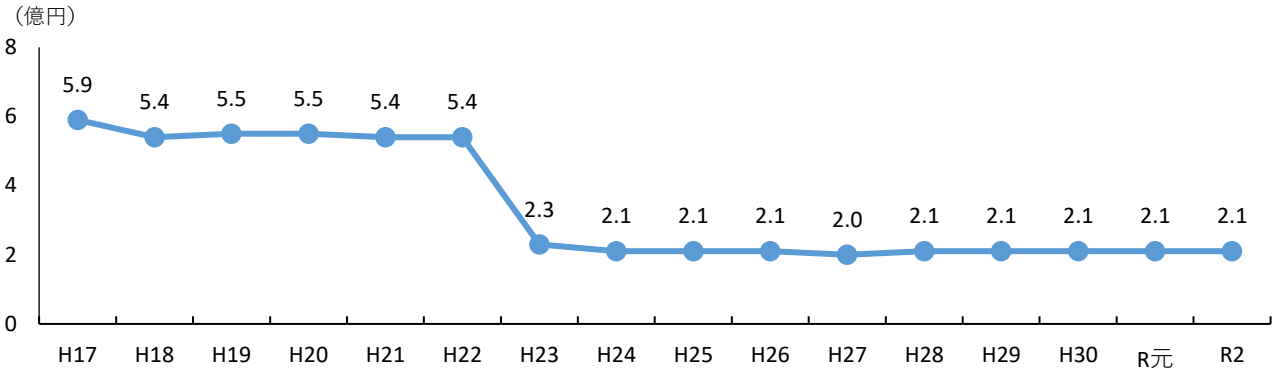
法人市民税は、法人の規模により課税される「均等割」と、国税の法人税額を基準に課税される「法人税割」があります。2年度は、税制改正による法人税割の税率変更（市町村税分3.7%減）により減となりました。

(イ) 固定資産税の推移



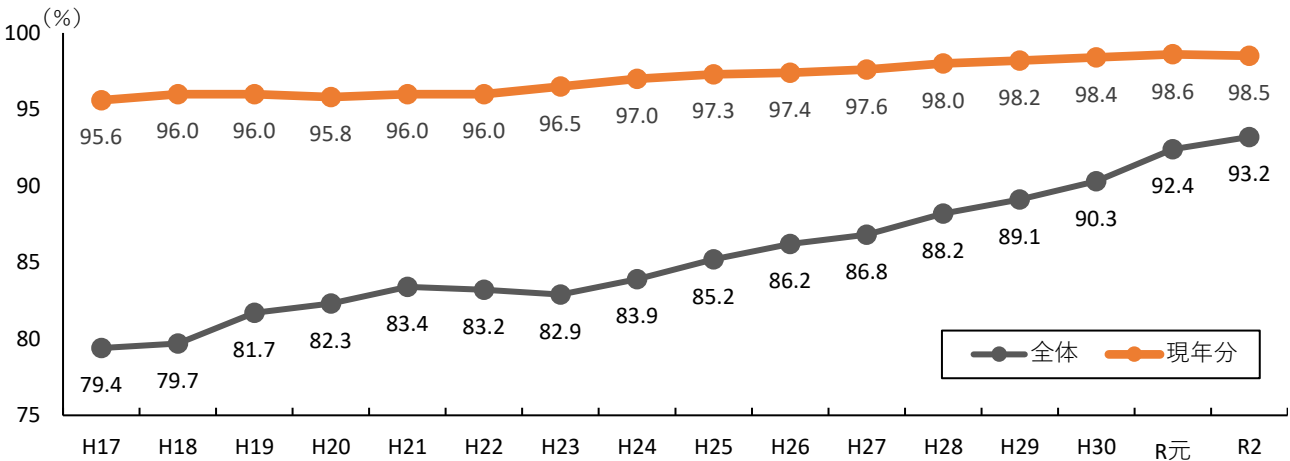
固定資産税は、3年ごと（償却資産は毎年）に評価の見直しを行い、その間、評価額は据え置かれます。特に18年度においては、合併前の旧4市町の評価基準を統一したことにより、大幅な減額となっています。28年度以降は太陽光発電設備等の償却資産を中心に増加が続くほか、2年度は家屋の新增築の増加により微増となりました。

(ウ) 都市計画税の推移



都市計画税は、都市計画事業の財源にしか使うことができない目的税です。香取市では、街路整備事業や公共下水道事業などの財源に充当しています。合併前の異なる税率を統一したり、課税区域を調整したりするなど合併に伴う改正を行ったため、23年度に大幅な減額となっています。

(エ) 徴収率の推移



(単位：%)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
全体	79.4	79.7	81.7	82.3	83.4	83.2	82.9	83.9	85.2	86.2	86.8	88.2	89.1	90.3	92.4	93.2
現年分	95.6	96.0	96.0	95.8	96.0	96.0	96.5	97.0	97.3	97.4	97.6	98.0	98.2	98.4	98.6	98.5
滞納繰越分	8.7	7.9	9.7	10.9	15.7	12.8	12.2	14.1	14.7	15.6	14.5	13.9	14.0	15.9	17.1	19.0

徴収率とは、徴収すべき税金に対して、実際に収納された税金の割合です。徴収率の向上は市税収入の増加だけでなく、納税者の税負担の公平性の観点からも重要です。

全国的に徴収率向上に努めていますが、香取市の徴収率も合併以降、着実に改善しています。特に、30年度以降は徴収技術の獲得、若手職員の育成など徴収体制の強化に努め、滞納繰越分の元年度が1.2ポイント、2年度が1.9ポイント上昇したことで、県内順位は49位から37位、33位と上昇しました。しかし、県内平均には未だ及ばないことから、納税者の皆さんの納期内納付への一層の協力のもと、納付意欲の乏しい事案へは積極的に働きかけを行うことで、徴収率の更なる向上を図ります。

なお、2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、現年分の県内平均が0.6ポイント減少しましたが、香取市の現年分は0.1ポイントの減少に止まったことも、徴収率と順位の上昇に寄与したものと考えられます。

令和2年度千葉県内市町村の徴収率

(単位：%)

順位	前回	団体名	徴収率	現年課税分	滞納繰越分
1	1	市川市	98.72	99.24	52.76
2	2	流山市	98.17	98.88	42.73
3	4	袖ヶ浦市	98.14	99.50	31.80
4	9	野田市	97.89	99.37	35.77
5	8	印西市	97.62	99.23	29.67
6	3	千葉市	97.57	98.84	32.35
7	10	船橋市	97.53	99.00	39.12
8	6	松戸市	97.53	98.84	35.61
9	13	鎌ヶ谷市	97.28	98.85	46.02
10	4	長柄町	97.17	98.09	34.83
11	16	神崎町	97.09	99.09	37.25
12	13	八千代市	97.08	99.04	31.29
13	12	柏市	96.91	98.70	32.90
14	15	我孫子市	96.48	98.71	29.83
15	22	富津市	96.39	99.13	28.08
16	21	酒々井町	96.17	98.85	32.02
17	17	習志野市	95.94	98.92	20.18
18	20	鋸南町	95.61	98.23	25.87
19	24	君津市	95.56	99.15	18.79
20	17	長南町	95.40	98.42	18.31
21	11	成田市	95.35	97.22	26.63
22	25	東庄町	95.14	99.01	20.17
23	28	佐倉市	94.93	98.77	23.69
24	25	市原市	94.91	98.66	21.63
25	27	館山市	94.70	98.16	25.80
26	29	四街道市	94.58	98.50	25.53
27	19	芝山町	94.49	97.37	20.32
28	32	睦沢町	94.45	98.41	21.06
29	34	旭市	94.38	98.33	25.30
30	30	鴨川市	94.16	98.53	18.47
31	39	木更津市	93.46	98.38	24.56
32	35	銚子市	93.41	98.11	22.23
33	37	香取市	93.24	98.47	19.02
34	36	栄町	93.23	98.67	18.11
35	33	大多喜町	92.68	96.98	18.55
36	41	東金市	92.64	97.53	28.65
37	48	いすみ市	92.52	98.20	27.64
38	44	匝瑳市	92.26	98.21	17.49
39	45	多古町	92.19	97.58	14.98
40	40	白井市	92.13	98.25	13.73
41	37	富里市	91.89	97.18	24.82
42	41	一宮町	91.87	97.79	16.75
43	47	南房総市	91.85	98.33	16.25
44	46	山武市	91.67	97.58	21.43
45	41	長生村	91.24	97.71	14.12
46	31	白子町	91.08	94.92	25.24
47	22	茂原市	90.94	93.71	24.46
48	48	横芝光町	90.91	98.44	11.42
49	50	勝浦市	90.80	97.63	14.44
50	51	大網白里市	90.30	97.79	17.47
51	53	御宿町	89.56	98.01	15.93
52	52	九十九里町	89.25	96.30	21.02
53	7	浦安市	89.05	90.42	32.14
54	54	八街市	88.48	97.58	18.47
-	-	市平均	96.23	98.38	28.55
-	-	町村平均	93.23	97.91	18.86
-	-	全体平均	96.15	98.37	28.08

(2) 譲与税・交付金

(単位：億円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
地方譲与税	8.6	12.0	5.4	5.2	4.9	4.8	4.6	4.3	4.1	3.9	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1
利子割交付金	0.4	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
配当割交付金	0.2	0.4	0.4	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.7	0.5	0.3	0.5	0.4	0.4	0.4
株式等譲渡所得割交付金	0.4	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.6	0.5	0.5	0.3	0.5	0.4	0.3	0.5
地方消費税交付金	8.1	8.3	8.1	7.4	7.8	7.8	7.5	7.4	7.3	8.8	14.4	12.4	12.7	13.9	13.5	16.5
ゴルフ場利用税交付金	2.3	2.4	2.3	2.2	2.2	2.1	1.9	1.9	1.9	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	1.6	1.5
自動車取得税交付金	3.8	4.1	3.6	2.9	1.9	1.6	1.4	1.2	1.8	0.8	1.1	1.1	1.6	1.5	0.9	0.0
環境性能割交付金																0.3
法人事業税交付金																0.4
地方特例交付金等	2.8	2.1	0.5	1.0	1.3	1.5	1.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	1.8	0.7
交通安全対策特別交付金	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
計	26.7	29.9	21.1	19.4	18.6	18.3	17.3	15.6	16.5	17.0	22.9	20.4	21.6	22.5	23.0	24.8

地方譲与税および各種交付金についても、景気や税制の動きにより増減します。

地方譲与税は、本来地方公共団体が徴収すべき税を国が代わりに徴収して、定められた割合で地方へ譲与するものです。19年度から大幅な減となっていますが、これは国の三位一体改革の一環として、税制改正により所得税から個人住民税への税源移譲が実施されたためです。これにより、市税のうち「個人市民税」が大幅に増額しています。

各種交付金のうち、最も大きな割合を占めている地方消費税交付金は、20年度から減となっていますが、これは世界的な景気の悪化による影響です。その後、26年度に消費税率引き上げ（5%から8%）が行われたため、交付金は27年度から大幅に増加し、元年度10月にもさらに引き上げられ、食料品等を除いた商品の税率が10%となりました。なお、これら引き上げ分の税収はすべて社会保障経費に充てられます。

元年度に創設された環境性能割交付金は、従来の自動車取得税に代わり、令和元年10月から環境性能割が導入されたことによるものです。

同じく元年度に創設された法人事業税交付金は、年度間の税収変動や偏在性の大きい市町村分の法人住民税法人税割の一部を、税収の安定化が図られてきた法人事業税の交付金に置き換えるもので、元年度分の交付金は2年度分とまとめて2年度に交付するものとされているため、2年度決算から登場しました。

(3) 地方交付税

地方交付税は、どの自治体の住民も標準的な行政サービスを受けられるように、所得税や消費税などの国税を一定の基準で再分配することで、自治体間の財源の不均衡を調整するものです。

地方交付税には、「普通交付税」と「特別交付税」があります。

「普通交付税」は、「基準財政需要額－基準財政収入額」という計算によって算出されます。行政サービスに必要な経費（基準財政需要額）を、市税などの収入（基準財政収入額）で賄いきれない場合、「財源不足団体」として普通交付税が交付されます。また、香取市のように市町村合併した団体については、「合併算定替」という、市町村合併後に交付税が減少しないような優遇措置により算定されています。具体的には、合併前の市町ごとに必要な経費を算出し、合併前と合併後の金額の多い方が交付されるというものです。この優遇措置は合併後10年が経過すると5年間で段階的に縮減されるため、香取市は2年度で優遇措置が終了し、3年度からは通常の算定方法による算定となります。

「特別交付税」は、災害復旧など特殊な財政需要に対して交付されるものです。なお、東日本大震災からの復旧・復興事業に対しては、「震災復興特別交付税」として別枠で交付されています。

交付税の推移

(単位：億円)

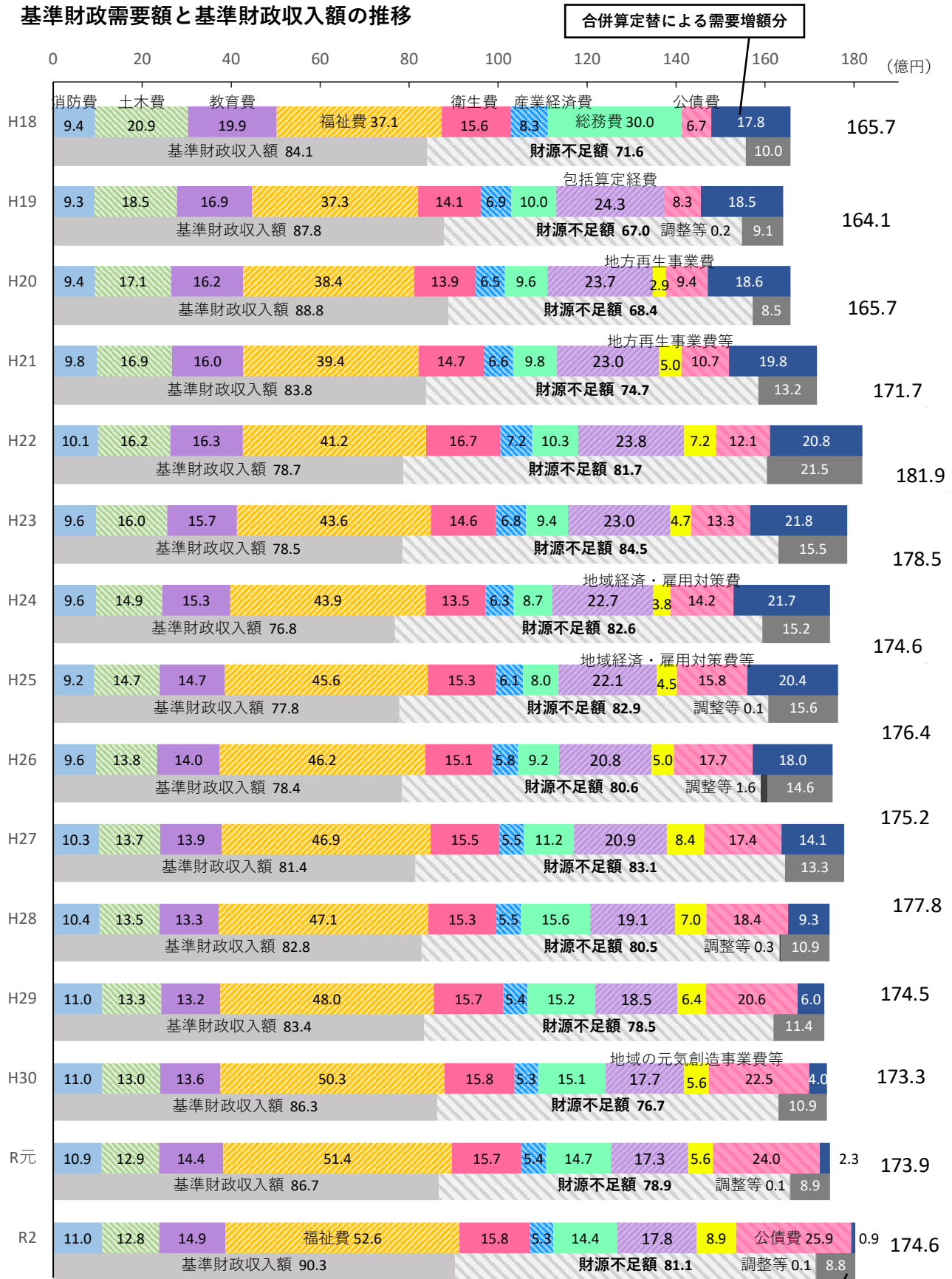
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
普通交付税	70.0	71.6	67.0	68.4	74.7	81.7	84.5	82.6	82.9	80.6	83.1	80.5	78.5	76.7	78.9	81.1
特別交付税	6.1	8.6	7.3	7.3	6.4	6.8	13.7	6.5	6.8	6.2	6.2	6.0	5.9	5.5	10.2	5.3
震災復興特別交付税							30.1	7.8	7.1	1.1	12.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1
計	76.0	80.1	74.2	75.7	81.1	88.5	128.3	96.9	96.9	87.9	101.3	86.6	84.4	82.2	89.2	86.5

地方交付税と税収の関係

市の収入が増えるほど、財源不足額が小さくなり、交付税額も減額していくことになります。ただ、税収増と同額の交付税が減額されると、自治体の歳入確保の取組み意欲が低下するため、市税や交付金の一部は、基準財政収入額に算入しない仕組みになっています。

例えば、市税収入が10億円増となった場合、普通交付税は原則7.5億円しか減額されません。地方消費税交付金（税率改正分）は例外で、制度改正の影響を全自治体に等しく反映するため、基準財政収入額に100%算入されます。

基準財政需要額と基準財政収入額の推移



衛生費・・・保健衛生費（水道・病院）、清掃費

総務費・・・徴税費、戸籍住民基本台帳費、地域振興費（人口・面積・支所・防災など）

包括算定経費・・・人口、面積

臨時財政対策債発行可能額（振替額）

合併後の18～20年度算定は、生活保護費など市制移行に伴う需要額が増となった一方で、税制改正などにより収入額も増となったため、普通交付税額はあまり変動していません。

21年度以降は、普通交付税で手厚く措置される「合併特例債」の償還（借金の返済）が始まり、需要額増の一因となっています。また21年度の「地域雇用創出推進費」など、臨時的な項目の算定により需要額が増減する場合があります。一方で収入額は、世界的な景気後退による影響や、東日本大震災に伴う固定資産税の減により、22～26年度は大きく減少しています。この間、普通交付税額は増加しました。

27年度以降は、景気回復による市税収入の増や消費税交付金の増により、収入額は増加傾向にあります。需要額についても、国勢調査人口減少による需要額減分を、合併特例債の償還をはじめとする公債費の増分が上回り、増加しています。28年度からは合併算定替の縮減が始まりましたが、普通交付税交付額は、合併時点と比較しても高い水準で推移しています。

臨時財政対策債発行可能額とは

臨時財政対策債は、国が地方公共団体に交付すべき交付税総額に不足が見込まれる場合、その財源を補填するために、地方公共団体に発行することが認められる市債（借金）です。

2年度の香取市の需要額は約188億2千万円、収入額は約90億3千万円で、差引約97億9千万円の財源が必要です。合併算定替による特例が9割、約7億9千万円縮減されるため、それを除いた約90億円が交付税として交付されるべきですが、国の交付税総額が不足しているため、交付税は約81億1千万円しか交付されず、残りの8億9千万円は、臨時財政対策債で賄うこととなります。

臨時財政対策債は、その償還金の全額が、後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入される仕組みであるため、交付税の代替財源とされています。香取市においては、財政運営上、発行可能額全額を借り入れています。

(4) 国庫支出金・県支出金

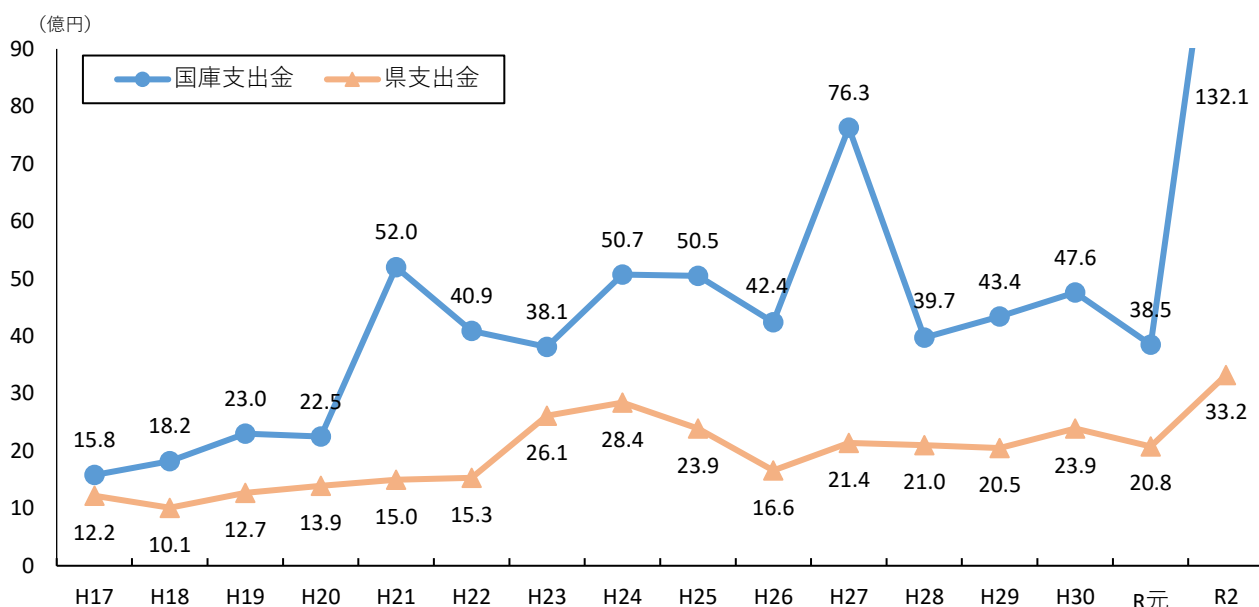
国庫支出金と県支出金は、それぞれ「負担金」「補助金」「委託金」に分類されます。

「負担金」は、法令に基づいて市町村が実施しなければならない事務について、国や県が一部または全部を負担するものです。

「補助金」は、市町村に対して、特定の事務を奨励する場合に支出されるものです。

「委託金」は、本来国や県が実施すべき事務について、市町村が行ったほうが効率的である場合に、国や県が全額を負担するものです。

国庫支出金と県支出金の推移



国庫支出金の主な増減要因として、①合併に伴う補助金、②震災復興に伴う補助金、③大型事業に伴う補助金が挙げられます。

21年度に大幅な増額となっていますが、これは佐原中学校屋内運動場改築工事に加え、国による経済対策として定額給付金事業、子育て応援特別手当支給事業などを実施したためです。24年度からは震災復旧・復興事業に伴い復興関連の交付金が増加しました。復興事業が完了した28年度以降は国庫補助事業の有無により変動していますが、合併直後と比較すると高い水準で推移しています。

2年度は新型コロナ対策のための特別定額給付金事業が約75億円となったほか、新型コロナ対応地方創生臨時交付金を活用した事業が増加し、過去最大となっています。

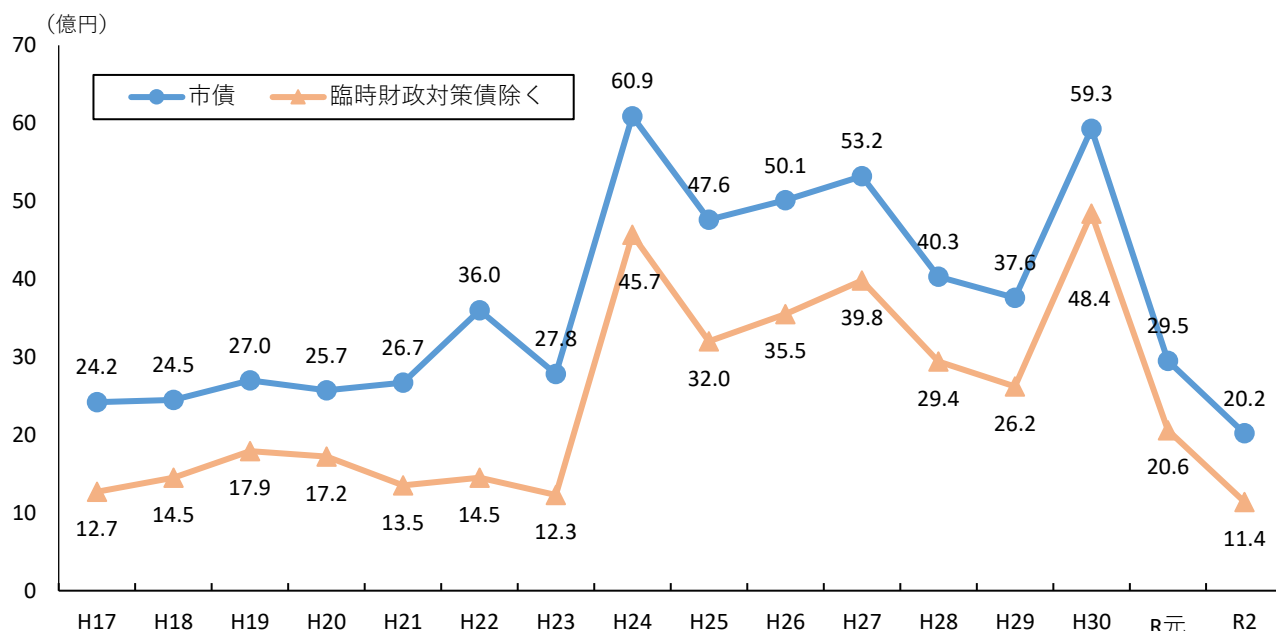
県支出金は、震災復興事業のうち主に農地・農業用施設復旧に伴い、23～25年度は大きな額で推移し、復興事業完了後も民生費や農林水産業費の増により高い水準となっています。

2年度は元年台風による農業施設復旧に関連した「強い農業・担い手づくり総合支援交付金」が約8億1千万円、収益力強化に取り組む産地の高性能な機械・施設の整備に対して交付される「産地パワーアップ事業補助金」が約1億2千万円などとなり、主な増加要因となっています。

(5) 市債

市債（借金）には2つの役割があります。1つは、「支出・収入の年度間調整の役割」です。公共施設の建設など多額の財源を必要とする事業については、その年の収入だけで賄おうとすると、他の事業を実施できなくなったり、行政サービスに影響が出てしまうためです。もう1つは「現在の市民と将来の市民の負担を公平にする役割」です。長期間にわたり活用する公共施設は将来の市民も利用するものです。建設に要した費用を公平に負担してもらうため、建設年度以降も、市債の償還（返済）として負担していきます。

借入額の推移



各年度の市債の借入額は、建設事業の規模に応じて変動します。

24年度の大幅な増額は、小見川市民センター整備事業や学校給食センター統合事業を実施したためです。これらの事業は、国庫補助の対象とならない、あるいは事業費に対し国庫補助額が小さいため、市債の借入が多額となっています。その後も、26年度には栗源市民センター整備事業、26～27年度にかけて小中学校空調設備設置事業などを実施しており、合併前より市債の借入額は大きくなっている状況です。

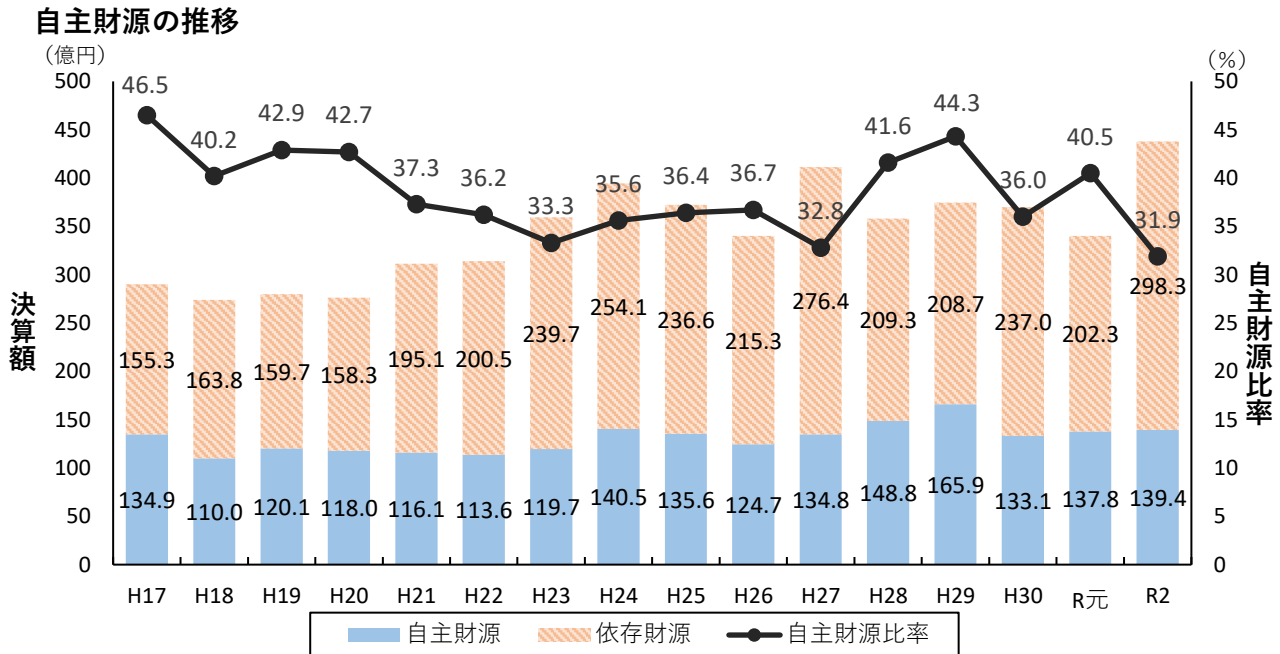
30年度は、小見川中・山田中学校校舎大規模改修、橘ふれあい公園交流館建設に加え、山田地区統合小学校の整備が重なったため、臨時財政対策債を除くと過去最大となりました。

元年度以降は大型事業がないため借入額も落ち着いていますが、佐原駅周辺地区複合公共施設が完成する4年度には借入額が大きく増える見込みです。

なお、市債に対する毎年度の償還（返済）額については「2歳出（2）性質別歳出」の「公債費」に、市債の現在高については「第3章 香取市の借金」に記述しています。

(6) 安定的な財源の確保

自主財源とは、市が自主的に徴収（収入）できる財源のことで、市税、使用料および手数料、繰越金、繰入金などがあります。これに対し、国庫支出金、県支出金、各種交付金などを**依存財源**といいます。歳入総額に占める自主財源の割合が高いほど、財政運営の自主性と安定性を確保できるといえます。



自主財源の内訳

(単位：億円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
地方税	84.8	84.9	95.7	95.2	92.7	88.5	84.2	83.0	84.5	84.7	83.2	85.8	88.4	89.9	90.5	90.0
分担金・負担金	3.5	3.3	3.4	3.4	3.1	3.0	2.8	3.0	3.0	2.8	2.7	2.4	2.1	2.2	1.2	1.0
使用料・手数料	5.3	5.2	5.4	5.9	5.7	4.9	4.3	4.5	4.3	4.5	4.6	4.4	4.4	4.4	3.5	2.3
繰入金	19.5	2.0	2.5	0.9	1.8	0.3	0.1	9.1	13.7	5.9	21.0	23.1	40.9	14.5	24.1	19.0
繰越金	9.9	8.5	7.3	6.4	6.5	9.6	13.2	31.9	21.6	16.6	14.7	24.6	21.3	12.5	7.8	15.7
その他(自主財源分)	11.9	6.1	5.8	6.2	6.3	7.3	15.1	9.0	8.5	10.2	8.6	8.5	8.8	9.6	10.7	11.4

近年の自主財源比率は、合併時点と比較して依存財源が増加しています。これは、大規模な建設事業や震災復興事業により、国・県支出金や地方債が増加しているためです。一方、自主財源についても変動がありますが、内訳を見ると、市税ではなく、繰入金および繰越金が大きく影響しています。自主財源比率の上昇が特に大きい28年度から29年度にかけての推移は、市の貯金である基金からの繰入金と前年度からの繰越金が増加したことによるものです。

なお、27・28年度は復興事業のために東日本大震災復興基金を、29年度は公共施設整備基金創設のために財政調整基金を、それぞれ大きく取り崩して繰り入れています。

効率的な歳出予算の執行によって繰入金の繰入額を抑制し、また、徴収率の向上など地方税等の歳入を確実なものにすることによって、純粋な自主財源の比率を高く維持することが、限られた財源で行財政運営を継続していくためには不可欠です。

2 歳出

歳出の分類方法には、地方公共団体の行政目的に分類されている「**目的別**」と、経費の性質から分類される「**性質別**」という2つの分類方法があります。

目的別とは、香取市が行っている様々な行政サービスに必要な支出を、サービスの目的により「民生費」「土木費」「教育費」などの科目に分類しているものです。

これに対し**性質別**とは、職員の給与などの「人件費」、児童福祉など社会保障制度に基づき支出する「扶助費」など、経費の性質によって分類しているものです。さらに性質別のうち、支出が義務付けられている「人件費、扶助費、公債費」を義務的経費といいます。

【目的別歳出】

議会費	議員報酬のほか市議会の運営に使われるお金
総務費	庁舎管理、戸籍や住民基本台帳事務、税金の賦課徴収などに使われるお金
民生費	児童、高齢者、障がい者、生活保護など、社会福祉の充実に使われるお金
衛生費	予防接種などの保健衛生や、ごみ処理などの清掃に使われるお金
労働費	中小企業の福利厚生や人材確保支援、雇用対策などに使われるお金
農林水産業費	農林水産業の振興、育成、促進に使われるお金
商工費	商工業の振興や消費生活相談、観光振興に使われるお金
土木費	都市計画、道路・橋りょう、公園、下水道の整備などに使われるお金
消防費	消防や防災に使われるお金
教育費	小中学校の学校教育、公民館や体育施設などの管理運営に使われるお金
公債費	市が借り入れた借金の元金・利子を返済するために使われるお金

【性質別歳出】

人件費	職員の給料や、委員の報酬に使われるお金
扶助費	児童福祉や生活保護など、社会保障制度に基づいて支出するお金
公債費	市が借り入れた借金の元金の返済や利子の支払いのために使われるお金
物件費	物品の購入や事業の委託、施設の光熱水費、郵送料などにかかるお金
維持補修費	学校や道路などの公共施設の維持に使われるお金
補助費等	各種団体への補助金や、一部事務組合への負担金などにかかるお金
積立金	特定の目的のために設けられた基金（貯金）に積み立てるお金
投資及び出資金	公営企業の資本を整備するために支出されるお金
繰出金	特別会計の財源不足を補うなどのために、一般会計から支出されるお金
投資的経費	道路、学校などの施設の建設や用地取得など、社会資本の整備にかかるお金

(1) 目的別歳出の状況

目的別歳出 決算額の推移

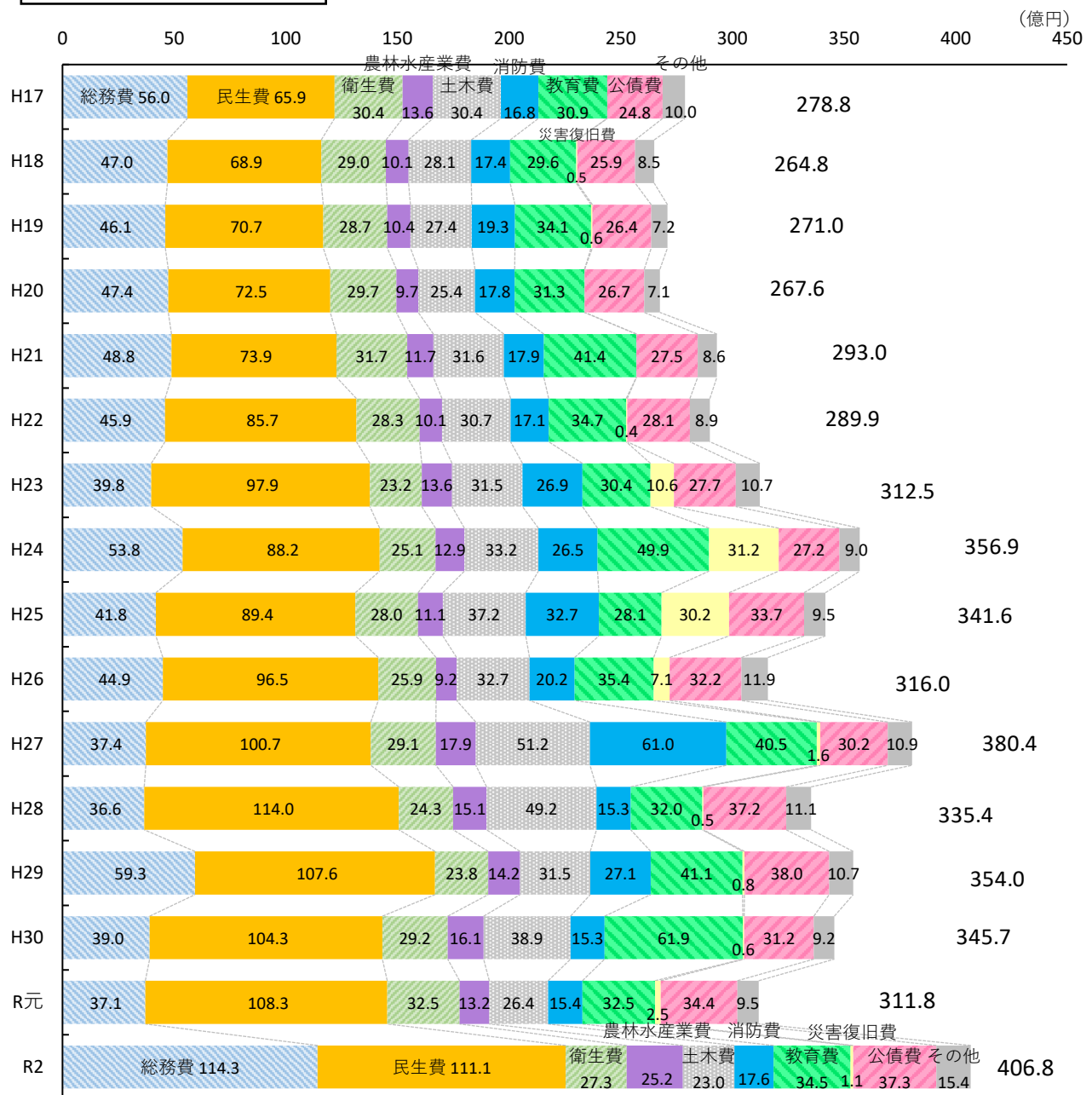
(単位：億円)

		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合計
H 17	決算額	5.0	56.0	65.9	30.4	0.1	13.6	4.9	30.4	16.8	30.9	-	24.8	-	278.8
	構成比	1.8%	20.1%	23.7%	10.9%	0.0%	4.9%	1.8%	10.9%	6.0%	11.1%	0.0%	8.9%	0.0%	
	一般財源額	5.0	45.0	40.5	29.3	0.0	9.1	3.2	24.3	16.7	24.9	-	24.2	-	222.3
H 18	決算額	4.3	47.0	68.9	29.0	0.1	10.1	4.1	28.1	17.4	29.6	0.5	25.9	-	264.8
	構成比	1.6%	17.7%	26.0%	11.0%	0.0%	3.8%	1.5%	10.6%	6.6%	11.2%	0.2%	9.8%	0.0%	
	一般財源額	4.3	33.3	42.5	28.2	0.0	8.1	3.0	24.5	17.3	23.5	0.5	25.2	-	210.3
H 19	決算額	2.7	46.1	70.7	28.7	0.1	10.4	4.4	27.4	19.3	34.1	0.6	26.4	-	271.0
	構成比	1.0%	17.0%	26.1%	10.6%	0.0%	3.8%	1.6%	10.1%	7.1%	12.6%	0.2%	9.8%	0.0%	
	一般財源額	2.7	31.4	41.0	27.7	0.1	8.5	2.6	21.5	17.6	23.7	0.4	25.8	-	203.1
H 20	決算額	2.6	47.4	72.5	29.7	0.1	9.7	4.4	25.4	17.8	31.3	-	26.7	-	267.6
	構成比	1.0%	17.7%	27.1%	11.1%	0.1%	3.6%	1.6%	9.5%	6.7%	11.7%	0.0%	10.0%	0.0%	
	一般財源額	2.6	32.6	42.1	28.0	0.1	8.0	2.9	20.3	16.6	22.9	-	26.0	-	202.2
H 21	決算額	2.6	48.8	73.9	31.7	0.6	11.7	5.4	31.6	17.9	41.4	-	27.5	-	293.0
	構成比	0.9%	16.6%	25.2%	10.8%	0.2%	4.0%	1.8%	10.8%	6.1%	14.1%	0.0%	9.4%	0.0%	
	一般財源額	2.6	31.4	43.1	30.0	0.0	8.7	3.1	24.0	16.4	22.9	-	26.8	-	209.1
H 22	決算額	2.5	45.9	85.7	28.3	0.8	10.1	5.6	30.7	17.1	34.7	0.4	28.1	-	289.9
	構成比	0.9%	15.8%	29.6%	9.7%	0.3%	3.5%	1.9%	10.6%	5.9%	12.0%	0.1%	9.7%	0.0%	
	一般財源額	2.5	34.2	46.4	26.0	0.1	7.4	3.5	23.4	15.9	24.0	0.4	27.5	-	211.4
H 23	決算額	3.0	39.8	97.9	23.2	1.9	13.6	5.8	31.5	26.9	30.4	10.6	27.7	-	312.5
	構成比	1.0%	12.8%	31.3%	7.4%	0.6%	4.4%	1.9%	10.1%	8.6%	9.7%	3.4%	8.9%	0.0%	
	一般財源額	3.0	36.5	49.7	21.9	0.1	8.0	4.2	24.1	23.7	23.3	3.8	27.2	-	225.4
H 24	決算額	2.7	53.8	88.2	25.1	0.6	12.9	5.7	33.2	26.5	49.9	31.2	27.2	-	356.9
	構成比	0.8%	15.1%	24.7%	7.0%	0.2%	3.6%	1.6%	9.3%	7.4%	14.0%	8.7%	7.6%	0.0%	
	一般財源額	2.7	35.0	45.0	21.5	0.1	8.1	3.4	21.8	16.4	22.5	10.2	26.8	-	213.6
H 25	決算額	2.5	41.8	89.4	28.0	0.1	11.1	6.8	37.2	32.7	28.1	30.2	33.7	0.1	341.6
	構成比	0.7%	12.2%	26.2%	8.2%	0.0%	3.2%	2.0%	10.9%	9.6%	8.2%	8.8%	9.9%	0.0%	
	一般財源額	2.5	37.7	46.3	19.3	0.1	7.2	3.3	19.1	15.4	19.7	14.0	33.3	0.1	218.0
H 26	決算額	2.5	44.9	96.5	25.9	0.1	9.2	9.3	32.7	20.2	35.4	7.1	32.2	-	316.0
	構成比	0.8%	14.2%	30.5%	8.2%	0.0%	2.9%	2.9%	10.3%	6.4%	11.2%	2.3%	10.2%	0.0%	
	一般財源額	2.5	32.8	47.7	20.3	0.1	6.5	3.8	18.4	14.4	20.6	5.6	31.8	-	204.6
H 27	決算額	2.5	37.4	100.7	29.1	0.1	17.9	8.3	51.2	61.0	40.5	1.6	30.2	-	380.4
	構成比	0.6%	9.8%	26.5%	7.6%	0.0%	4.7%	2.2%	13.5%	16.0%	10.6%	0.4%	7.9%	0.0%	
	一般財源額	2.5	32.2	49.8	20.8	0.1	8.0	5.5	25.5	14.2	21.3	1.6	29.8	-	211.3
H 28	決算額	2.3	36.6	114.0	24.3	0.1	15.1	8.7	49.2	15.3	32.0	0.5	37.2	-	335.4
	構成比	0.7%	10.9%	34.0%	7.3%	0.0%	4.5%	2.6%	14.7%	4.6%	9.5%	0.2%	11.1%	0.0%	
	一般財源額	2.3	30.5	51.5	20.3	0.1	7.4	5.9	20.8	14.4	22.2	0.4	37.0	-	212.8
H 29	決算額	2.3	59.3	107.6	23.8	0.1	14.2	8.3	31.5	27.1	41.1	0.8	38.0	-	354.0
	構成比	0.6%	16.7%	30.4%	6.7%	0.0%	4.0%	2.3%	8.9%	7.7%	11.6%	0.2%	10.7%	0.0%	
	一般財源額	2.3	53.2	53.2	20.7	0.1	7.1	4.2	16.7	14.2	23.1	0.6	37.9	-	233.4
H 30	決算額	2.2	39.0	104.3	29.2	0.1	16.1	6.9	38.9	15.3	61.9	0.6	31.2	-	345.7
	構成比	0.7%	11.3%	30.2%	8.4%	0.0%	4.7%	2.0%	11.3%	4.4%	17.9%	0.2%	9.0%	0.0%	
	一般財源額	2.2	33.5	52.2	23.7	0.1	6.9	4.5	15.5	14.8	22.1	0.3	31.1	-	206.8
R 元	決算額	2.3	37.1	108.3	32.5	0.1	13.2	7.2	26.4	15.4	32.5	2.5	34.4	0.0	311.8
	構成比	0.7%	11.9%	34.7%	10.4%	0.0%	4.2%	2.3%	8.5%	4.9%	10.4%	0.8%	11.0%	0.0%	
	一般財源額	2.3	30.4	57.1	25.2	0.1	6.4	4.2	14.5	15.2	21.6	1.6	34.3	0.0	212.9
R 2	決算額	2.2	114.3	111.1	27.3	0.1	25.2	13.1	23.0	17.6	34.5	1.1	37.3	-	406.8
	構成比	0.5%	28.1%	27.3%	6.7%	0.0%	6.2%	3.2%	5.7%	4.3%	8.5%	0.3%	9.2%	0.0%	
	一般財源額	2.2	31.7	54.5	23.1	0.1	8.6	10.7	12.6	17.0	22.8	0.4	37.3	-	220.9

目的別歳出の推移では、民生費と公債費の増加が顕著です。民生費は、人口が減少するもののサービスの利用増加、介護保険や後期高齢者医療への支出増加により、公債費は大型建設事業で借り入れた市債の返済が重なるなどにより引き続き増加が見込まれます。

また、2年度は総務費が大きく増えていますが、国の特別定額給付金事業によるものであり、一般財源額では大きな変化はありません。民生費、農林水産業費、商工費はいずれも増加していますが、民生費は感染症関連の国の事業が増え、通常の事業費は障がい者福祉施設の民間譲渡等により減少したため、一般財源額は減となりました。農林水産業費は元年台風の復旧費用の補助、商工費は感染症関連の独自事業が大幅に増えたため、一般財源額も増となっています。

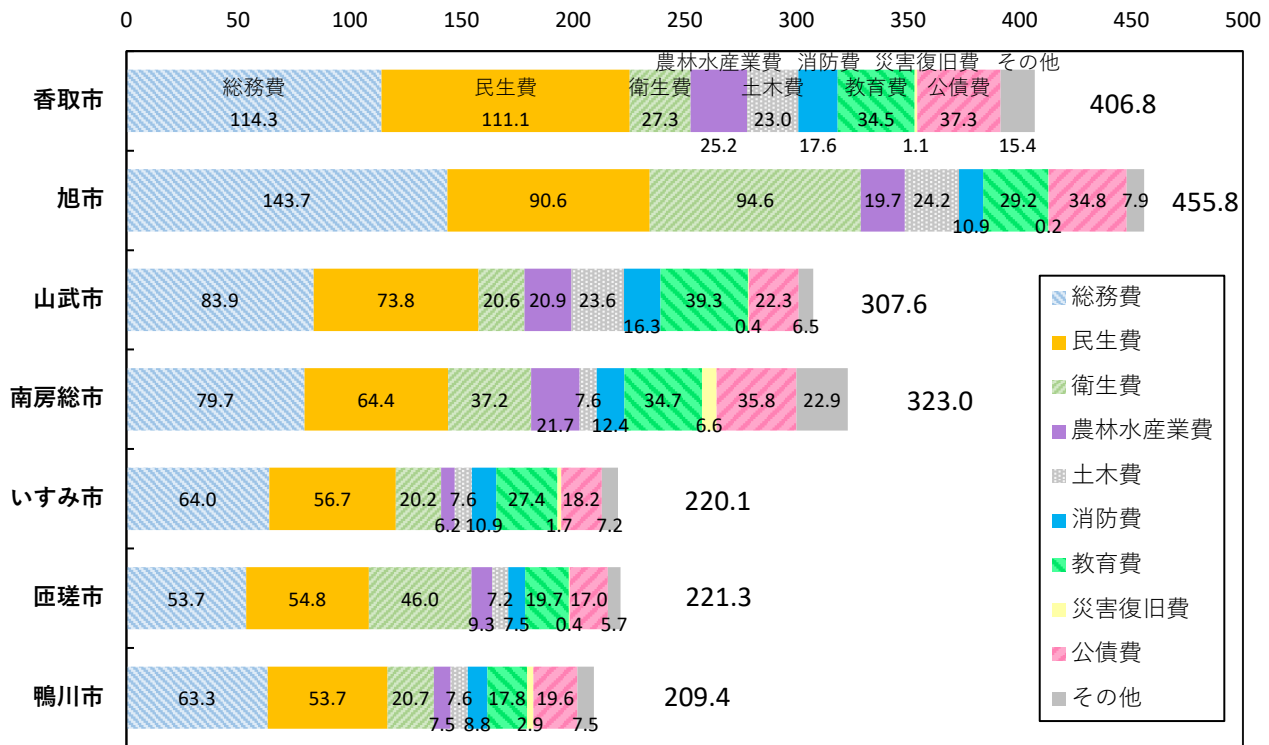
目的別歳出 内訳の推移



他市町村との比較（令和2年度普通会計）

・目的別歳出 決算額の比較

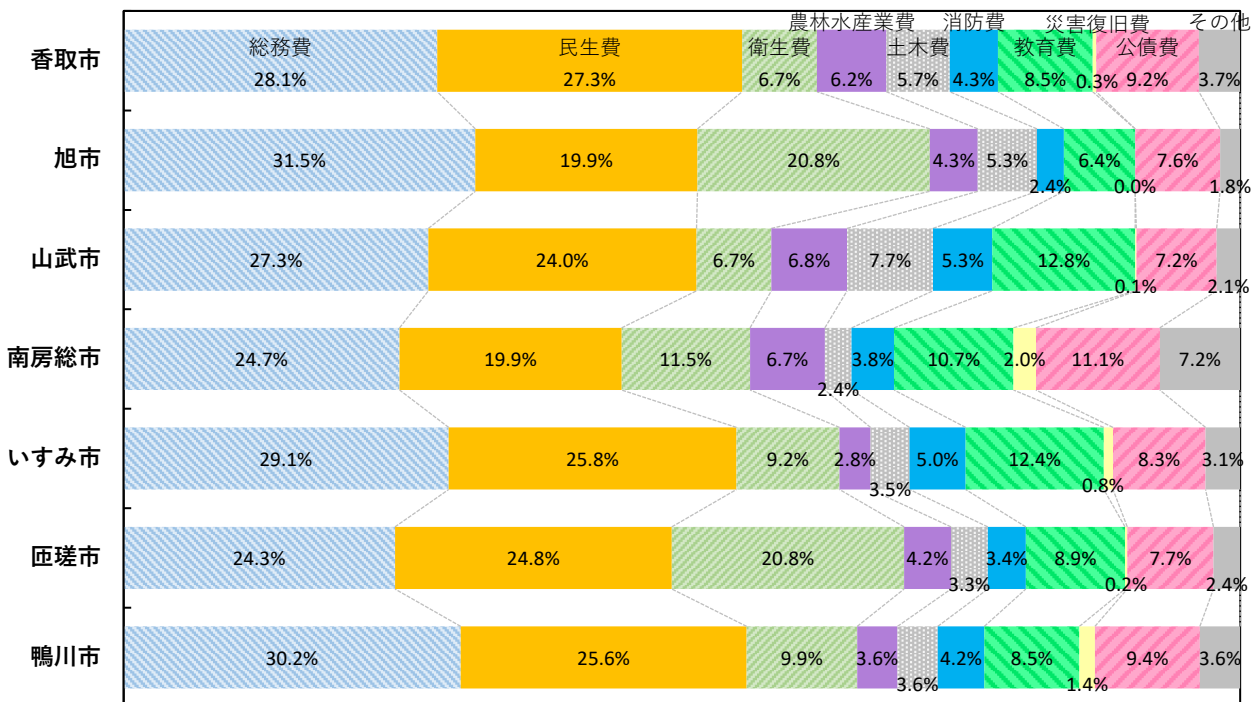
(億円)



・目的別歳出 構成比の比較

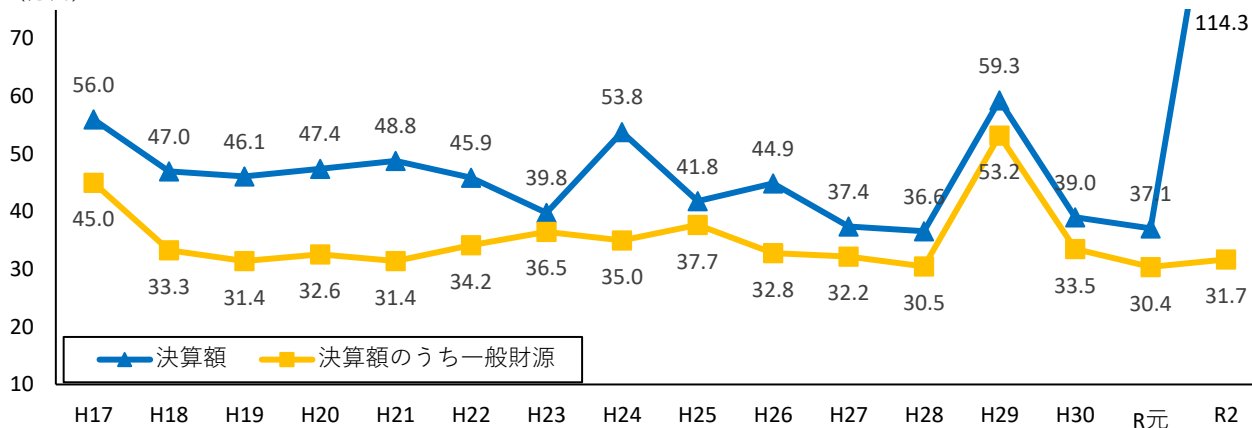
0%

100%



(ア) 総務費の推移

(億円)



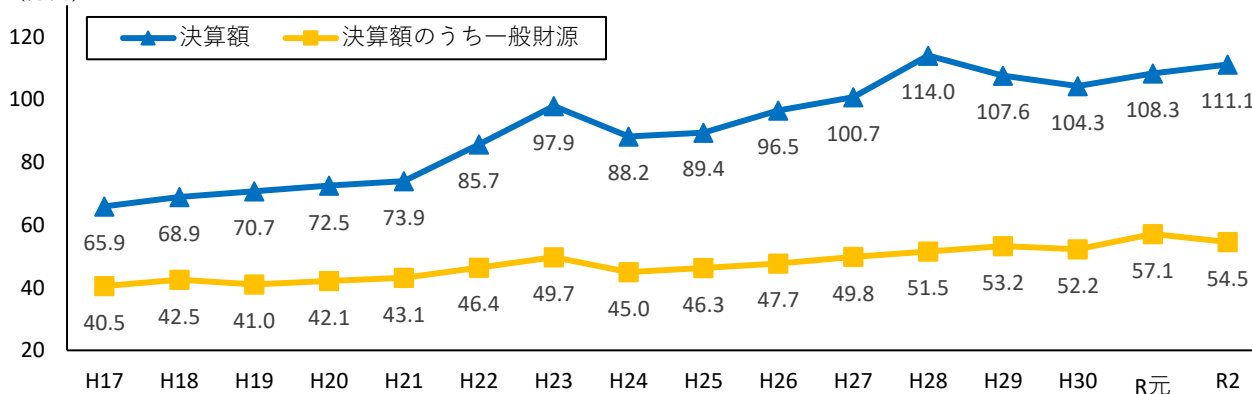
【H17】新市電算システム統合／情報化推進事業（～H22）
 【H21】定額給付金給付事業
 【H24】小見川市民センター整備

【H26】栗源市民センター整備
 【H29】公共施設整備基金の積立
 【R2】特別定額給付金給付事業

情報化推進事業、小見川・栗源市民センター整備など合併に関連する事業や、国の給付金事業が主な増加要因となったほか、29年度には、老朽化が進む公共施設の整備のための基金を創設し、積立てを行いました。この基金は老朽化した公共施設の改修のほか、跡地活用のための建物解体などの際の財政負担軽減のために活用します。

(イ) 民生費の推移

(億円)

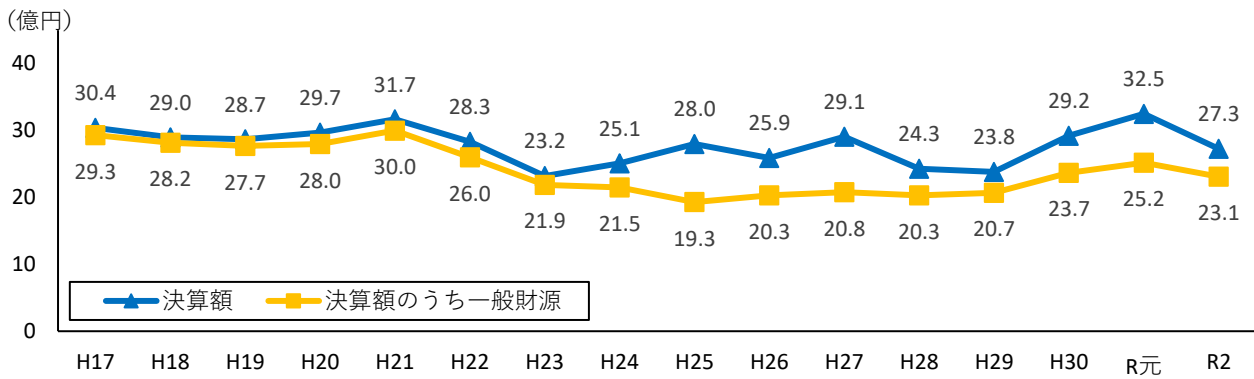


【H18】生活保護／児童手当／児童扶養手当
 (いずれも市制移行分)
 【H20】後期高齢者医療制度の本格運用開始
 【H22】児童手当⇒子ども手当支給（～H23）

【H23】住宅等災害見舞金
 【H27】幼保一元化施設整備（～H28）／
 臨時福祉給付金（～H29）
 【R2】感染症関連の各種給付金給付事業

27年度から28年度にかけて幼保一元化施設の整備による増があるものの、手当や給付など国の福祉施策によるところが大きくなっています。また、介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出金や負担金、障害者自立支援給付事業など、高齢者福祉や障がい者福祉に関する支出が増加しているため、合併時と比べて2年度は約1.7倍となっており、当面この傾向は続く見込まれます。

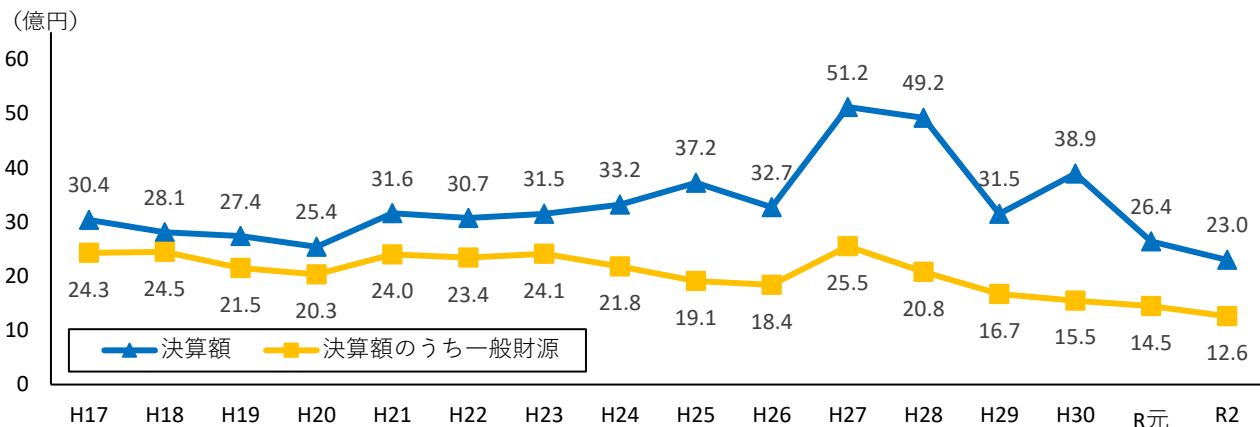
(ウ) 衛生費の推移



- 【H24】伊地山可燃ごみ処理施設整備 (香取広域負担金・～H27)
- 【H30】伊地山可燃ごみ処理施設緊急修繕 (香取広域負担金)

事業費の多くは香取広域市町村圏事務組合が行うごみ処理関係経費への負担金のほか、市が行う水道事業や病院事業（元年8月までは病院組合）への出資金・補助金等です。30年度はごみ処理施設の緊急修繕、元年度は台風災害に伴うごみ処理費用や水道施設統廃合事業費の増加、香取おみがわ医療センター開院関連費用に対する負担金・出資金の増が主な要因となり増加しています。

(エ) 土木費の推移



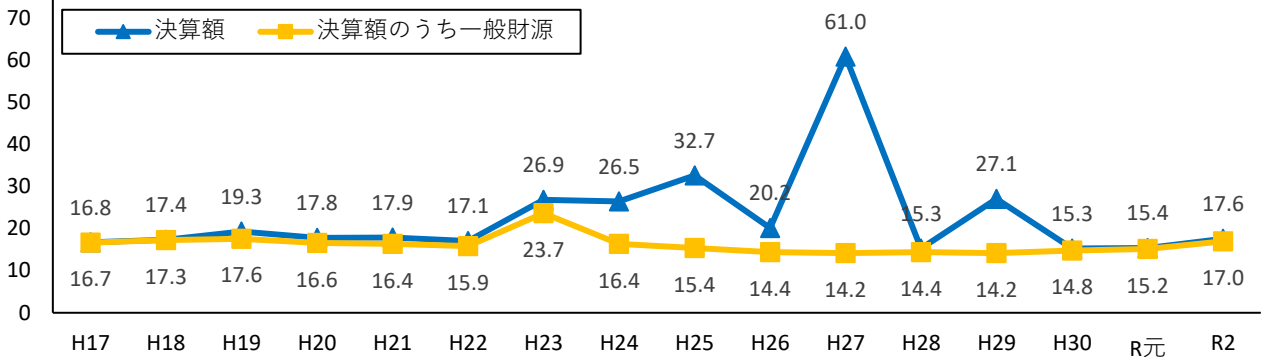
- 【H17】黒部運動公園整備
- 【H21】広域交流拠点（道の駅水の郷さわら）整備／道路維持・新設改良事業の増
- 【H24】下水道会計繰出金の増（災害復旧分）
- 【H25】災害公営住宅整備／液状化対策計画検討／佐原市街地整備（～H27）
- 【H27】液状化対策事業（～H28）
- 【H28】橘ふれあい公園整備（～R7）／小見川市街地整備（～H30）
- 【H30】仁井宿与倉線整備

土木費の推移については、大規模建設事業を実施した年度に大きく増加しています。このほか、震災復興に伴う、25年度の災害公営住宅整備、27～28年度に実施した液状化対策事業も土木費に含まれ、当該年度の決算額が非常に大きくなっています。

橘ふれあい公園整備事業は継続していますが、順次実施している市営住宅粉名口団地大規模改修事業のほかは大型事業の予定もありません。また、道路や橋りょうの老朽化が進行していますが、維持補修工事等を計画的に実施していくため、大きく増加する見込みはありません。

(オ) 消防費

(億円)



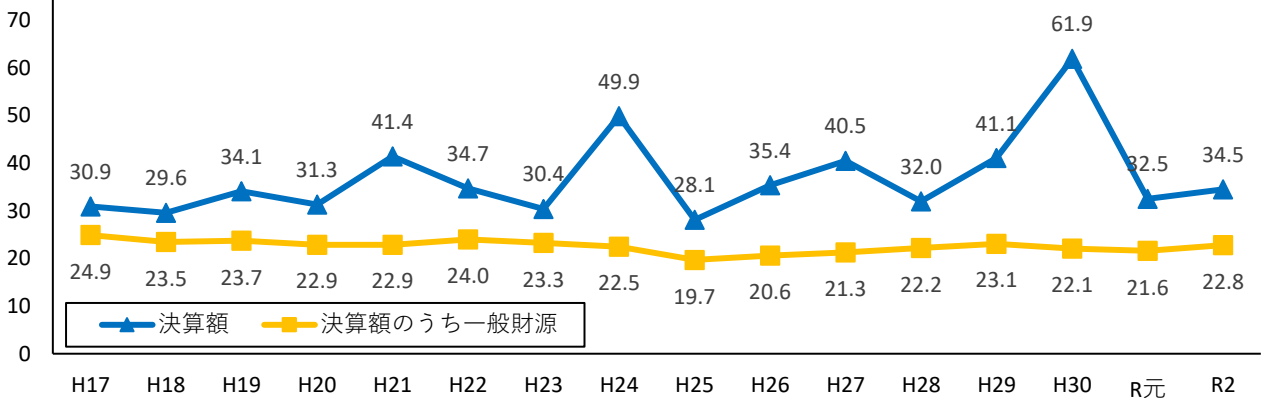
【H19】防災行政無線統合
 【H23】災害復興基金の積立て
 【H25】消防本部庁舎整備（香取広域負担金～H27）

【H27】復興交付金基金の積立て（液状化対策事業に伴うもの）
 【H29】復興交付金返還金

合併後から19年度にかけて、防災行政無線統合事業により微増となっています。その後は、各公共施設復旧や液状化対策などの震災復興事業に伴い、国交付金などを一時的に基金への積立金として支出したことから、大きく変動しました。2年度は災害に備えて防災備品の購入や危険立木の伐採などを行ったため増加しています。

(カ) 教育費

(億円)



【H17】高校総体運営費
 【H19】耐震改修（佐原中学校舎、小見川中学校舎、山田中学校舎・屋体、中央小屋体、香取小屋体）
 【H21】佐原中屋体改築／耐震改修（西小屋体、北小屋体）
 【H22】ゆめ半島千葉国体開催
 【H24】給食センター新築（統合）／耐震・大規模改修（佐原小学校舎、東大戸小学校舎）

【H26】中学校空調設置／大規模改修（山田中屋体）／耐震改修（福田小屋体、新島小屋体、瑞穂小屋体）
 【H27】小学校空調設置／大規模改修（中央小学校舎）
 【H30】山田小新築（統合）（～H30）、大規模改修（小見川中学校舎、山田中学校舎）（～H30）
 【R2】三菱銀行佐原支店旧本館保存修理（～R3）／大規模改修（新島中屋体）

教育費は主に学校関係施設の整備によって決算額が変動していますが、財源には国庫支出金や市債が充てられているため、一般財源の大きな変動は見られません。合併以降、佐原中学校屋内運動場増改築を含め、学校施設の耐震化が優先的に行われ、23年度からは老朽化した建物の大規模改修も計画に基づき実施しています。これらのほか、給食センター統合、普通教室への空調設置、山田地区小学校の統合による整備が重なり、当該年度の決算額は大きくなっています。

元年度はわらびヶ丘小の統合整備を行いました。2年度は施設整備の他、学校ICT（情報通信技術）活用推進のための端末等の整備を行い、元年度と比べて約2億円の増となっています。

(2) 性質別歳出の状況

性質別歳出 決算額の推移

(単位：億円)

		人件費	扶助費	公債費	義務的経費計	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	投資及び 出資金	繰出金	投資的経費	合計
H	決算額	72.3	27.9	24.8	125.0	27.0	1.4	45.5	9.8	1.2	32.3	36.7	278.8
17	構成比	26.0%	10.0%	8.9%	44.8%	9.7%	0.5%	16.3%	3.5%	0.4%	11.6%	13.1%	
H	決算額	70.9	33.1	25.9	129.9	26.9	1.6	43.6	10.5	1.5	29.7	21.2	264.8
18	構成比	26.8%	12.5%	9.8%	49.0%	10.1%	0.6%	16.5%	4.0%	0.5%	11.2%	8.0%	
H	決算額	67.7	34.6	26.4	128.7	29.0	1.4	43.4	10.1	2.0	30.0	26.5	271.0
19	構成比	25.0%	12.8%	9.8%	47.5%	10.7%	0.5%	16.0%	3.7%	0.7%	11.1%	9.8%	
H	決算額	65.6	35.3	26.7	127.6	27.3	1.5	44.3	11.4	2.1	31.1	22.4	267.6
20	構成比	24.5%	13.2%	10.0%	47.7%	10.2%	0.6%	16.5%	4.3%	0.8%	11.6%	8.4%	
H	決算額	61.6	36.1	27.5	125.2	28.9	1.6	59.5	0.8	3.5	31.7	41.8	293.0
21	構成比	21.0%	12.3%	9.4%	42.7%	9.9%	0.6%	20.3%	0.3%	1.2%	10.8%	14.3%	
H	決算額	60.3	46.0	28.1	134.5	27.3	1.4	45.8	2.8	3.4	32.1	42.7	289.9
22	構成比	20.8%	15.9%	9.7%	46.4%	9.4%	0.5%	15.8%	1.0%	1.2%	11.1%	14.7%	
H	決算額	57.7	52.7	27.7	138.2	35.5	1.3	43.5	13.3	3.0	34.1	43.6	312.5
23	構成比	18.5%	16.9%	8.9%	44.2%	11.4%	0.4%	13.9%	4.3%	0.9%	10.9%	14.0%	
H	決算額	54.0	50.2	27.2	131.5	30.6	1.4	43.8	9.3	3.2	39.4	97.7	356.9
24	構成比	15.1%	14.1%	7.6%	36.8%	8.6%	0.4%	12.3%	2.6%	0.9%	11.0%	27.4%	
H	決算額	50.0	51.6	33.7	135.3	31.2	1.4	57.9	7.9	3.0	35.2	69.6	341.6
25	構成比	14.7%	15.1%	9.9%	39.6%	9.1%	0.4%	16.9%	2.3%	0.9%	10.3%	20.4%	
H	決算額	51.4	55.6	32.2	139.1	31.9	1.7	42.6	6.0	4.1	34.9	55.6	316.0
26	構成比	16.3%	17.6%	10.2%	44.0%	10.1%	0.5%	13.5%	1.9%	1.3%	11.0%	17.6%	
H	決算額	48.3	56.9	30.2	135.4	37.4	1.8	52.9	41.3	3.9	39.7	68.1	380.4
27	構成比	12.7%	15.0%	7.9%	35.6%	9.8%	0.5%	13.9%	10.9%	1.0%	10.4%	17.9%	
H	決算額	48.5	61.0	37.2	146.7	33.3	2.0	42.8	1.6	4.7	39.7	64.5	335.4
28	構成比	14.5%	18.2%	11.1%	43.7%	9.9%	0.6%	12.8%	0.5%	1.4%	11.9%	19.2%	
H	決算額	48.5	60.7	38.0	147.2	34.4	2.0	54.7	23.2	4.8	36.4	51.2	354.0
29	構成比	13.7%	17.2%	10.7%	41.6%	9.7%	0.6%	15.5%	6.6%	1.4%	10.3%	14.5%	
H	決算額	47.3	59.2	31.2	137.6	37.6	1.7	47.7	1.9	4.5	36.1	78.6	345.7
30	構成比	13.7%	17.1%	9.0%	39.8%	10.9%	0.5%	13.8%	0.5%	1.3%	10.5%	22.7%	
R	決算額	47.6	61.6	34.4	143.6	37.6	1.8	47.9	2.5	7.4	37.1	33.9	311.8
元	構成比	15.3%	19.8%	11.0%	46.0%	12.1%	0.6%	15.4%	0.8%	2.3%	11.9%	10.9%	
R	決算額	53.4	60.0	37.3	150.7	39.4	2.0	149.2	4.9	3.3	29.5	27.8	406.8
2	構成比	13.1%	14.7%	9.2%	37.0%	9.7%	0.5%	36.7%	1.2%	0.8%	7.3%	6.8%	

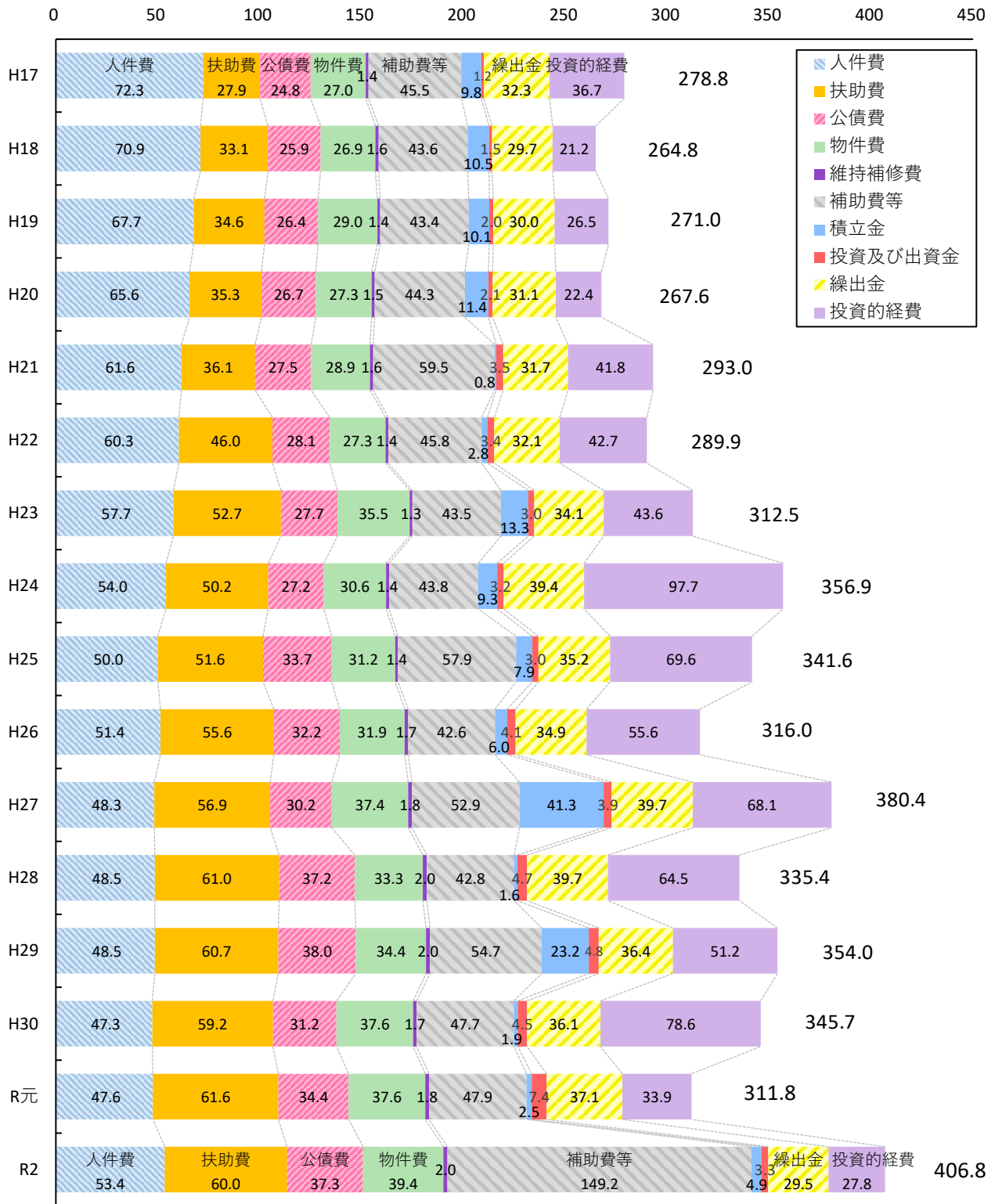
性質別歳出のうち、人件費、扶助費、公債費を義務的経費といいます。これは支出が義務付けられており、任意に削減できない経費です。

2年度の義務的経費の決算額は約151億円で、合併時と比べ、人件費約0.7倍、扶助費約2.2倍、公債費約1.5倍と、約26億円増加しています。構成比は建設事業など決算規模によっても変動しますが、決算額の推移を見ると、人件費は職員数削減による減、扶助費は制度拡充による利用増加による増、公債費は合併特例事業で借り入れた市債の償還開始による増が、義務的経費の傾向として挙げられます。また、職員数削減に伴い人件費は減少しますが、行政サービス自体は減少していないため、事業実施に必要な業務委託等（物件費）が増加していきます。

義務的経費が増加すると財政が硬直化し、独自事業ができないなど行政サービスの低下につながるため、安易に将来負担を増やすことのないような財政運営が必要です。

性質別歳出 内訳の推移

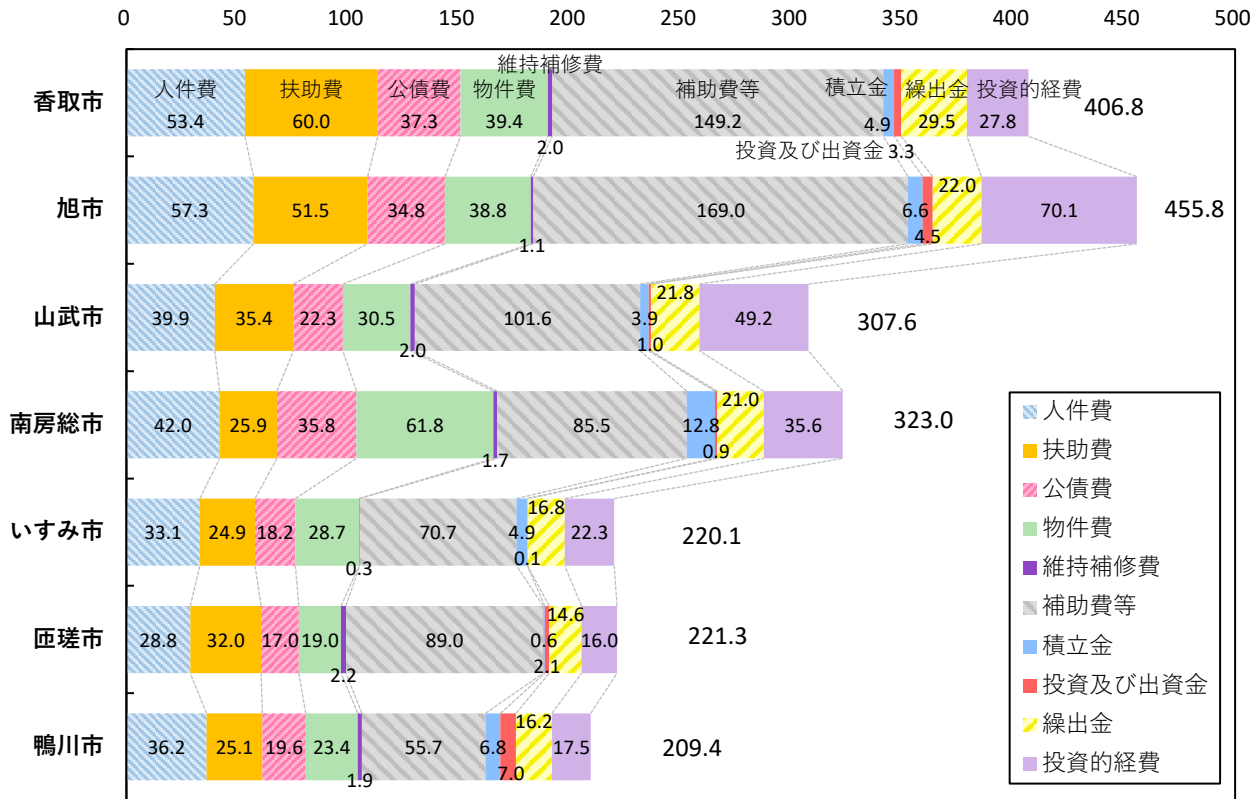
(億円)



他市町村との比較（令和2年度普通会計）

・性質別歳出 決算額の比較

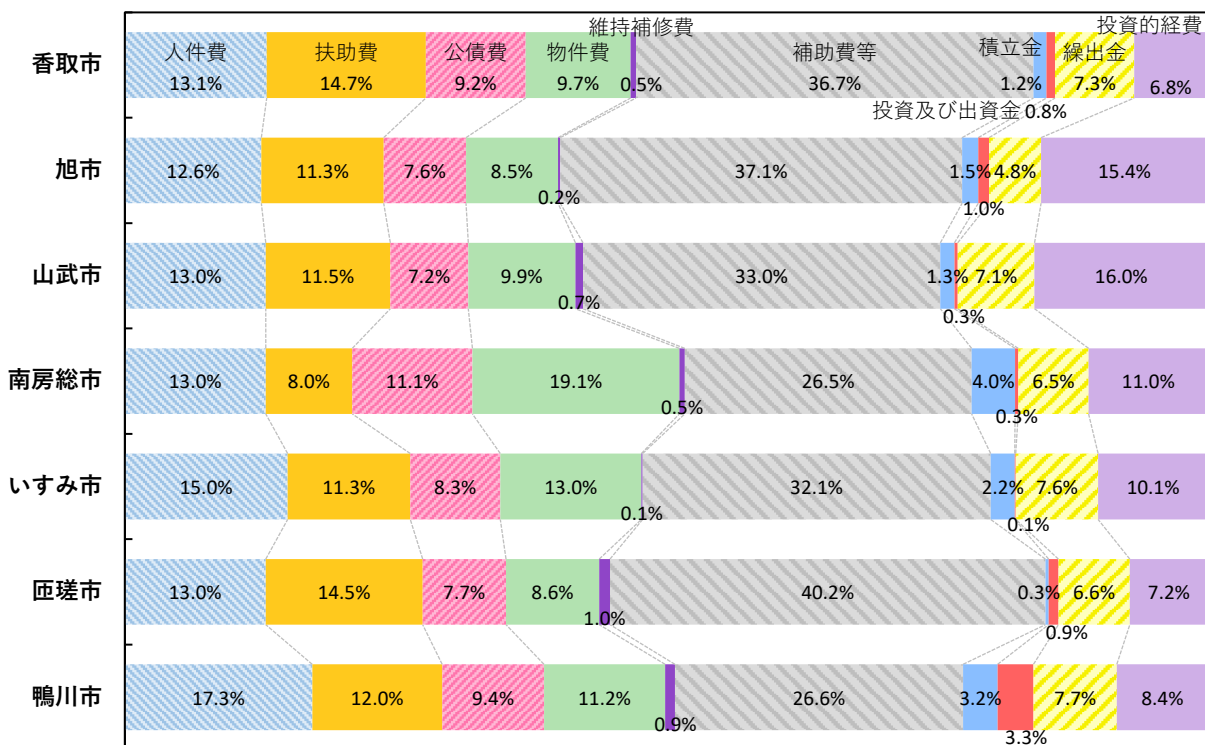
(億円)



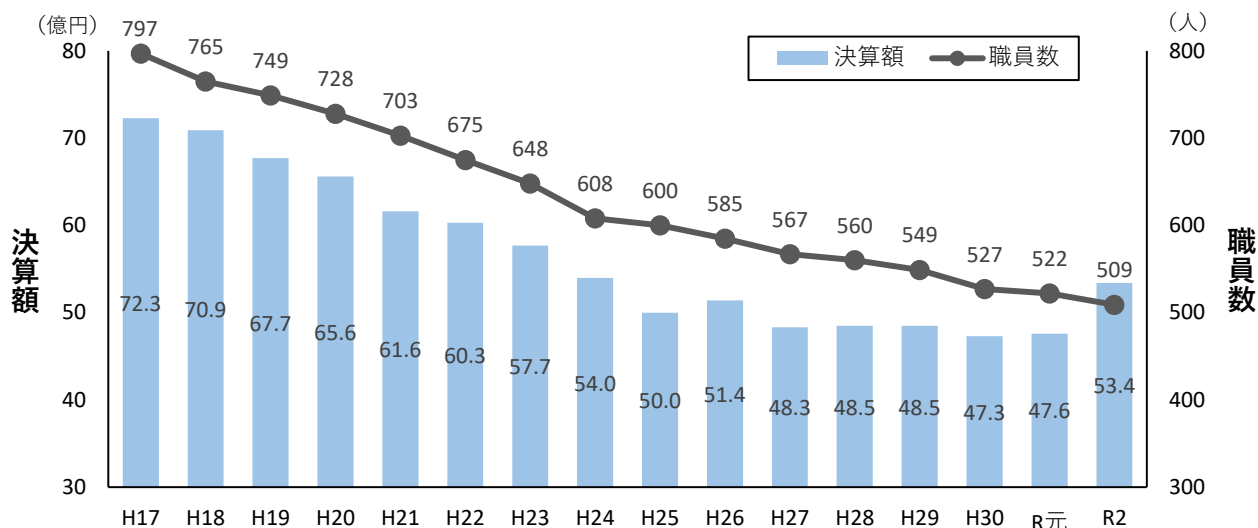
・性質別歳出 構成比の比較

0%

100%



(ア) 人件費の推移

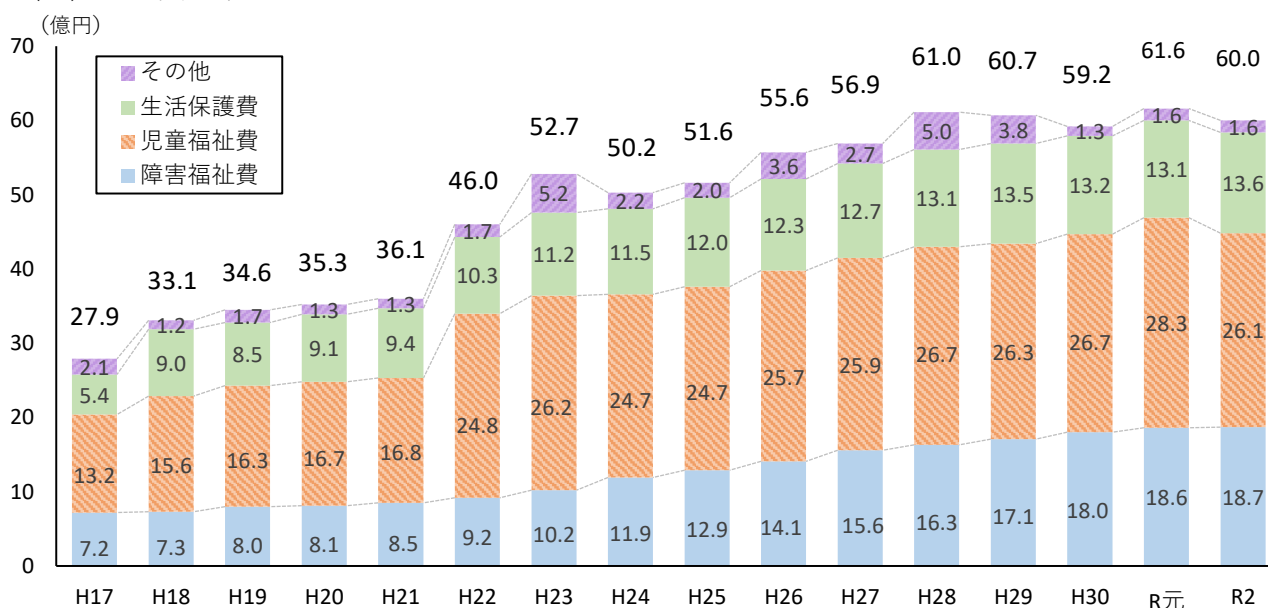


人件費には職員や市長・議員の給与、各種審議会等の委員報酬などが含まれます。

合併以降、定員適正化計画の推進により職員数は一貫して減少し、組織の見直しのほか、様々な公共施設において指定管理者制度の導入や民間譲渡を行ったため、人件費は大幅に減少してきましたが、近年はほぼ一定で推移しています。更なる人件費削減には既存事業・施設の廃止やマンパワーに代わるシステムやサービスの導入が必要となると見込まれ、既存の行政サービスの縮小や人件費以外のコストの増加が伴う可能性も考慮しなければなりません。

2年度には会計年度任用職員制度の開始により、臨時職員賃金（物件費）が廃止され、報酬や給与（人件費）として支出することになったため、大幅に増加しています。

(イ) 扶助費の推移

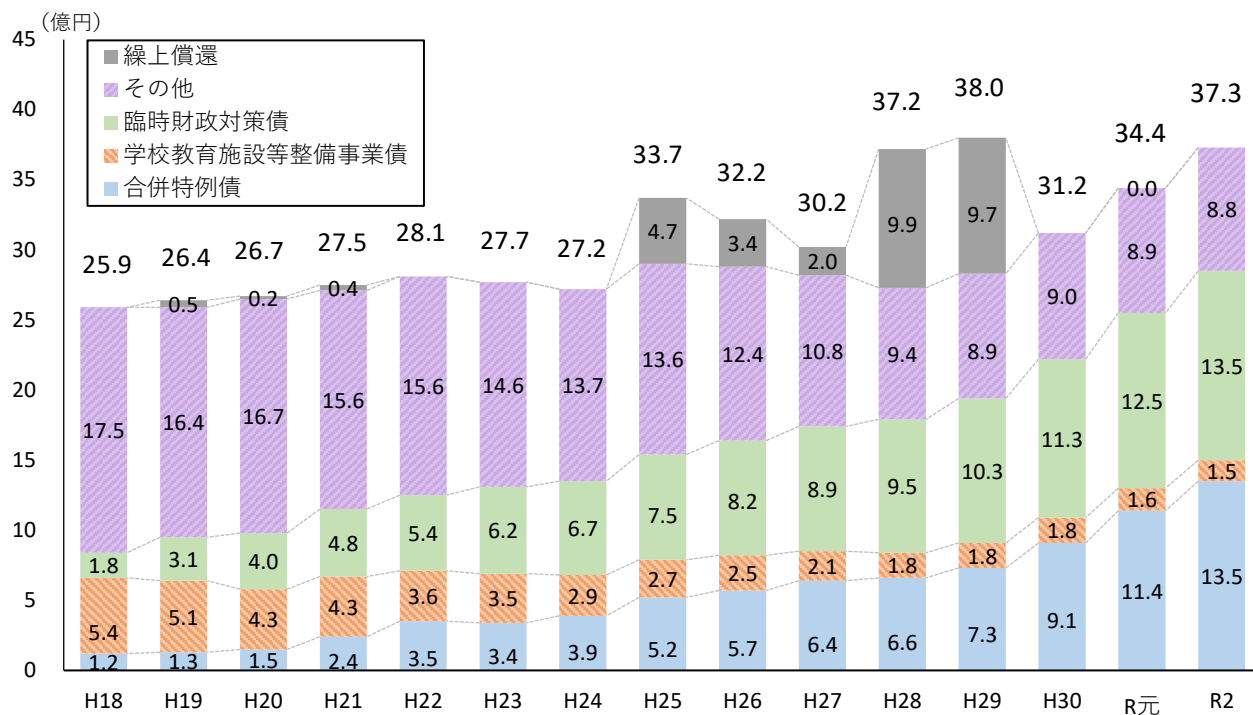


扶助費には、障害福祉費、子育てや児童のための児童福祉費、生活保護費などが含まれます。

22～23年度は子ども手当の創設により、26～29年度は臨時福祉給付金支給事業により扶助費を押し上げるなど、既存制度の拡充や臨時的事業などの国の施策によっても変動します。

合併以降、障害福祉費や生活保護費は増加傾向が続いており、児童福祉費も児童数が減少しているものの決算額としては一定水準で推移しています。

(ウ) 公債費の推移



(単位：億円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
合併特例	1.2	1.3	1.5	2.4	3.5	3.4	3.9	5.2	5.7	6.6	16.5	17.0	9.1	11.4	13.5
うち繰上償還										0.2	9.9	9.7			
学校教育施設等整備	5.4	5.2	4.4	4.3	3.6	3.5	2.9	2.7	3.8	2.7	1.8	1.8	1.8	1.6	1.5
うち繰上償還		0.1	1.3	1.0					1.3	0.6					
臨時財政対策	1.8	3.1	4.0	4.8	5.4	6.2	6.7	12.2	8.5	10.1	9.5	10.3	11.3	12.5	13.5
うち繰上償還								4.7	0.3	1.2					
その他	17.5	16.8	16.8	16.0	15.6	14.6	13.7	13.6	14.2	10.8	9.4	8.9	9.0	8.9	8.8
うち繰上償還		0.4	4.9	3.3					1.8					0.0	
計	25.9	26.4	26.7	27.5	28.1	27.7	27.2	33.7	32.2	30.2	37.2	38.0	31.2	34.4	37.3
うち繰上償還	-	0.5	6.2	4.3	-	-	-	4.7	3.4	2.0	9.9	9.7	-	0.0	-

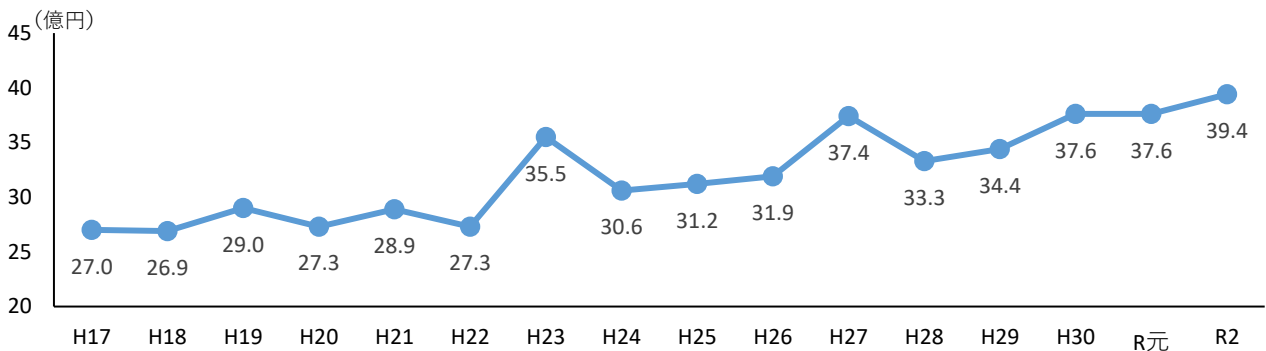
公債費は、市債（市が借り入れた借金）に対する元金の償還（返済）と利子の支払額です。

普通交付税の代替として発行でき、償還額の全額が交付税措置される「臨時財政対策債」と、市町村合併に伴い必要となる事業に対して充当でき、償還額の70%が措置される「合併特例債」が年々増加しています。香取市では合併以降、学校の統合や大規模改修、道路改良などを中心に合併特例債を活用しているため、学校教育施設等整備事業債やその他の市債が減少しています。また、学校や道路以外にも、複合公共施設や橘ふれあい公園の整備、水道施設統廃合など大型事業に充当しており、事業完了後にはその償還額が公債費を押し上げる見込みです。

また、28年度には約9億9千万円、29年度には約9億7千万円の繰上償還を実施しました。繰上償還は約定期限の前に残債をまとめて返済するもので、支払利子や後年度の公債費を減らすため、今後も財政状況を鑑みながら実施していきます。

なお、繰上償還分を除くと2年度の公債費は最多となっており、前述のとおり合併特例債や臨時財政対策債の償還が増えたことが要因です。人口減少が見込まれている後年度に負担を先送りすると、財政状況が今以上に逼迫することが想定されます。そのため、将来の財政負担を考慮して償還額を調整した結果、公債費は当面毎年大きく増加し、ピークと見込まれる10年度には約49億円となるものと想定しています。

(エ) 物件費



【H19】 戸籍電算化事業／道路整備計画事業／都市計画用途変更・基本図作成事業

【H21】 都市計画基本図・マスタープラン策定事業

【H23】 災害廃棄物処理委託費／緊急雇用事業費（賃金等）／システム更改に伴う情報管理一般事務費

【H27】 液状化対策事業計画検討／都市計画区域見直し業務

【H30】 市民課窓口業務委託

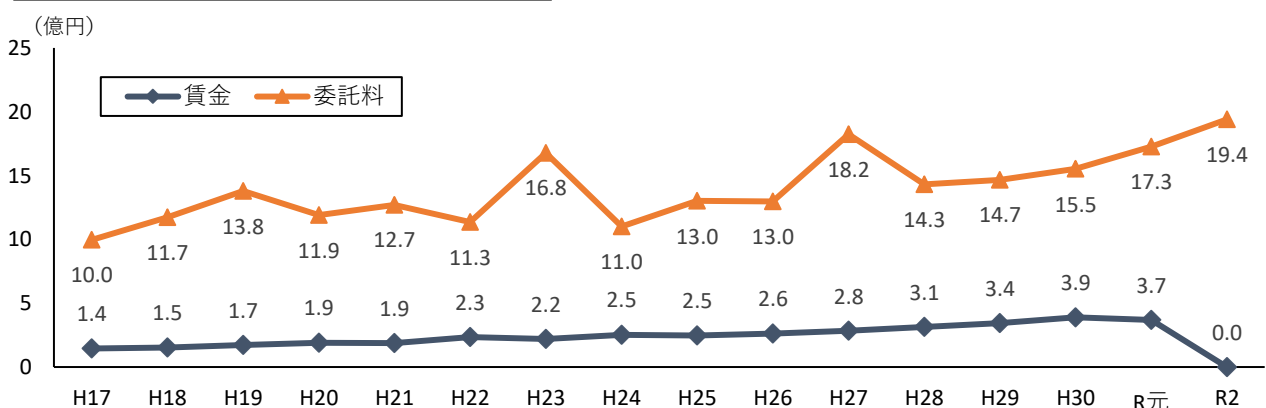
【R2】 会計年度任用職員制度開始（臨時職員賃金廃止）
放課後児童クラブ運営業務委託

物件費には、各種事務・事業の委託料のほか、光熱水費・消耗品等の需用費、通信料等の役務費、使用料及び賃借料、備品購入費などが含まれます。

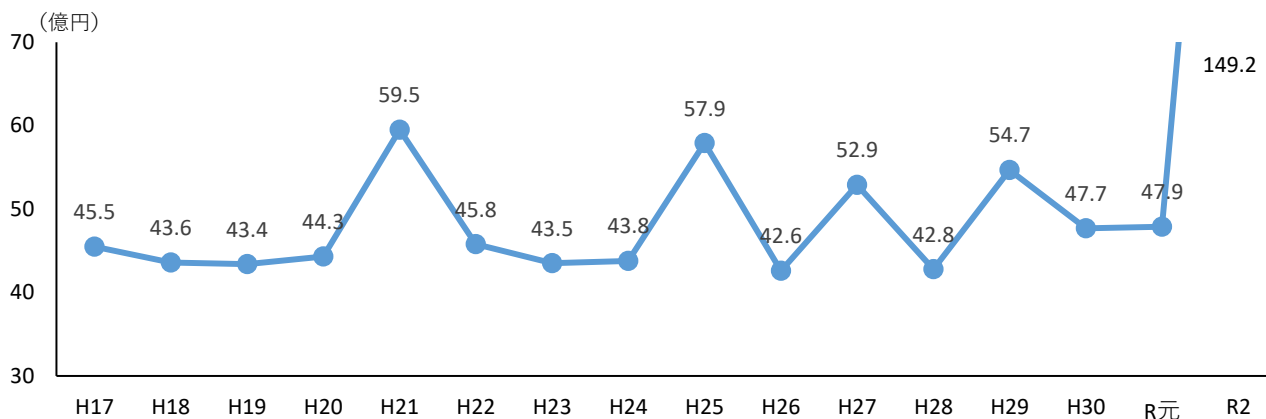
合併以降、消費税率の上昇のほか、学校給食センターの調理・運営をはじめとした各施設の管理運営を、職員数削減のため臨時職員の採用や民間事業者への業務委託に切り替えてきたことにより増加の一途を辿っています。今後も職員数削減に伴い同様の傾向が続くと見込まれます。

なお、2年度からは会計年度任用職員制度の開始により、臨時職員賃金（物件費）が廃止されて報酬や給料（人件費）が計上されることとなりましたが、放課後児童クラブの運営業務委託のほか、学校ICTのための端末購入、防災備品購入、市有地危険立木伐採など臨時的な経費が多く、物件費は過去最多となっています。

物件費のうち賃金および委託料の推移



(オ) 補助費等



【H17】 高校総体運営費負担金

【H20】 病院組合負担金 (赤字繰出の増)

【H21】 定額給付金給付事業/プレミアム商品券発行事業

【H25】 佐原消防署庁舎整備 (香取広域負担金) /
伊地山可燃ごみ処理施設整備 (香取広域負担金)

【H27】 十六島出張所庁舎整備 (香取広域負担金) /
土地改良事業 (国営土地改良事業負担金 /
多面的機能支払交付金拡充)

【H29】 復興交付金返還金

【R2】 特別定額給付金給付事業

補助費等は、各種団体や個人への補助金や、香取広域市町村圏事務組合など一部事務組合への負担金 (ごみ処理施設運営費、消防費など)、各公営企業会計への補助・負担金が該当します。

25~27年度にかけて行われた消防庁舎やごみ処理施設の整備に伴い、香取広域への負担金が大幅に増加しています。30年度は可燃ごみ処理施設の緊急修繕に伴う負担金及び震災復興特別交付金の返還により、元年度は香取市東庄町病院組合の香取市病院事業への移行に伴う費用の増により、高い状態で推移しました。2年度は下水道、農業集落排水各特別会計の公営企業会計移行に伴い、同会計への支出が繰出金ではなく補助金等となった他、感染症関連の給付金等が大きく増加したため、過去最多となりました。

令和2年度 香取広域市町村圏事務組合負担金の内訳

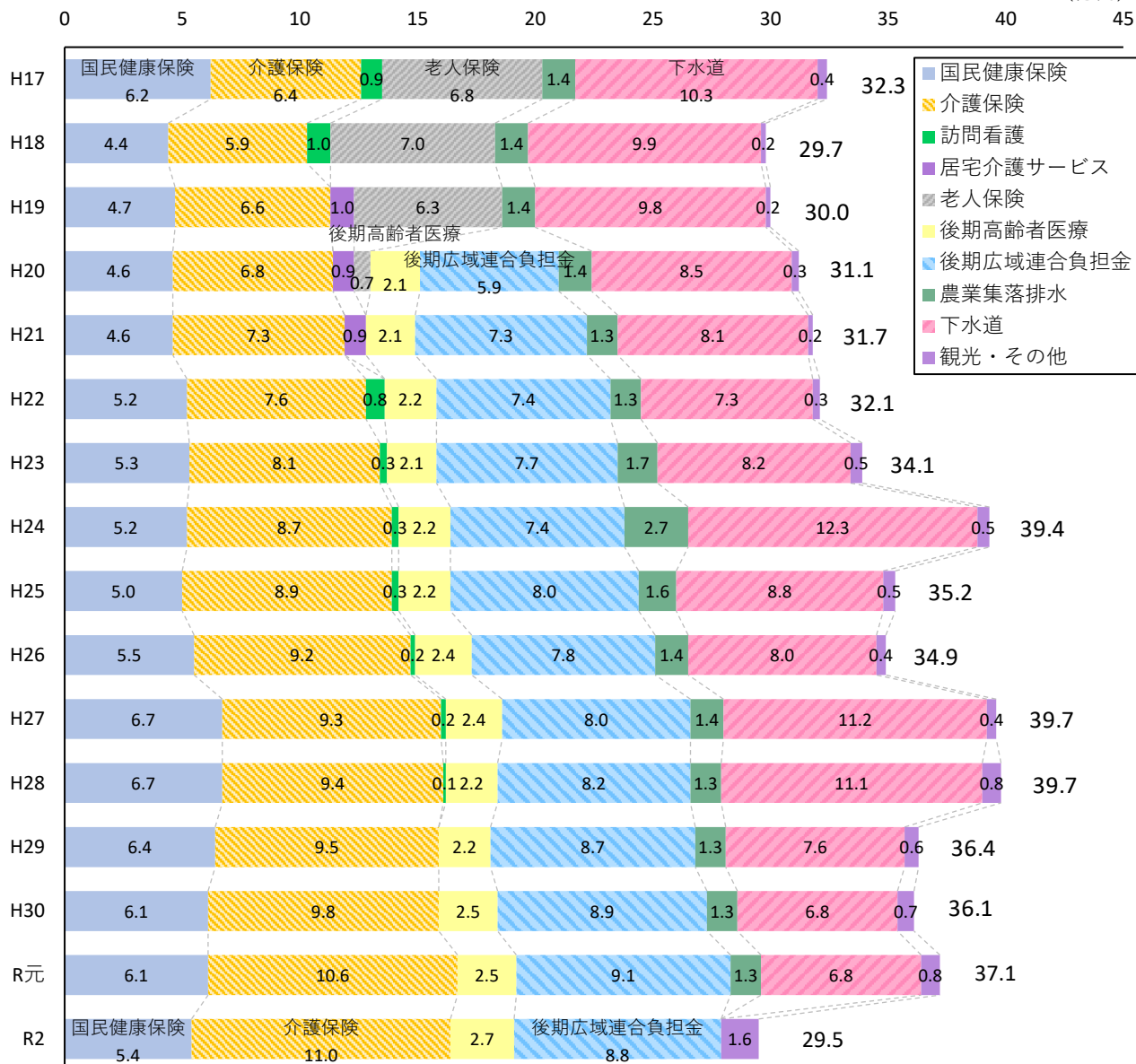
(単位：千円/人口1人あたりは円)

	香取市 73,900人	神崎町 5,869人	多古町 14,300人	東庄町 13,580人
一般管理費	42,324	4,673	4,054	9,280
人口1人あたり	573	796	283	683
火葬場運営費	50,332	4,762		8,475
人口1人あたり	681	811		624
清掃費	1,020,554	100,556		239,958
人口1人あたり	13,810	17,133		17,670
消防費	1,498,224		354,547	267,088
人口1人あたり	20,274		24,793	19,668
合計	2,611,434	109,991	358,601	524,801
人口1人あたり	35,337	18,741	25,077	38,645

※各市町の人口は令和3年3月31日現在のもの

(カ) 繰出金

(億円)



繰出金は、一般会計から特別会計へ支出する経費です。法令や総務省が示す基準に基づき支出するものと、会計内の財源不足を補填するために支出するものがあります。

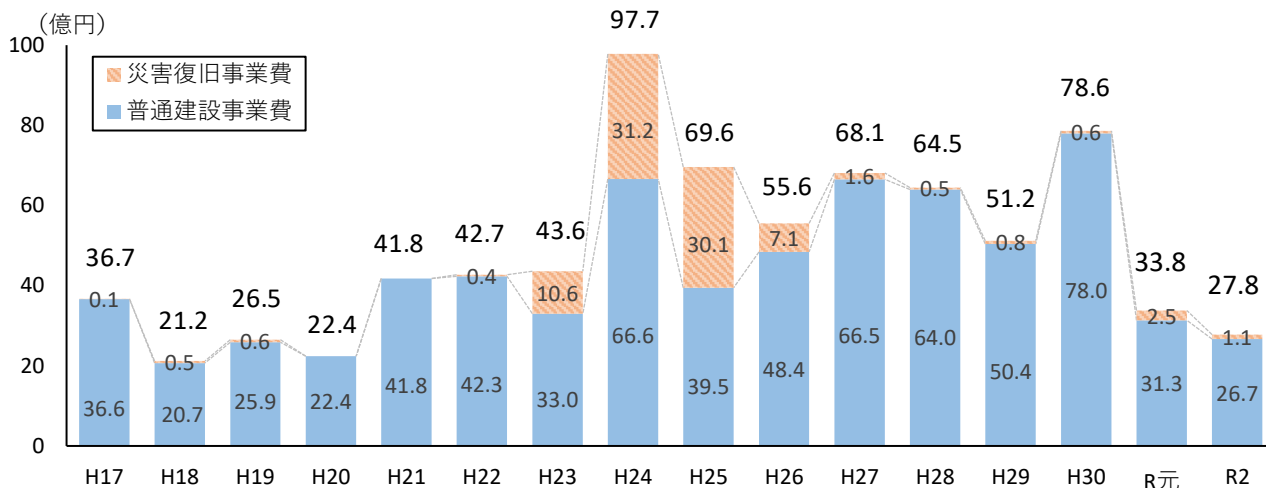
2年度の繰出金決算額は約29億5千万円で、一般会計歳出決算額の7.3%となっています。後期高齢者医療関係が最も大きく、次いで介護保険事業となっており、これらで全体の約4分の3を占めています。

介護保険事業や後期高齢者医療事業といった社会保障分野は、高齢者の増加や医療の高度化などにより医療・介護費用が増加しており、一般会計の法定負担分の繰出金増加につながるため、一般会計の財政状況に影響を与える要因となります。

24～28年度の下水道事業への繰出金の変動は、主に下水道施設の震災復旧・復興事業費に対する繰出金となっています。また、2年度から下水道、農業集落排水の各会計が公営企業会計に移行したことにより、同会計への支出は繰出金から補助費等へ変わったため、繰出金全体では大きな減となっています。

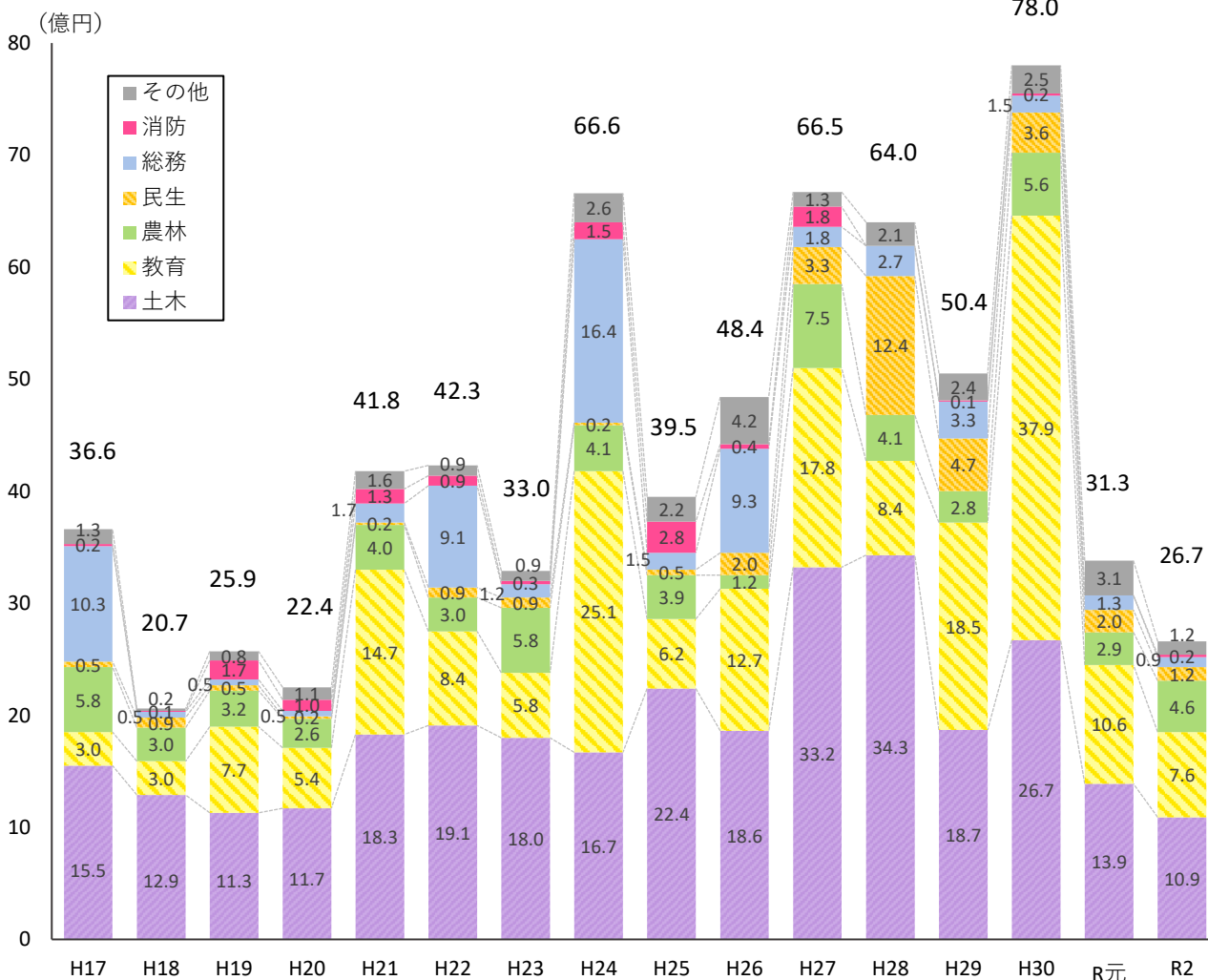
(キ) 投資的経費

普通建設事業費と災害復旧事業費の内訳



投資的経費は、学校施設や道路、公園をはじめとした公共施設の整備や用地取得に要する経費で、普通建設事業費と災害復旧事業費の大きく2つに分けられます。23～26年度については、道路などの震災復旧・復興により、災害復旧事業費が大きく増加しています。

普通建設事業費の内訳



【H17】くろべ運動公園整備／滞在型市民農園整備
【H19】小中学校耐震補強／防災行政無線統合
【H21】佐原中屋内運動場増改築／小中学校耐震補強／
市道1142号線改良
【H22】光回線整備／佐原駅周辺整備
【H24】小見川市民センター整備／学校給食センター統合整備／
佐原小校舎耐震改修／東大戸小校舎耐震改修
【H26】栗源市民センター整備／中学校空調設置／
山田中屋内運動場大規模改修

【H27】小学校空調設置／小見川中央小校舎大規模改修／
液状化対策／土地改良事業／保育所緊急整備補助
【H28】液状化対策／幼保一元化施設整備／
佐原小屋内運動場大規模改修
【H30】山田統合小整備／小見川中・山田中校舎大規模改修／
橘ふれあい公園交流館整備
【R1】福田・神南統合小整備

普通建設事業費の決算額は、年度により増減があるものの合併直後と比べて増加しており、特に土木費・教育費の規模が大きくなっています。

土木費では道路改良や橘ふれあい公園整備等を継続的に実施している他、27～28年度には液状化対策事業を実施したため大幅に増加しています。また、教育費は、各学校の耐震補強や大規模改修を計画的に続けているほか、21年度の佐原中屋内運動場や24年度の給食センター統合など、改築や新築を行った年度の事業費が特に大きく増加します。

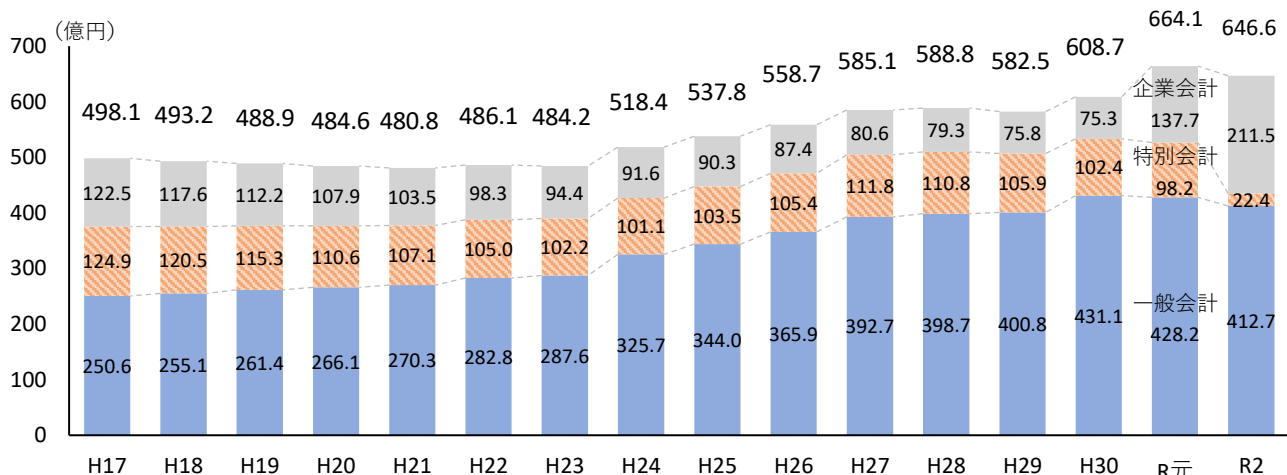
学校統合において施設の整備が必要となる場合もあり、30年度については、小見川中、山田中の校舎大規模改修に加え、山田地区統合小建設のスケジュールが重なったため、教育費及び普通建設事業費全体が過去最大となりました。

このほか、合併特例債を活用して行った総務費の市民センター整備や民生費の幼保一元化施設整備のように、大型事業の中間・完了年度には事業費が大きくなります。2年度の大型事業としては佐原駅周辺地区複合公共施設の整備が挙げられますが、その内容は実施設計等で事業費が小さかったため、合併直後の水準と同等の20億円台で落ち着きました。なお、複合公共施設については事業が完了する4年度に大きく増加する見込みです。

第3章 香取市の借金

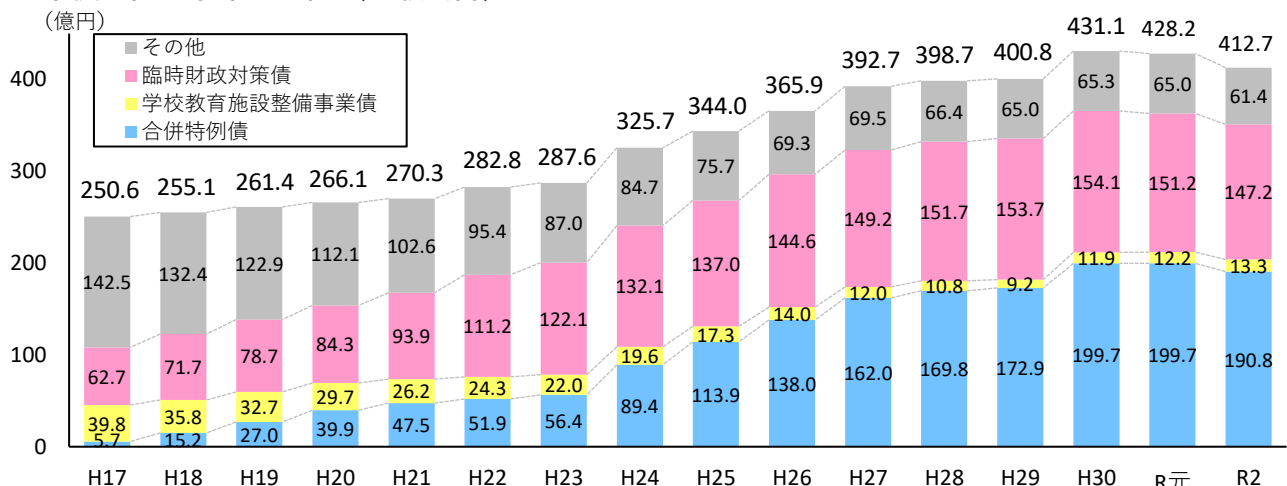
1 市債残高の推移

会計別市債現在高の内訳



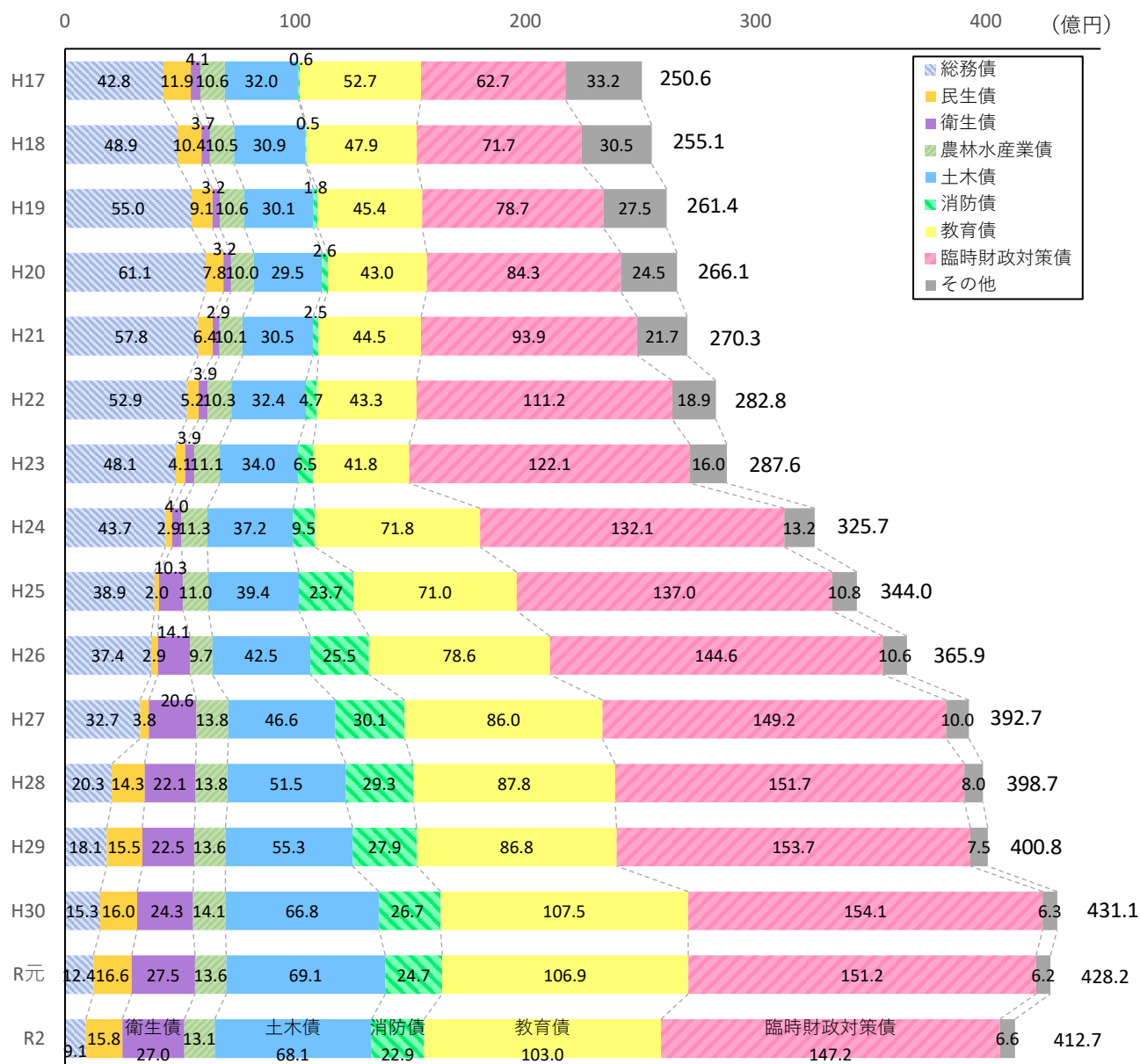
市債（借金）の現在高は合併年度には約498億1千万円でしたが、22年度に上昇に転じ、2年度に約646億6千万円となっています。元年度には新病院建設を行った病院事業が、病院組合を解散して市の企業会計となったため企業会計が約60億円増加し、2年度には下水道・農業集落排水の2会計が特別会計から企業会計に移行したため、約70億円が企業会計に移動しています。特別・企業会計での合併後の大型事業は観光会計のあやめパーク整備程度であったため、病院を除けば減少傾向ですが、今後は水道施設統廃合事業により企業債残高は増加すると見込まれます。

市債残高の事業別内訳（一般会計）



一般会計の残高は、24～27年度、30年度に合併特例債が、24～26年度は臨時財政対策債が大きく増えていますが、家計と同じく、借入が多く返済が少なければ残高が増加します。市債の借入では、償還期間だけでなく、利子のみ支払って元金の支払いをしない据置期間も設定しますが、この償還期間や据置期間が長いと返済が進まず、その間の新規借入によって残高が膨らみます。交付税措置のある市債の活用は当然ですが、利子の支払いや後年度の負担を減らすため、その償還期間を極力短くすることが財政運営上不可欠であるとともに、事業そのものの精査が重要です。

市債残高の目的別内訳（一般会計）



一般会計の市債残高を目的別に見ると、臨時財政対策債の残高が非常に大きくなっていますがこれは財政運営上、発行可能額全額を借り入れているためです（歳入「地方交付税」参照）。

教育債や土木債の大幅な増加は、合併以降、学校の大規模改修や空調整備、市街地整備や橘ふれあい公園整備など、合併特例債を活用した建設事業を実施してきたため、普通建設事業費と連動しています。特に教育債については、30年度に2校の大規模改修事業と小学校統合整備事業が重なったため、残高が100億円を超えている状況です。これらの事業は国庫補助金等があるものの、事業費が大きいため、事業年度の負担の平準化などを目的として市債を活用しています。

その他、消防債は25年度以降、主に佐原消防署庁舎建設等のため、衛生債は伊地山クリーンセンター統合・大規模改修のため、それぞれ香取広域負担金に市債を充てたことにより、市債残高が増加しています。今後も、消防債は小見川分署庁舎移転改築や防災行政無線更新、衛生債は新ごみ処理施設建設や水道施設統廃合などで残高は増加するものと見込まれます。一方、防災行政無線統合など合併に伴う事業に充ててきた総務債は、21年度以降減少しています。

2 債務負担行為

債務負担行為とは、数年度にまたがって実施される事業について、初年度に行った契約に対し支払いが複数年度にわたって発生する場合に、将来の支払いを約束するもので、予算の一つです。債務負担行為の翌年度以降の支出予定額は、後年度の予算措置を義務付けるものであるため、これが多くなると将来の財政状況を硬直化させることから慎重な運用が必要です。

香取市で債務負担行為を設定して行っている主な業務は、次のとおりです。

事 項	令和3年度以降の 支出予定額	期 間
佐原広域交流拠点整備・管理運営事業	3億3,118万円	令和6年度まで
学校給食センター調理等業務委託	4億7,099万円	令和4年度まで
栗源小学校外2校スクールバス運行管理業務委託	1億2,292万円	令和6年度まで
放課後児童クラブ・山田児童館運営業務委託	3億4,854万円	令和4年度まで
佐原駅周辺地区複合公共施設整備・管理運営事業	50億6,669万円	令和19年度まで
山田小学校スクールバス運行管理業務委託	2億3,784万円	令和7年度まで
仮想化基盤等使用料	2億150万円	令和8年度まで
橘ふれあい公園整備・管理運営事業	13億2,644万円	令和23年度まで

第4章 香取市の貯金

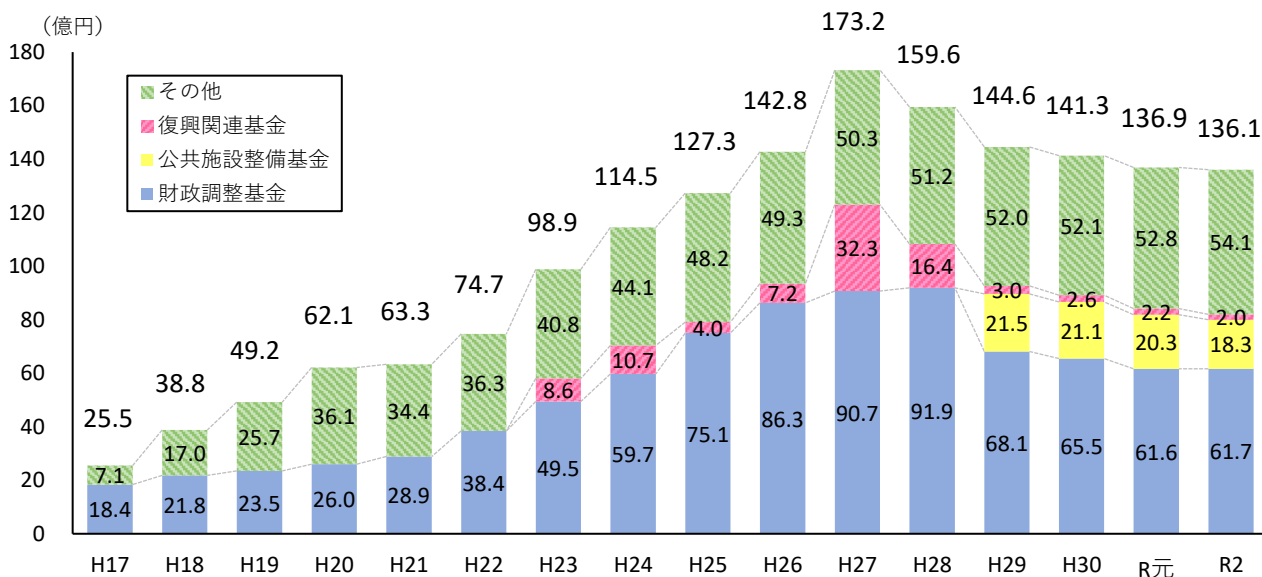
香取市では、特定の目的のための貯金（積立基金）や、定額の資金の運用（運用基金）などを行っています。

基金のうち、大幅な収支減や災害の発生などによる臨時の出費への備えや、年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てる貯金のことを「財政調整基金」といいます。

その他の基金には、生活環境向上事業を実施するため太陽光発電事業の売電収入を積み立てる「生活環境向上施策推進基金」や、公共施設整備のために積み立てる「公共施設整備基金」などがあります。

下表の年度末基金残高の推移では、「財政調整基金」のほか、金額の大きい「公共施設整備基金」と「震災復興関連基金」を、「その他」と分けて表示しています。

年度末基金残高の推移



(単位：億円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
財政調整基金残高	18.4	21.8	23.5	26.0	28.9	38.4	49.5	59.7	75.1	86.3	90.7	91.9	68.1	65.5	61.6	61.7
標準財政規模	188.3	189.8	188.8	190.6	194.8	203.6	200.1	195.8	197.9	195.3	198.9	195.9	195.5	197.0	197.6	203.4
財政調整基金の割合	9.8%	11.5%	12.4%	13.6%	14.8%	18.9%	24.7%	30.5%	37.9%	44.2%	45.6%	46.9%	34.8%	33.2%	31.2%	30.3%

※標準財政規模・・・地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うための、標準的な一般財源の規模（全国一律の算定方法）

2年度末の普通会計の基金残高は約136億1千万円で、前年度末から微減となっています。このうち財政調整基金は、12億5千万円を取崩した一方で、前年度の決算剰余金から同額を積み立てていたため、基金利子により微増となりました。

財政調整基金は一般的に、過大な積み立ては世代間の公平の観点から好ましくなく、標準財政規模の10%程度が適正とされてきましたが、自治体の規模によりその目安も異なるほか、近年は大規模災害が頻繁に発生することなどから、それに対応可能な額の積立が必要です。また、人口減少や市債による後年度負担の増加を踏まえると、中長期的には決して余裕のある残高ではないため、安易な取崩しとならないよう引き続き慎重な財政運営が求められます。

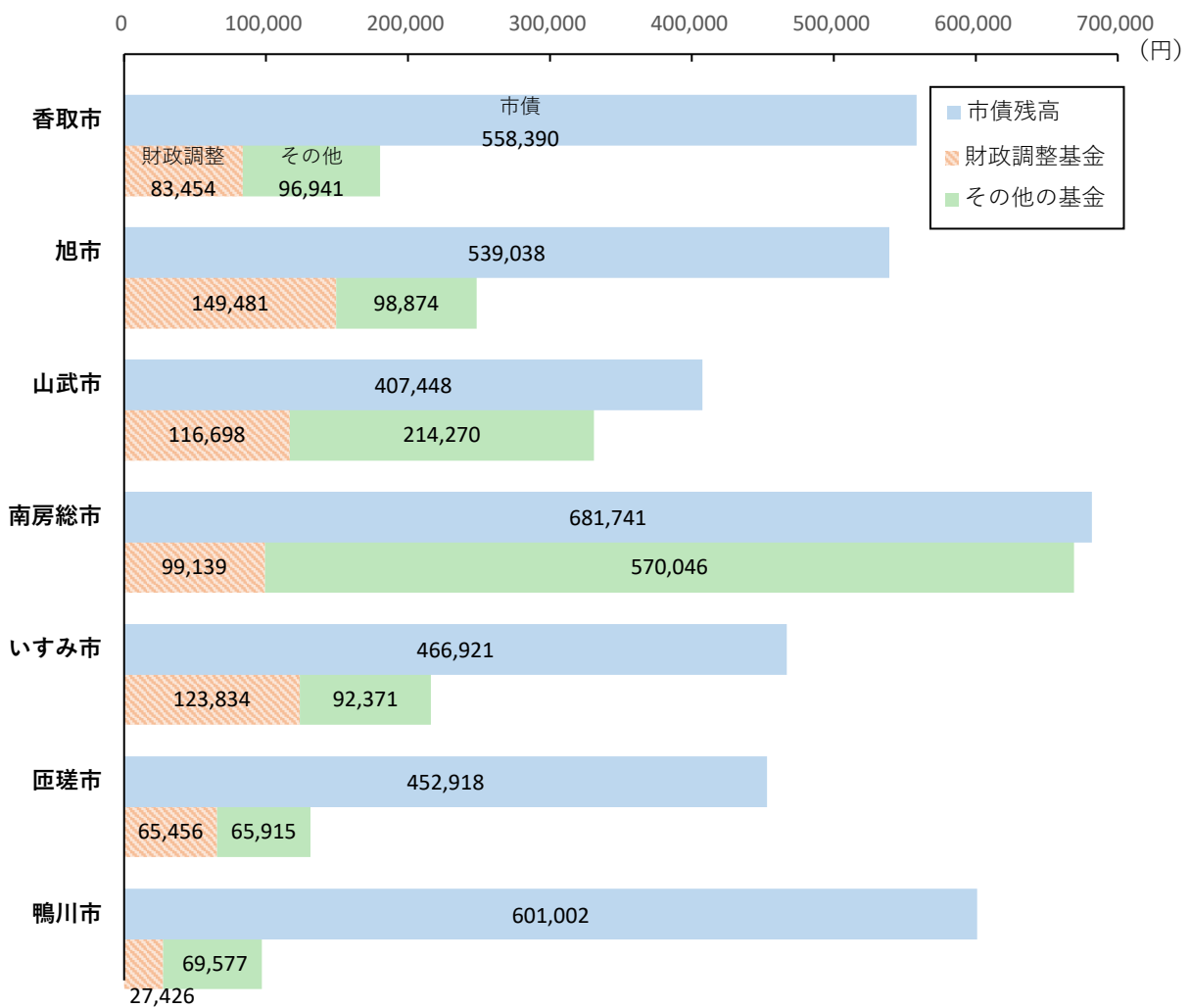
他市町村との比較（2年度末市債・基金残高）

	香取市	旭市	山武市	南房総市	いすみ市	匝瑳市	鴨川市
人口（人）	73,900	64,384	50,052	36,719	36,955	35,349	31,419
市債残高（億円）	412.7	323.5	193.4	243.9	172.9	161.1	189.6
基金残高（億円）	133.3	174.1	164.3	242.6	76.2	50.5	31.5
うち財政調整基金	61.7	95.8	52.7	38.4	43.4	27.5	7.1

※ 人口は令和3年3月31日現在のもの

※ 市債残高および基金残高は、普通会計ベース（定額運用基金を含まない）

市民1人あたり残高の比較



第5章 類似団体比較と香取市の在り方

類似団体とは

類似団体とは財政運営の健全化のための比較検討のために、態様が酷似している団体毎に作成した類型のことで、類型の設定は指定都市、特別区、中核市、特例市、都市及び町村に分かれており、香取市は「都市」の区分になります。さらに「都市」の中でも16の類型に分かれており、5年に一度行われる国勢調査に基づき類型が決まります。

「都市」の類型は人口と産業構造により区分され、香取市は人口5万人～10万人の【Ⅱ】、二次産業及び三次産業への就業率90%未満かつ三次産業への就業率55%以上で【1】、【Ⅱ-1】という類型に属しています。

全国の団体と比較検討できる類型ですが、ここでは、その中でも気候や地理的要件の近い関東地区の類似団体と、昨年度版の本書で比較した団体を対象とし、主な決算数値等を比較します。

(単位：人、人口一人当たり円)

区分	香取市	千葉県 八街市	埼玉県 本庄市	茨城県 笠間市	茨城県 石岡市	京都府 福知山市	福岡県 柳川市	類似団体 平均
令和2年1月1日人口	75,538	69,509	78,243	75,644	74,540	77,727	65,610	-
歳入合計	450,186	333,311	381,156	416,938	415,608	569,674	490,678	526,068
うち地方税	119,743	108,756	146,532	126,281	134,252	156,436	98,824	124,029
うち地方交付税	118,150	58,390	52,464	90,710	100,761	133,424	135,369	140,512
うち地方債	39,029	34,951	25,417	39,830	20,888	60,608	60,433	50,501
歳出合計	412,803	320,324	354,141	403,230	398,404	562,044	472,308	506,171
うち人件費	66,808	57,306	50,849	68,264	68,907	90,942	73,595	74,905
うち扶助費	81,551	83,498	91,745	90,493	94,905	107,457	115,938	100,685
うち公債費	45,500	26,912	40,765	42,261	35,940	75,119	46,857	54,552
うち補助費等	63,471	31,478	54,111	38,307	54,642	60,085	45,805	54,589
うち普通建設事業費	41,501	34,057	28,488	48,977	29,131	67,327	68,006	70,166
積立金現在高	177,487	36,562	188,289	187,712	125,970	140,845	195,664	182,790
地方債現在高	566,625	261,666	364,612	403,649	393,389	636,678	494,067	501,484
平成27年国勢調査人口	77,499	70,734	77,881	76,739	76,020	78,935	67,777	-
面積	262.35	74.94	89.69	240.40	215.53	552.54	77.15	-

※令和元年度決算に係る比較

表内の赤い項目は、右端の類似団体平均を上回っている項目です。類似団体の中でも人口が5万から10万と開きがあり、面積や都市部との距離など様々な要因があること、年度間の事業費の差異があることから一概に比較するのは困難ですが、特に着目すべきものとして次の点が挙げられます。

香取市は歳入のうち自主財源の根幹となる地方税が、類似団体だけでなく、比較対象のうちの人口規模が同じ7万人台の団体と比較しても下回っています。それらの団体は主要な税目である固定資産税や法人市民税が上回っているほか、本庄市と福知山市では個人市民税も上回っていることから、道路や鉄道等の要因もあると思われますが、企業誘致や生産年齢人口の移住による税収の増加を一層推進する必要があります。

また、歳出のうち補助費等及び地方債現在高が平均を上回っています。補助費等の内訳として一部事務組合に対するものが平均を上回っており、その一方、人件費は平均を下回っています。これはごみ処理や消防業務を一部事務組合に委託していることが主な要因です。

地方債現在高に関連する公債費及び普通建設事業費は平均を下回っていますが、これは平成30年度まで続いていた大型事業が終了したことによるもので、地方債の返済が始まっていないため公債費にも表れていません。合併特例債を活用した大型事業が今後も予定されているほか、終了した事業に係る返済が始まるため、令和10年度にかけて公債費は増大していきます。

地方債現在高は、その大部分を交付税で措置される臨時財政対策債や合併特例債が大半を占めていますが、これらの事業以外にも老朽化した学校施設をはじめとする公共施設や道路等のインフラ設備を維持するには、改修費用の財源を確保する必要があります。地方債を発行することで当該年度の財源は確保できますが、交付税措置のない地方債は利子を上乗せして後年度に負担を先送りするようなものであり、人口が減少傾向にある状況下では、そのような財政運営は特に避けなければなりません。なお、令和2年度の香取市は、毎年行う道路改良などについて交付税措置のない地方債の発行を取りやめ、当該年度の一般財源を充てる財政運営としています。

しかしながら、前述のとおり一般財源となる市税増加が見込めなければ、当該年度に一般財源を充てることができないだけでなく、地方債を発行して公債費として支出することも困難となります。すなわち、現状の公共施設等をそのまま維持するのは困難で、統廃合による再編を進めながら、多くの市民が利用できる施設に対して集中的に改修費用を充てるなど「選択と集中」も不可欠であり、職員と市民の皆さんのさらなる意識の変化が必要です。

決算資料集

① 普通会計 決算の状況・一部事務組合加入状況・職員数及び支給月額

普 通 会 計	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
歳 入 総 額	29,017,806	27,375,704	27,979,685	27,636,652	31,126,030	31,419,573	35,940,032
歳 出 総 額	27,877,495	26,481,576	27,098,602	26,759,629	29,300,790	28,994,906	31,245,229
差 引 (形 式 収 支)	1,140,311	894,128	881,083	877,023	1,825,240	2,424,667	4,694,803
翌年度へ繰越すべき財源	76,280	54,868	-	14,305	311,103	555,932	1,778,285
実 質 収 支	1,064,031	839,260	881,083	862,718	1,514,137	1,868,735	2,916,518
単 年 度 収 支	202,143	△ 224,771	41,823	△ 18,365	651,419	354,598	1,047,783
積 立 金	921,172	44,484	6,622	9,316	67,779	74,326	14,705
繰 上 償 還 金	-	-	18,508	20,298	43,547	-	8,127
積立金取り崩し額	1,200,070	-	-	-	-	-	-
実 質 単 年 度 収 支	△ 76,755	△ 180,287	66,953	11,249	762,745	428,924	1,070,615

一 部 事 務 組 合 等 負 担 金 ・ 繰 出 金	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
千葉県市町村総合事務組合	1,040	883	876	865	1,208	1,240	1,311
うち基準内繰出金	-	-	-	-	-	-	-
香取広域市町村圏事務組合	1,881,080	1,963,743	2,686,103	2,621,775	3,109,411	3,133,992	2,651,840
うち基準内繰出金	46,738	34,773	415,847	216,768	264,726	418,724	438,229
北総西部衛生組合	1,302,550	1,243,087	488,462	496,963			
香取市東庄町衛生組合							
うち投資的経費充当額	85,302	74,380	76,626	52,526			
香取市東庄町病院組合	279,500	278,640	266,600	374,388	452,532	302,548	316,910
うち基準内繰出金	279,500	277,848	264,215	246,898	276,956	302,548	316,681
千葉県後期高齢者医療広域連合	-	725	18,589	596,948	731,009	742,306	776,584
うち基準内繰出金	-	-	11	-	728,713	737,446	-

一 般 職 員 等	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
一 般 職 員	772	737	724	703	680	652	628
うち技能労務職員	103	96	93	86	78	74	66
うち消防職員	-	-	-	-	-	-	-
教育公務員	25	28	25	25	23	23	20
臨時職員	-	-	-	-	-	-	-
合 計	797	765	749	728	703	675	648
1人当たり支給月額(円)	353,940	352,404	351,510	350,577	350,440	346,275	341,904

(単位：千円)

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
39,456,503	37,211,290	33,996,969	41,119,353	35,811,402	37,457,731	37,011,203	34,006,187	43,772,245
35,694,649	34,155,008	31,600,642	38,040,337	33,538,351	35,397,538	34,569,199	31,182,336	40,678,102
3,761,854	3,056,282	2,396,327	3,079,016	2,273,051	2,060,193	2,442,004	2,823,851	3,094,143
780,435	236,029	540,668	816,037	167,371	446,825	75,089	930,952	275,627
2,981,419	2,820,253	1,855,659	2,262,979	2,105,680	1,613,368	2,366,915	1,892,899	2,818,516
64,901	△ 161,166	△ 964,594	407,320	△ 157,299	△ 492,312	753,547	△ 474,016	925,617
4,582	244,388	8,484	10,358	6,597	6,188	6,421	6,923	5,806
-	507,941	344,494	197,145	986,538	967,086	-	3,600	-
487,733	305,142	290,206	500,000	500,000	2,531,692	1,069,858	2,000,000	1,250,000
△ 418,250	286,021	△ 901,822	114,823	335,836	△ 2,050,730	△ 309,890	△ 2,463,493	△ 318,577

(単位：千円)

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
1,133	1,058	1,037	1,024	991	1,040	1,031	1,422	1,360
-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,739,968	4,347,359	2,830,606	3,345,432	2,409,074	2,351,573	2,742,632	2,763,556	2,611,434
524,463	2,253,918	673,008	1,290,126	266,183	162,627	279,817	282,858	263,979
310,460	274,340	289,820	298,257	302,260	286,270	275,720	158,480	
310,254	273,758	289,447	298,205	287,888	270,702	257,025	131,700	
747,164	798,128	780,851	802,007	826,063	876,237	893,412	912,803	881,732
-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：人・円)

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
590	583	567	549	547	536	515	510	495
55	53	51	46	42	39	36	33	28
-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	17	18	18	13	13	12	12	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-
608	600	585	567	560	549	527	522	509
338,912	338,261	335,130	335,930	335,987	334,772	333,598	332,256	330,027

② 公営事業 決算の状況

公 営 事 業 等		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
国民健康保険事業	歳入	9,020,629	9,118,817	10,000,152	10,200,562	10,109,372	10,333,639	10,698,712
	歳出	8,698,118	8,960,492	9,877,006	9,783,634	9,674,643	9,957,830	10,296,493
	実質収支	322,511	158,325	123,146	416,928	434,729	375,809	402,219
	繰入額	624,946	438,279	474,441	456,439	460,973	524,876	530,076
介護保険事業	歳入	3,821,857	3,858,246	3,938,031	4,085,839	4,304,879	4,886,599	5,317,336
	歳出	3,627,550	3,731,224	3,876,895	4,070,172	4,304,695	4,665,932	5,173,079
	実質収支	194,307	127,022	61,136	15,667	184	220,667	144,257
	繰入額	613,365	581,396	643,287	661,758	719,389	752,205	783,715
介護保険事業 (サービス事業勘定)	歳入	24,926	19,315	29,603	31,194	26,838	28,277	49,522
	歳出	24,926	19,315	29,603	31,194	26,838	28,277	49,522
	実質収支	-	-	-	-	-	-	-
	繰入額	24,076	11,141	13,263	13,685	8,598	7,592	27,067
後期高齢者医療事業	歳入				663,691	671,304	688,281	668,543
	歳出				661,558	669,702	687,762	666,947
	実質収支				2,133	1,602	519	1,596
	繰入額				210,443	212,768	219,796	213,001
水道事業	歳入	2,095,905	2,086,530	2,083,140	2,031,691	2,053,182	1,934,518	1,867,762
	歳出	1,985,314	1,915,410	1,984,046	1,805,867	1,715,570	1,719,172	1,727,295
	実質収支	110,591	171,120	99,094	225,824	337,612	215,346	140,467
	繰入額	273,009	242,534	258,544	243,251	268,206	209,192	249,655
簡易水道事業	歳入	89,152	90,942	107,441	109,611	112,037	119,462	117,711
	歳出	127,727	118,057	117,985	113,213	109,316	100,205	105,141
	実質収支	△ 38,575	△ 27,115	△ 10,544	△ 3,602	2,721	19,257	12,570
	繰入額	61,761	34,280	43,325	41,916	40,202	38,763	38,339
病院事業	歳入							
	歳出							
	実質収支							
	繰入額							
観光事業	歳入	105,227	85,095	81,791	80,794	77,502	80,149	112,256
	歳出	104,476	85,095	81,791	80,794	77,502	80,149	112,256
	実質収支	751	-	-	-	-	-	-
	繰入額	36,968	18,309	23,784	29,053	21,189	28,802	56,317
居宅介護サービス事業 (デイサービス)	歳入	118,910	127,702	124,804	117,028	109,380	104,209	26,226
	歳出	117,586	127,702	124,804	117,028	109,380	104,209	26,226
	実質収支	1,324	-	-	-	-	-	-
	繰入額	85,489	94,432	92,185	85,688	77,940	73,557	22,201
居宅介護サービス事業 (訪問看護)	歳入	21,454	22,875	25,078	23,357	22,590	23,762	23,429
	歳出	21,069	22,875	25,078	23,357	22,590	23,762	23,429
	実質収支	385	-	-	-	-	-	-
	繰入額	1,388	4,831	5,211	7,770	7,893	7,361	8,051
農業集落排水事業	歳入	186,036	218,108	175,912	205,446	198,331	168,294	211,083
	歳出	178,684	217,457	175,391	204,946	197,831	167,794	210,565
	実質収支	7,352	651	521	500	500	500	518
	繰入額	141,668	136,227	138,125	135,308	128,639	129,026	170,465
公共下水道事業	歳入	1,870,099	1,879,907	2,412,992	2,612,434	2,951,863	2,161,664	2,051,764
	歳出	1,841,680	1,878,924	2,411,983	2,609,579	2,946,408	2,143,613	2,050,764
	実質収支	28,419	983	1,009	2,855	5,455	18,051	1,000
	繰入額	1,027,967	993,234	975,347	845,506	807,835	725,838	822,129
電気事業	歳入							
	歳出							
	実質収支							
	繰入額							
駐車場整備事業	歳入							
	歳出							
	実質収支							
	繰入額							

(単位：千円)

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
11,179,900	11,397,907	11,121,001	12,728,607	12,576,906	12,364,558	10,023,382	9,838,187	9,449,798
10,757,340	10,825,234	10,713,702	12,496,159	12,111,713	11,658,471	9,623,950	9,560,561	9,165,172
422,560	572,673	407,299	232,448	465,193	706,087	399,432	277,626	284,626
521,123	495,629	548,057	668,387	670,669	637,968	607,660	608,888	544,076
5,587,356	5,767,464	6,086,607	6,490,702	6,719,155	6,917,941	7,116,867	7,275,091	7,350,005
5,512,279	5,673,725	5,926,699	6,198,806	6,357,672	6,591,077	6,811,706	7,207,595	7,170,506
75,077	93,739	159,908	291,896	361,483	326,864	305,161	67,496	179,499
839,814	864,623	901,114	924,430	943,140	952,135	982,028	1,060,581	1,102,855
59,305	55,128	46,139	11,104					
59,305	55,128	46,139	11,104					
-	-	-	-					
34,353	28,340	18,766	8,710					
697,933	731,356	770,435	761,979	833,231	872,296	924,185	971,734	1,044,675
697,017	729,734	769,070	761,072	832,450	870,652	922,354	969,432	1,043,186
916	1,622	1,365	907	781	1,644	1,831	2,302	1,489
216,801	217,314	238,781	240,325	251,271	248,749	248,076	247,673	270,074
1,967,211	1,798,325	1,896,384	2,026,166	2,011,481	1,831,259	1,822,755	1,828,410	1,783,033
1,522,990	1,510,969	1,654,160	1,533,916	1,650,718	1,555,227	1,565,882	1,570,665	1,639,775
444,221	287,356	242,224	492,250	360,763	276,032	256,873	257,745	143,258
297,992	175,848	181,765	255,730	192,283	159,770	155,599	155,270	280,718
113,495	110,851	131,172	161,463	151,110	134,224	131,409	131,339	126,090
101,917	101,520	121,099	121,616	112,606	112,491	102,281	101,990	101,194
11,578	9,331	10,073	39,847	38,504	21,733	29,128	29,349	24,896
36,635	35,877	47,675	53,243	46,336	35,986	37,038	37,993	80,585
							1,948,788	3,380,655
							1,936,080	3,468,435
							12,708	87,780
							292,718	520,329
102,542	190,817	295,300	877,755	545,394	108,072	104,980	117,436	141,312
102,542	190,817	289,850	870,588	552,561	108,072	104,980	117,436	141,312
-	-	5,450	7,167	-	-	-	-	-
46,256	40,059	44,868	42,507	32,339	26,915	65,586	76,272	141,312
21,292	18,985	13,687	13,687	13,687	18,839	310	2,765	17,009
21,292	18,985	13,687	13,687	13,687	18,839	310	2,765	17,009
-	-	-	-	-	-	-	-	-
21,292	18,985	13,687	13,687	13,687	4,039	310	2,765	17,009
24,540	23,919	25,637	25,836	13,931				
24,540	23,919	25,637	25,836	13,931				
-	-	-	-	-	-	-	-	-
8,279	7,676	8,295	8,776	5,298				
404,169	420,905	181,163	178,679	181,033	186,195	202,761	189,331	307,046
340,117	420,405	180,663	178,179	180,693	192,538	201,944	172,591	268,039
64,052	500	500	500	840	817	817	16,740	39,007
272,966	160,998	137,706	138,604	126,956	133,313	129,132	130,147	135,682
3,632,953	2,399,128	1,784,021	2,468,129	2,456,657	1,691,319	1,750,368	1,411,851	1,600,754
3,540,896	2,365,147	1,765,755	2,459,999	2,461,288	1,703,542	1,741,817	1,353,128	1,567,318
92,057	33,981	18,266	8,130	6,721	8,312	8,415	58,658	33,436
1,234,090	882,355	800,638	1,124,960	1,110,396	764,085	682,549	679,056	629,996
	620,492	688,643	493,434	306,250	250,560	263,789	259,383	253,191
	620,492	670,699	457,957	274,208	233,713	244,751	243,900	246,271
	-	17,944	35,477	32,042	18,852	19,038	15,483	6,920
	5,949	-	-	-	-	-	-	-
	29,730	30,765	32,139	33,462	34,290	35,975	33,376	21,903
	29,730	30,765	32,139	33,462	34,290	35,975	33,376	21,903
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

③ 歳入の状況（普通会計）

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
地 方 税	8,479,258	8,492,388	9,567,982	9,515,482	9,272,966	8,852,323	8,424,562	
地 方 譲 与 税	864,069	1,197,289	540,526	518,681	486,385	476,326	463,496	
利 子 割 交 付 金	37,427	27,432	35,841	34,971	28,758	26,706	19,913	
配 当 割 交 付 金	23,091	34,865	38,835	16,484	13,077	10,412	23,372	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,467	32,146	27,622	5,463	6,744	5,743	4,786	
地 方 消 費 税 交 付 金	805,584	833,246	808,831	737,460	778,301	776,963	753,050	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	224,966	237,474	229,719	223,234	217,470	206,524	186,362	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	378,324	406,487	362,530	290,931	189,897	157,804	134,939	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金								
法 人 事 業 税 交 付 金								
地 方 特 例 交 付 金	282,435	206,170	53,104	96,165	127,622	153,623	126,631	
地 方 交 付 税	7,602,780	8,010,472	7,424,571	7,568,145	8,114,545	8,848,933	12,829,832	
内 訳	普 通 交 付 税	6,996,319	7,155,063	6,696,200	6,838,889	7,470,382	8,170,904	8,450,834
	特 別 交 付 税	606,461	855,409	728,371	729,256	644,163	678,029	1,370,080
	震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	-	-	3,008,918
一 般 財 源 の 計	18,736,401	19,477,969	19,089,561	19,007,016	19,235,765	19,515,357	22,966,943	
交 通 安 全 特 別 交 付 金	14,518	15,031	14,650	12,990	12,512	14,837	14,161	
分 担 金 ・ 負 担 金	353,129	333,592	340,975	342,823	306,613	301,135	283,091	
使 用 料	439,397	469,855	485,558	489,633	455,829	441,794	388,363	
手 数 料	88,229	50,482	50,387	103,819	110,758	46,396	46,574	
国 庫 支 出 金	1,579,477	1,815,056	2,296,975	2,245,396	5,200,653	4,088,966	3,805,282	
県 支 出 金	1,224,852	1,013,455	1,270,510	1,385,633	1,497,404	1,531,400	2,608,695	
財 産 収 入	256,778	38,272	29,311	49,193	50,882	106,098	91,806	
寄 附 金	40,742	156	150	5,411	7,830	1,005	8,692	
繰 入 金	1,950,799	204,697	248,131	89,754	184,680	34,889	12,044	
繰 越 金	991,258	848,311	728,128	644,083	648,023	955,240	1,324,667	
諸 収 入	926,926	659,623	728,228	688,040	749,581	783,799	1,609,350	
地 方 債	2,415,300	2,449,205	2,697,121	2,572,861	2,665,500	3,598,657	2,780,364	
うち 減 税 補 て ん 債	110,900	76,700	-	-	-	-	-	
うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,148,400	1,003,200	910,226	852,561	1,323,200	2,153,057	1,554,464	
合 計	29,017,806	27,375,704	27,979,685	27,636,652	31,126,030	31,419,573	35,940,032	

(単位：千円)

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
8,302,318	8,445,776	8,472,176	8,324,482	8,579,622	8,841,253	8,986,928	9,045,125	9,000,733
432,946	413,136	393,770	411,281	406,714	404,992	408,389	410,958	413,546
16,876	16,382	15,390	13,643	7,725	11,951	11,657	6,235	6,790
18,945	31,148	67,680	49,937	33,863	45,854	38,241	43,493	40,674
5,504	57,078	47,413	52,394	24,953	53,435	35,191	28,682	49,535
735,920	729,648	881,441	1,435,082	1,239,835	1,268,747	1,392,055	1,353,905	1,650,037
192,192	191,219	177,124	174,856	171,314	167,709	166,660	161,668	146,350
123,076	184,065	78,031	109,310	108,631	161,270	147,205	85,033	11
							24,847	50,623
								36,725
23,416	18,494	26,614	26,958	29,589	31,183	35,873	177,897	70,124
9,692,929	9,691,993	8,792,095	10,131,416	8,664,365	8,439,180	8,218,802	8,924,802	8,651,089
8,262,805	8,293,558	8,059,193	8,311,600	8,045,461	7,854,053	7,666,945	7,892,504	8,113,043
646,654	684,366	624,313	618,873	601,284	585,127	550,494	1,017,804	527,761
783,470	714,069	108,589	1,200,943	17,620	-	1,363	14,494	10,285
19,544,122	19,778,939	18,951,734	20,729,359	19,266,611	19,425,574	19,441,001	20,262,645	20,116,237
13,483	13,057	11,602	12,898	12,668	12,068	11,028	10,317	10,870
300,511	298,109	280,231	267,160	241,780	209,770	215,866	124,644	101,496
408,668	388,270	408,031	417,568	393,866	397,979	393,904	309,953	191,650
45,926	46,579	46,151	45,510	44,740	45,037	41,768	39,974	39,050
5,072,593	5,045,612	4,240,917	7,625,538	3,973,542	4,335,453	4,762,020	3,852,026	13,208,485
2,835,866	2,386,419	1,663,561	2,143,150	2,101,345	2,052,573	2,390,406	2,082,524	3,321,118
123,706	98,142	90,383	108,241	133,501	88,785	86,424	85,551	75,489
31,729	5,550	100,885	17,641	9,497	60,546	87,270	132,736	249,284
913,871	1,368,774	586,485	2,100,162	2,312,780	4,088,922	1,445,141	2,406,833	1,902,032
3,194,803	2,161,854	1,656,282	1,466,327	2,459,016	2,133,051	1,250,193	780,785	1,573,851
879,766	858,624	955,185	865,708	834,691	851,141	960,445	969,992	959,701
6,091,459	4,761,361	5,005,522	5,320,091	4,027,365	3,756,832	5,925,737	2,948,207	2,022,982
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,520,459	1,564,461	1,463,822	1,335,491	1,090,965	1,137,332	1,086,437	891,307	884,970
39,456,503	37,211,290	33,996,969	41,119,353	35,811,402	37,457,731	37,011,203	34,006,187	43,772,245

④ 目的別歳出の状況（普通会計）

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
議 会 費	498,433	425,409	268,856	261,133	256,589	248,215	298,658
うち一般財源等	498,227	425,409	268,856	261,133	256,589	248,215	298,658
総 務 費	5,598,923	4,699,203	4,606,659	4,737,799	4,876,867	4,589,801	3,984,318
うち一般財源等	4,502,480	3,326,033	3,136,703	3,262,148	3,141,540	3,416,892	3,649,785
民 生 費	6,594,414	6,889,770	7,065,112	7,245,652	7,389,013	8,569,362	9,792,927
うち一般財源等	4,049,723	4,247,689	4,102,233	4,207,617	4,307,369	4,644,936	4,965,060
衛 生 費	3,037,529	2,901,545	2,873,277	2,968,810	3,171,307	2,826,118	2,321,488
うち一般財源等	2,930,261	2,818,515	2,774,595	2,803,742	2,998,909	2,601,669	2,185,795
労 働 費	843	836	13,442	14,932	58,136	83,207	189,280
うち一般財源等	843	836	13,442	14,932	1,242	13,442	13,406
農 林 水 産 業 費	1,355,546	1,009,268	1,036,386	972,651	1,173,915	1,013,032	1,361,674
うち一般財源等	913,426	809,053	850,821	800,323	871,304	744,323	798,196
商 工 費	489,614	407,239	444,782	438,425	535,711	557,013	581,484
うち一般財源等	317,289	304,683	264,968	291,201	307,105	353,416	419,281
土 木 費	3,044,957	2,814,904	2,740,934	2,544,477	3,159,814	3,068,270	3,154,254
うち一般財源等	2,433,581	2,446,861	2,148,553	2,033,874	2,403,865	2,339,244	2,413,188
消 防 費	1,682,737	1,738,930	1,933,412	1,780,069	1,785,806	1,712,799	2,686,028
うち一般財源等	1,668,178	1,731,208	1,761,406	1,660,556	1,644,131	1,587,975	2,366,034
教 育 費	3,093,870	2,959,196	3,414,726	3,126,192	4,140,452	3,470,455	3,043,052
うち一般財源等	2,490,747	2,354,351	2,373,619	2,288,167	2,293,754	2,395,459	2,325,351
災 害 復 旧 費	4,265	49,393	58,848	-	-	42,581	1,059,004
うち一般財源等	4,265	45,477	36,186	-	-	41,781	383,681
公 債 費	2,476,364	2,585,883	2,642,168	2,669,489	2,753,180	2,814,053	2,773,062
うち一般財源等	2,417,093	2,520,729	2,580,759	2,595,952	2,680,080	2,754,372	2,724,960
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-
うち一般財源等	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-
合 計	27,877,495	26,481,576	27,098,602	26,759,629	29,300,790	28,994,906	31,245,229
うち一般財源等	22,226,113	21,030,844	20,312,141	20,219,645	20,905,888	21,141,724	22,543,395

(単位：千円)

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
268,618	252,663	254,705	247,225	226,625	226,863	224,733	227,258	221,538
268,618	252,663	254,705	247,225	226,624	226,863	224,733	227,258	221,538
5,380,747	4,182,091	4,493,266	3,738,858	3,660,575	5,925,642	3,895,959	3,709,254	11,425,589
3,502,066	3,766,028	3,284,560	3,217,052	3,052,067	5,323,764	3,346,943	3,041,969	3,168,894
8,822,449	8,938,447	9,646,685	10,070,157	11,396,605	10,761,998	10,431,267	10,829,464	11,106,062
4,503,611	4,631,749	4,767,763	4,979,383	5,149,608	5,324,320	5,219,273	5,710,132	5,447,192
2,509,457	2,801,757	2,592,107	2,907,107	2,433,103	2,375,141	2,920,389	3,251,051	2,731,887
2,152,960	1,930,527	2,032,951	2,083,353	2,032,718	2,068,407	2,367,996	2,515,709	2,306,605
58,970	13,629	12,150	12,150	10,650	10,650	10,150	9,650	9,650
11,150	11,150	12,150	12,150	10,650	10,650	10,150	9,650	9,650
1,290,991	1,105,940	919,856	1,790,672	1,512,992	1,421,603	1,608,041	1,318,013	2,523,742
808,478	720,345	650,814	797,470	736,375	713,382	688,915	636,541	858,089
570,492	676,179	925,618	833,863	874,510	826,240	685,805	717,856	1,308,351
342,233	330,224	382,187	552,224	591,293	418,557	445,070	418,691	1,070,510
3,322,867	3,717,208	3,267,954	5,118,137	4,920,438	3,145,001	3,894,952	2,636,333	2,304,587
2,183,702	1,914,891	1,839,864	2,554,999	2,081,474	1,667,547	1,553,889	1,453,132	1,264,127
2,646,378	3,268,527	2,021,628	6,098,369	1,532,559	2,712,139	1,531,946	1,540,167	1,756,482
1,636,867	1,537,573	1,443,330	1,416,028	1,435,456	1,423,197	1,476,693	1,521,962	1,703,967
4,987,836	2,806,228	3,537,278	4,049,624	3,200,971	4,114,154	6,193,780	3,253,285	3,450,669
2,252,834	1,972,841	2,055,676	2,133,032	2,217,817	2,309,650	2,210,422	2,162,823	2,275,010
3,115,829	3,015,690	712,447	158,451	52,709	76,315	56,622	253,061	111,092
1,019,070	1,400,353	560,738	157,551	43,973	58,254	27,018	159,026	37,570
2,720,015	3,370,700	3,216,948	3,015,724	3,716,614	3,801,792	3,115,555	3,436,944	3,728,453
2,676,872	3,330,438	3,176,753	2,980,255	3,700,289	3,792,403	3,106,481	3,429,548	3,728,325
-	5,949	-	-	-	-	-	-	-
-	5,949	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
35,694,649	34,155,008	31,600,642	38,040,337	33,538,351	35,397,538	34,569,199	31,182,336	40,678,102
21,358,461	21,804,731	20,461,491	21,130,722	21,278,344	23,336,994	20,677,583	21,286,441	22,091,477

⑤ 性質別歳出の状況（普通会計）

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
人 件 費	7,234,290	7,085,760	6,767,762	6,564,809	6,160,730	6,034,384	5,774,898
うち 職 員 給	4,973,771	4,999,732	4,784,406	4,569,853	4,144,135	4,009,739	3,781,470
扶 助 費	2,786,599	3,314,526	3,457,639	3,525,692	3,606,934	4,599,649	5,273,518
公 債 費	2,476,345	2,585,883	2,642,168	2,669,489	2,753,180	2,814,053	2,773,062
内 元 利 償 還 金	2,475,971	2,585,883	2,642,168	2,669,489	2,753,180	2,814,053	2,773,062
内 一 時 借 入 金 利 子	374	-	-	-	-	-	-
義務的経費の計	12,497,234	12,986,169	12,867,569	12,759,990	12,520,844	13,448,086	13,821,478
物 件 費	2,702,491	2,687,800	2,899,215	2,731,576	2,889,477	2,734,081	3,550,023
維 持 補 修 費	139,141	156,618	141,043	152,133	163,561	137,339	130,558
補 助 費 等	4,550,555	4,361,717	4,336,712	4,425,523	5,948,526	4,575,536	4,347,748
内 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	3,186,296	3,208,438	3,194,030	3,126,059	3,112,915	3,140,092	2,655,534
内 其 他 の も の	1,364,259	1,153,279	1,142,682	1,299,464	2,835,611	1,435,444	1,692,214
経 常 的 貸 付 金 等	15,000	73,000	110,000	110,000	130,000	130,000	130,000
経 常 的 繰 出 金	2,167,068	2,076,901	2,285,836	2,468,256	2,560,636	2,642,602	2,831,015
経常的経費の計	22,071,489	22,342,205	22,640,375	22,647,478	24,213,044	23,667,644	24,810,822
積 立 金	975,015	1,048,532	1,011,695	1,137,976	75,137	280,028	1,332,006
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	101,021	72,085	86,375	95,111	215,258	209,993	165,166
繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	1,064,698	896,685	713,059	636,829	613,761	564,113	576,275
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-
投 資 的 経 費	3,665,272	2,122,069	2,647,098	2,242,235	4,183,590	4,273,128	4,360,960
うち 人 件 費	331,855	201,640	220,518	202,906	361,020	347,016	356,405
普通建設事業費	3,661,007	2,072,676	2,588,250	2,242,235	4,183,590	4,230,547	3,301,956
内 補 助	491,098	288,476	608,445	515,411	1,269,547	1,566,013	1,100,557
内 単 独	3,169,909	1,784,200	1,979,805	1,726,824	2,914,043	2,664,534	2,201,399
災害復旧事業費	4,265	49,393	58,848	-	-	42,581	1,059,004
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-
合 計	27,877,495	26,481,576	27,098,602	26,759,629	29,300,790	28,994,906	31,245,229
うち 人 件 費	7,566,145	7,287,400	6,988,280	6,767,715	6,521,750	6,381,400	6,131,303
うち 繰 出 金	3,231,766	2,973,586	2,998,895	3,105,085	3,174,397	3,206,715	3,407,290
うち 投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	116,021	145,085	196,375	205,111	345,258	339,993	295,166

(単位：千円)

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
5,404,508	5,003,994	5,139,033	4,831,848	4,854,666	4,845,483	4,727,678	4,758,753	5,344,905
3,489,376	3,159,377	3,252,640	3,061,557	3,138,923	3,106,229	3,024,689	3,047,495	3,112,724
5,024,572	5,155,661	5,557,687	5,689,724	6,097,989	6,071,572	5,918,759	6,160,164	5,999,682
2,720,015	3,370,700	3,216,948	3,015,724	3,716,614	3,801,792	3,115,555	3,436,944	3,728,453
2,719,902	3,370,700	3,216,948	3,015,724	3,716,614	3,801,792	3,115,555	3,436,944	3,728,453
113	-	-	-	-	-	-	-	-
13,149,095	13,530,355	13,913,668	13,537,296	14,669,269	14,718,847	13,761,992	14,355,861	15,073,040
3,063,098	3,122,057	3,194,668	3,742,120	3,326,903	3,443,984	3,756,515	3,759,473	3,941,030
136,993	143,223	170,079	175,965	201,279	204,639	174,513	181,962	201,729
4,381,183	5,785,878	4,259,902	5,287,246	4,279,334	5,470,987	4,769,556	4,794,492	14,916,669
2,744,937	4,351,530	2,835,780	3,349,638	2,415,289	2,357,576	2,743,663	2,769,136	2,616,803
1,636,246	1,434,348	1,424,122	1,937,608	1,864,045	3,113,411	2,025,893	2,025,356	12,299,866
140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000
2,686,485	2,796,690	2,895,689	3,318,059	3,454,802	3,494,697	3,433,263	3,462,322	2,749,660
23,556,854	25,518,203	24,574,006	26,200,686	26,071,587	27,473,154	26,035,839	26,694,110	37,022,128
932,373	792,935	604,090	4,127,400	162,257	2,324,205	189,031	247,276	486,933
181,185	159,295	274,104	249,845	330,519	338,438	309,376	601,245	188,899
1,251,871	720,291	592,973	654,196	519,839	143,825	179,534	251,769	203,409
-	-	-	-	-	-	-	-	-
9,772,366	6,964,284	5,555,469	6,808,210	6,454,149	5,117,916	7,855,419	3,387,936	2,776,733
400,037	384,219	357,242	516,553	382,946	404,911	406,989	287,775	218,758
6,656,537	3,949,770	4,843,022	6,649,759	6,401,440	5,041,601	7,798,797	3,134,875	2,665,641
2,747,441	2,259,867	2,370,477	2,282,810	1,692,362	3,157,492	6,609,161	2,038,822	1,468,651
3,909,096	1,689,903	2,472,545	4,366,949	4,569,364	1,763,757	1,026,054	947,682	1,069,625
3,115,829	3,014,514	712,447	158,451	52,709	76,315	56,622	253,061	111,092
-	-	-	-	-	-	-	-	-
35,694,649	34,155,008	31,600,642	38,040,337	33,538,351	35,397,538	34,569,199	31,182,336	40,678,102
5,804,545	5,388,213	5,496,275	5,348,401	5,237,612	5,250,394	5,134,667	5,046,528	5,563,663
3,938,356	3,516,981	3,488,662	3,972,255	3,974,641	3,638,522	3,612,797	3,714,091	2,953,069
321,185	299,295	414,104	389,845	470,519	478,438	449,376	741,245	328,899

⑥ 主な財政指標の推移

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
標準財政規模 A	18,827,987	18,982,715	18,880,404	19,056,632	19,480,465	20,361,033	20,013,903
基準財政需要額	15,227,761	13,995,143	13,844,448	14,031,300	14,154,727	14,400,955	14,258,913
基準財政収入額	8,231,442	8,425,943	8,775,244	8,871,557	8,365,663	7,866,196	7,854,901
財政力指数	0.538	0.564	0.592	0.623	0.619	0.590	0.563
うち単年度	0.541	0.602	0.634	0.632	0.591	0.546	0.551
実質収支比率 (実質収支額 / A)	5.7	4.4	4.7	4.5	7.8	9.2	14.6
経常収支比率	89.9	91.4	90.7	91.7	86.8	82.1	83.3
公債費比率	10.6	10.6	10.1	9.5	9.0	8.5	7.8
起債制限比率	8.0	8.3	8.3	8.2	7.8	7.4	6.9
実質赤字比率			-	-	-	-	-
連結実質赤字比率			-	-	-	-	-
実質公債費比率	16.2	15.9	12.6	12.0	11.3	10.6	10.5
将来負担比率			149.8	132.7	120.7	102.5	92.1
資金不足比率	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
ラスパイレス指数 (n+1年4月1日現在)	99.3	100.0	100.5	100.7	101.3	101.5	109.4
人口千人当たり職員数(人)	8.98	8.71	8.64	8.48	8.26	8.01	7.79
積立金現在高 B	2,277,940	3,606,188	4,653,390	5,940,282	6,059,741	7,203,054	9,623,019
うち財政調整基金	1,840,875	2,177,359	2,349,980	2,596,296	2,893,076	3,837,402	4,952,107
市民1人あたり 積立金現在高(円)	25,676	41,055	53,701	69,202	71,233	85,428	115,670
積立金現在高比率 B / A	12.1	19.0	24.6	31.2	31.1	35.4	48.1
地方債現在高	25,537,094	25,985,347	26,602,427	27,037,098	27,429,072	28,655,155	29,097,010
市民1人あたり 地方債現在高(円)	287,846	295,836	306,996	314,971	322,433	339,850	349,749
投資的経費充 当可能一般財源	1,055,725	1,413,508	1,310,094	1,428,859	3,589,897	4,259,963	6,781,769
(参考)							
住民基本台帳人口 (各年度末日現在)	88,718	87,837	86,654	85,840	85,069	84,317	83,194

(単位：千円、% ほか)

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
19,578,110	19,786,879	19,531,245	19,888,481	19,587,455	19,546,715	19,696,042	19,760,309	20,335,898
13,864,657	14,065,036	14,248,698	14,977,120	15,344,701	15,492,529	15,795,203	16,253,893	16,990,717
7,679,241	7,775,098	7,835,782	8,133,362	8,278,295	8,330,971	8,627,796	8,664,998	9,024,130
0.550	0.553	0.552	0.549	0.544	0.540	0.541	0.539	0.537
0.554	0.553	0.550	0.543	0.539	0.538	0.546	0.533	0.531
15.2	14.3	9.5	11.4	10.8	8.3	12.0	9.6	13.9
83.3	81.9	84.6	83.4	86.5	87.1	87.7	89.6	88.6
7.3	7.2	6.7	6.1	5.1	4.4	3.9	6.0	6.5
6.5	6.1	5.9	5.6	5.0	4.3	4.9	4.3	5.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
10.5	10.0	9.2	8.6	8.6	8.5	8.1	8.1	8.4
95.9	84.1	69.0	59.2	54.6	55.2	63.7	52.2	37.5
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
109.3	101.1	100.1	101.0	100.9	100.9	100.2	100.2	100.5
7.34	7.35	7.25	7.12	7.13	7.08	6.90	6.95	6.89
11,177,062	12,459,068	14,009,206	17,049,726	15,681,057	14,182,667	13,851,325	13,407,044	13,331,145
5,968,956	7,508,202	8,626,480	9,066,837	9,193,434	6,807,930	6,554,493	6,161,416	6,167,222
134,927	152,597	173,710	214,066	199,543	182,917	181,397	178,487	180,394
57.1	63.0	71.7	85.7	80.1	72.6	70.3	67.8	65.6
32,879,216	34,666,575	36,821,581	39,463,600	39,869,180	40,083,226	43,090,505	42,801,711	41,265,002
396,910	424,591	456,577	495,481	507,338	516,963	564,315	569,816	558,390
6,003,377	5,646,867	3,905,154	5,058,681	3,935,453	3,384,723	3,517,927	3,783,601	3,696,958
82,838	81,647	80,647	79,647	78,585	77,536	76,359	75,115	73,900

※24年度より外国人含む

香取市財政白書
令和3年度版（令和2年度決算）

令和4年3月発行

発行 / 香取市
編集 / 香取市経営企画部財政課

〒287-8501 千葉県香取市佐原口2127番地

電話 0478-50-1207（直通）

FAX 0478-52-4566

e-mail zaisei@city.katori.lg.jp